

平成 27 年度 地域政策等に関する調査研究

# 地域振興に有効な教育実践の実態把握と その普及方策に関する実践研究

第 2 期教育振興基本計画上の重要課題をテーマ  
とした教育実践の効果測定モデルの提案

- ①不登校・中退防止対策
- ②インクルーシブ教育
- ③子供の貧困対策
- ④地域活性化

平成 28 年 3 月

株式会社政策研究所



---

## はじめに

人口減少段階に入ったとされる我が国にとって、少子高齢化、人口減少が加速化する中で、地域活性化と人口減少対策を柱とする地方創生は火急の課題となっています。平成26年12月27日には、『まち・ひと・しごと創生総合戦略』が長期ビジョンとともに閣議決定され、国家戦略の許に地方創生の地盤固めがスタートしました。地方自治体においても平成27年度末までに、国家戦略に基づいた「地方版総合戦略」等の策定が進められています。地方創生元年となった平成27年度に続き平成28年度からは、「国民一人ひとりが夢や希望を持ち、潤いのある豊かな生活を安心して営める地域社会の形成、地域社会を担う個性豊かで多様な人材の確保、地域における魅力ある多様な就業の機会の創出」の一体的推進を目指し、地域それぞれの取組が本格的な実行段階に入っていくことになります。このステップにおいては、持続可能な地域活性化を通して地域創生を図るために事業ごとに具体的な成果指標を示し、政策効果を検証していくことが重要となると考えられます。

本調査では地域振興に有効な教育的事業の効果を検証するために、社会経済的効果と教育的効果の測定手法の併用によるインパクト評価手法で定量的に分析することを試みました。これによって、事業の効果を事前・事後にシミュレーションできるようになるとともに、効果の予測や効果が出なかった場合の検証ができるようになり、当該事業を継続させるために必要な財源確保に有効な論理的根拠の導出が可能になると考えています。

東日本大震災から5年が経過し、被災地における未来型の教育モデルを目指した創造的復興教育においても、OECD東北スクールプロジェクトに見られるような、新しい価値観と創造的なビジョンを伴いながら、地域を復興させることが可能であることが示されています。

教育は未来への投資であるとともに、我が国の多様性を育んできた地域の力の源です。本調査結果は、被災地のみならず、不登校や中退、貧困等子供が抱えている問題や、地域活性化に寄与する教育的事業を推進していくためのモデルになるものであり、多くの地域で参考とされ活用されていくことを願っています。

なお、本調査の実施にあたっては、学識者や専門家による有識者会議と事例地域の関係者を中心とした地方委員会を設置し、調査開始から報告書作成に至るまで専門的な立場で御助言と御協力をいただきました。心から感謝申し上げます。

## 目次

はじめに	3
本報告書のポイント	5
序章 調査研究の概要	6
第1節 趣旨	6
第2節 委員会の開催	7
第1章 教育実践の事例調査・分析	9
第1節 事例紹介	9
事例1 不登校・中退防止対策	10
<b>桜塚高校（定時制）内の居場所 相談室「うーぱー」</b>	
事例2 インクルーシブ教育（課題を抱えた子供たちへの学びの機会）	18
<b>みなみそうまラーニングセンター</b>	
事例3 子供の貧困対策	23
<b>生活困窮家庭・ひとり親家庭等の子供への学習・生活支援</b>	
事例4 地域活性化	30
<b>高校生レストラン「まごの店」（三重県立相可<sup>おうか</sup>高校食物調理科調理クラブ）</b>	
第2節 地域振興に影響を与える要因の分析	37
第1項 要因分析の基本的な考え方	37
第2項 要因分析の結果	38
第3節 創造的復興教育との比較	40
第1項 比較分析の考え方	40
第2項 社会経済的效果分析と教育的効果分析に対する事例の比較	43
第2章 地域振興に有効な教育実践の普及方策	49
第1節 地域振興に有効な教育実践に対するプロセス評価の効果と活用方法	49
第2節 社会経済的效果の分析	51
第1項 目的と算定方法	51
第2項 効果測定のプロジックモデルの構築	52
第3項 SROI の算出	54
第3節 教育的効果の分析	55
第1項 目的と作成方法	55
第2項 ルーブリックを用いた教育的効果測定	56
おわりに 成果と今後の課題・方向性	57
第1節 本調査の成果	57
第2節 今後の課題と方向性	59
<b>参考資料</b>	61
1. 有識者会議・地方委員会の議事録（抜粋）	62
2. 事例の参考資料	67
3. 関連の新聞記事	71

## ■本報告書のポイント

### ・問題意識

地域の教育活動を支える財源確保のために、エビデンスの整備は喫緊の課題であり、少子高齢化等の課題を抱える地域において、減少傾向にある教育財源の確保は急務である。また、税金だけでなく、社会的投資等外部資金の確保のために教育活動への投資効果を明らかにすることが求められつつある。

こうした状況を踏まえて、本調査では第2期教育振興基本計画の重要テーマである『不登校・中退防止対策』、『インクルーシブ教育』、『子供の貧困対策』、『地域活性化』を取り上げ、それぞれの教育活動の社会経済的効果及び教育的効果を定量的に分析することで、地域の教育政策立案、財源確保への有効なモデル案を作成した。

### ・実施概要

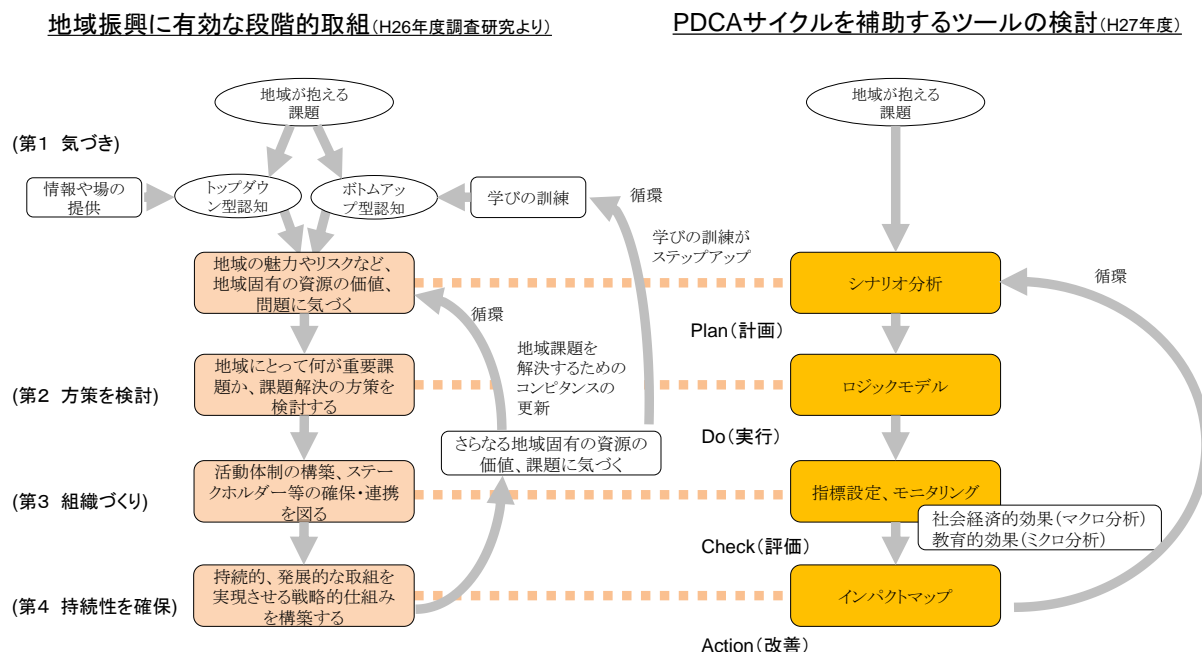
様々な地域の関係者が連携して行う教育活動のうち、地域振興への効果が生じている事例について調査し、全国に存在する様々な課題を抱えた地域が、より良い実践を行うことが可能となるモデルを策定することを目的としており、自治体の行政官、事業実施主体、教育現場担当者が参考にすることを想定している。

そのために上記の4事例を選定し、教育活動の教育的効果と社会経済的効果を定量的に分析するための方法としてSROI分析を使用し、教育活動の達成状況を分析する方法としてルーブリックを使用している。これらを自治体で事業を行う際に参考となる3つのツール（「ロジックモデル」「効果測定の指標セット」「投資効果の推計シート」）で分析した。

### ・本調査研究の位置付け

次図表に示すように、教育活動の分析手順は、まず各事例について関係者（ステークホルダー）を設定し、それぞれについて取組内容や効果等に関するシナリオを検討する。次にシナリオに基づいて行動結果、成果等をロジックモデルとして整理し、社会経済的効果を貨幣換算等で定量化し、時間軸の中でそれらの効果がどのような時期に生じるのかをインパクトマップとして整理する。これら一連の流れをPDCAサイクルとしてまわしていくことになる。

図表 分析の手順



## 序章 調査研究の概要

### 第 1 節 趣旨

全国において学校や子供が核となって様々な地域の関係者が連携して行う教育活動のうち、地域振興への効果が生じている事例について調査し、子供への教育的効果及び地域振興への効果の分析を行い、この分析結果をもとに、全国に存在する様々な課題を抱えた地域が、より良い実践を行うことが可能となる教育活動の評価モデルのあり方を検討する。

そのうえで、自治体が行う事業において、地域や子供への社会経済的効果及び教育的効果分析及びを行い、そのプロセスの中で事業推進のためのツールとして、「ロジックモデル」「効果測定の指標セット」「投資効果の推計シート」を紹介する。

#### (1) 事例の調査及び復興教育との比較検証

##### ①事例の取組調査

全国において学校や子供が核となり、様々な地域の関係者が連携して行う教育活動のうち、地域振興への効果が生じている事例を調査対象（以下の 4 事例）とし、関連文献を調査するとともに、関係者へのインタビューを行い、その取組内容や効果指標等を整理した。

- ・不登校・中退防止対策
- ・インクルーシブ教育
- ・子供の貧困対策
- ・地域活性化

##### ②事例各取組の効果とその成功要因分析

収集したデータや情報を用いて、取組の効果と効果に影響を与える要因分析を行った。

##### ③復興教育との比較

本調査の事例と創造的復興教育との共通点や相違点を分析した。創造的復興教育の 1 事例について教育的効果と社会経済的効果の分析を行い、取組の効果について分析した。

#### (2) 地域振興に有効な教育実践の普及方策

##### ①普及方策の考え方

地域振興に有効な教育実践の分析方法及び普及していくための内容等を整理した。

##### ②社会経済的効果と教育的効果との関係について

教育活動が地域振興に影響を及ぼすプロセスや影響度合等を整理した。

##### ③社会経済的効果分析について

社会経済的効果の目的と方法、データ収集方法を整理した。

##### ④教育的効果分析について

教育的効果の目的と方法、データ収集方法を整理した。

#### (3) 成果と今後の課題・方向性

以上を踏まえ、本調査の成果を総括し、社会経済的効果や教育的効果の分析に係る課題や、教育実践の普及方策の効果的に進めていくための今後の取組について整理した。

## 第2節 委員会の開催

調査精度の向上と調査研究の理論と実践の検証を行うため、専門家による有識者会議と事例調査協力者による地方委員会を設置した。

### 有識者会議

#### (1) 目的

本調査研究の枠組及び設計、手法、モデル構築等について、専門的視点で検証し助言を得ることを目的として有識者委員会を設置した。

#### (2) 体制

教育経済学、教育財政学、教育行政実務、事業評価、地域振興及び民間投資の専門家を構成員とする委員会とした。加えて、社会貢献、教育政策、社会教育の観点からオブザーバーの先生方にも参画いただいた。

#### (3) 構成員 (五十音順、敬称略、注：所属・職位は会議開催当時のもの)

分野	氏名	所属・職位
地域振興	荒井 優	SB プレイヤーズ株式会社 取締役 公益財団法人 東日本大震災復興支援財団 専務理事
事業評価	伊藤 健	慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科 特任助教 特定非営利法人 SROI ネットワークジャパン 代表理事 G8 インパクト投資タスクフォース日本国内諮問委員会運営事務局
教育行政実務	熊切 隆	横浜市教育委員会 事務局 総務部 教育政策推進課 指導主事
教育財政学	末富 芳	日本大学文理学部教育学科 准教授
教育経済学	中室 牧子	慶應義塾大学総合政策学部 准教授
民間投資	麻崎 久美子	ゴールドマン・サックス証券株式会社 コーポレート・エンゲージメント

#### ※オブザーバー

市川 博久	アクセント株式会社 コーポレートシチズンシップ 若者の就業力・企業力強化チーム責任者
笹井 宏益	国立教育政策研究所 生涯学習政策研究部長
波塚 章生	国立教育政策研究所 社会教育実践研究センター 社会教育調査官

#### (4) 開催実績

- 第1回：平成27年9月7日（月）13:00～15:00 於：文部科学省生涯学習政策局会議室  
テーマ：調査の進め方、事例選定とその概要、効果測定手法
- 第2回：平成27年10月26日（月）13:00～15:00 於：文部科学省生涯学習政策局会議室  
テーマ：事例地域の取組と効果検証方法
- 第3回：平成27年12月18日（金）13:00～15:00 於：文部科学省生涯学習政策局会議室  
テーマ：事例の調査結果、モデルの全体構成
- 第4回：平成28年3月7日（月）13:00～15:00 於：文部科学省 生涯学習政策局会議室  
テーマ：報告書の全体構成、教育実践の普及方策

※議事概要は、参考資料（P. 62～64）参照

## 地方委員会

### (1) 目的

本調査研究で対象とした事例について、教育現場の課題共有と調査分析の結果を検証することを目的として地方委員会を設置した。

### (2) 体制

教育現場での活用を念頭に、現場の声を反映させるために、各事業の運営を担う団体の担当者及び対象地域の自治体担当者を構成員とする委員会とした。また、被災地の復興教育との比較及び地域活性化の先進事例の実践者にも参画いただいた。さらに、理論と実践の橋渡しとして、有識者会議の構成員にもオープンな会議態とした。

### (3) 委員（五十音順、敬称略、注：所属・職位は委員会開催当時のもの）

調査事例	関係者	所属・職位	氏名
高校生における居場所のプラットフォーム化事業	事業者	特定非営利法人み・らいず 理事	野田 満由実
	自治体	大阪府政策企画部 青少年・地域安全室 青少年課 健全育成グループ 課長補佐	小村 克宏
みなみそうまラーニングセンター	事業者	特定非営利法人トイボックス代表理事	白井 智子
	自治体	南相馬市健康福祉部男女共同こども課長	山田 祐子
寺子屋お〜ぶん・どあ 及び 一般社団法人てのひら	事業者	・独立型社会福祉士事務所 子どもと家族の相談室 寺子屋お〜ぶん・どあ共同代表 ・一般社団法人てのひら 代表理事	川口 正義
	自治体	静岡市教育委員会事務局教育局学事課主任主事	松浦 賢一
高校生レストラン	事業者	三重県立相可 <sup>おうか</sup> 高校食物調理科主任	奥田 清子
	自治体	皇學館大学 特命教授 (元三重県多気町まちの宝創造特命監)	岸川 政之
復興教育の観点から	大学	福島大学教授、理事・副学長	三浦 浩喜
地方創生／魅力化の観点から	自治体	島根県教育魅力化特命官	岩本 悠

### (4) 開催実績

- 第1回：平成27年11月9日（月）14:00～16:00 於：星陵会館 F 会議室  
テーマ：調査の進め方、4事例の取組内容、効果、課題等の確認、教育的効果及び地域振興効果の分析案について意見交換
- 第2回：平成28年1月18日（月）14:00～17:00 於：文部科学省生涯学習政策局会議室  
テーマ：教育的効果及び地域振興効果分析結果について意見交換

※議事概要は、参考資料（P. 65～66）参照



## 第1章 教育実践の事例調査・分析

### 第1節 事例紹介

4事例（事例1～4）について取組概要、組織体制、活動の関する会計情報、主な関係者（ステークホルダー）等を紹介するとともに、取組に伴うインプット、アウトプット、アウトカムを設定し、ロジックモデルとインパクトマップを作成してSROIを用いた社会経済的効果分析を行った。また、教育的効果を確認するためにルーブリック分析案を作成した。

1. 基礎情報	事業のテーマと事業を実施している地域を記した。
2. 創発・きっかけ	事業の起り、きっかけ、キーパーソンの存在等事業に至った経緯を記した。
3. 取組の意義	地域特有の事由や事業の背景、事業の成果等を記した。
4. 事業の概要	事業の内容、ポイント等を記した。
5. 組織体制	事業の実施体制、関係する組織との関係等を記した。
6. 会計情報	直近数年間の事業収支、ポイント等を記した。
7. 関係者（ステークホルダー）	社会的効果及び教育的効果の分析に関係する者を記した。
8. 改善シナリオ	事業によって生じる変化を実施しない場合に想定されるシナリオと比較して記した。
9. ロジックモデル	関係者（ステークホルダー）ごとに事業の実施内容と結果・成果との論理関係を記した。
10. SROI分析	SROI（Social Return On Investment）を用いて事業の社会経済的効果を記した。
11. ルーブリック分析	ルーブリックを用いて事業の教育的効果を記した。

\* SROI（Social Return On Investment）は、社会的な活動に対して資金やリソースが投じられ、プロジェクトが実施された結果として発生した社会インパクトについて、貨幣価値に換算された定量的評価を行うものであり（玉村雅敏他(2014).「社会イノベーションの科学」.勁草書房より転載）、投資対効果を評価するものとして政策評価（事業評価）等に利用される。

\* ルーブリック(Rubric)は、「目標に準拠した評価」のための「基準」つくりの方法論であり、学生が何を学習するのかを示す評価規準と、学生が学習到達しているレベルを示す具体的な評価基準をマトリクス形式で示す評価指標である（文部科学省資料）。学習成果を評価するものとしてパフォーマンス評価（到達度評価）等に利用される。

# 事例 1 不登校・中退防止対策

## 桜塚高校（定時制）内の居場所 相談室「うーぱー」

### 1. 基礎情報

#### ○テーマ

学校内居場所でリスクをキャッチし、生徒への居場所支援と就労支援により、不登校・中退の予防とともに、卒業後の進路につなげる環境を整備する。

#### ○実施場所・地域

大阪府立桜塚高校（定時制・4年制）  
大阪府豊中市（人口約 402 千人 2016 年 3 月時点）

#### ○事業実施者

一般社団法人キャリアブリッジ

#### ○調査対象期間：

2012 年～2015 年度（事業は継続中）

### 2. 創発・きっかけ

キャリアブリッジでは、従来から就労支援事業（くらし再建パーソナル・サポートセンターのモデル事業）において、高校教員から生徒の生活や就労支援等の相談を受けていた。キャリアブリッジでは、もともと高校卒業資格と高校中退（中卒）では、就職活動等で大きな差があることを認識しており、実際に高校中退して後悔している者と身近に接してきた経験等から、高校の中でもソーシャルワークが必要だと考えていた。

そのような中で、2011 年に桜塚高校（定時制）の教員から生徒向けの就労支援について相談を受けたことをきっかけに、当該高校とキャリアブリッジとで、高校内に居場所機能と就労支援機能をもつ相談室を開設することを企画した。

なお、2015 年度については、大阪府の「高校内における居場所のプラットフォーム化事業」として実施した。

この事業は、特定非営利活動法人み・らいず等民間支援団体が、高校内の空き教室等を活用して「居場所」を設け、生徒を支援するものであり、2013 年度、2014 年度は府内 8 校で、2015 年度は桜塚高校（定時制）はじめ府内 21 校で実施した。

### 3. 意義：居場所と就労支援

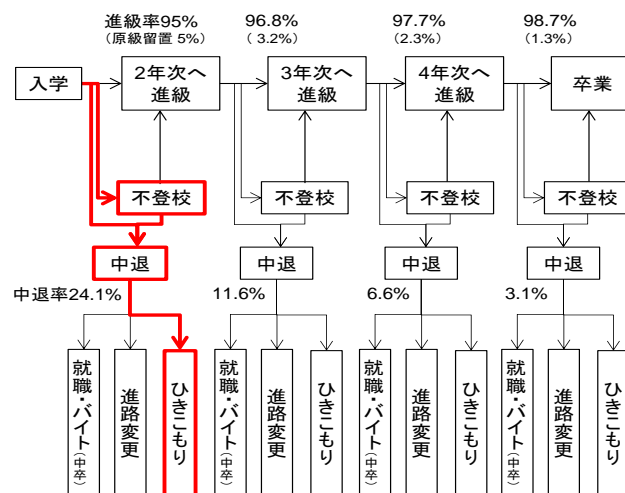
○定時制高校に通う生徒に対して、生徒の生活や就労等を支援するために学校内に居場所兼相談室を開設し、生徒の学校定着を支援する活動であり、キャリアブリッジが学校内の相談室「うーぱー」を運営している。



出典：朝日新聞（2013 年 10 月 27 日）

（参考）

定時制高校における不登校<sup>1</sup>率・原級留置率・中途退学率



出典：文部科学省「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」

<sup>1</sup> 不登校（文部科学省）の児童生徒とは、『何らかの心理的、情緒的、身体的あるいは社会的要因・背景により、登校しない、あるいはしたくともできない状況にあるため年間 30 日以上欠席した者のうち、病気や経済的な理由による者を除いたもの』。なお、ひきこもり（厚生労働省）とは、『自宅にひきこもって学校や会社に行かず、家族以外との親密な対人関係がない状態が 6 ヶ月以上続いており統合失調症（精神分裂病）やうつ病などの精神障害が第一の原因』とは考えにくいもの』

- 生徒に対して居場所という安心の場を提供するとともに、就業支援を通して中退を防止し、高校卒業まで導くことで、就職や進学者数の増加に寄与している。特に、中退率の高い1年次から利用してもらえるよう、声かけ等を工夫している。
- 相談室「うーぱー」の特徴は、生徒への就労支援である。就労支援では、ハローワークの新卒求人にあてはまらない生徒、安定就労につながりにくい生徒への支援を中心に行っており、年々変化する職業情報を生徒に提供している（企業が採用時に求める能力要件を収集し情報提供する等）。
- 取組の結果、生徒が居場所を通してコミュニケーションを取れるようになってきている。例えば、中学校では完全不登校だった生徒が、居場所で仲の良い生徒ができたことがきっかけで、授業に連れ出してもらえる関係ができた。当生徒は2年次からクラスに定着し、昼間に行う仕事（パート・アルバイト）も希望するようになった。

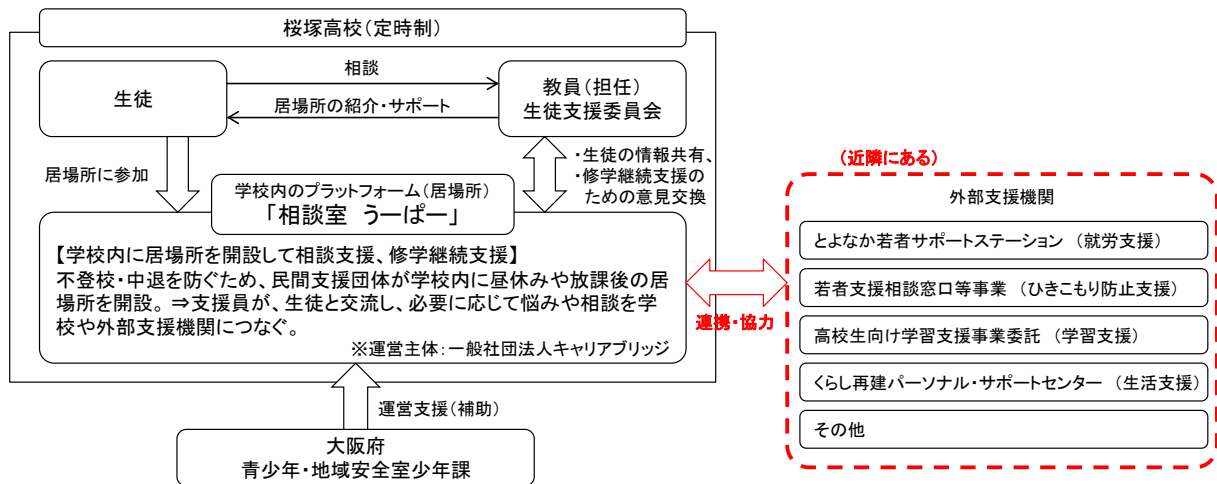
#### 4. 概要

- 相談室「うーぱー」は、3つの支援機能を有している。
  - ・ **居場所支援**： 生徒が安心して過ごせる場を開設し、運用している。
    - 【特徴】
      - 孤立している生徒を発見する。そのような状況にある生徒は、困っている等という声を上げず、問題を抱え続けていることが多い。そのため、先生も捕らえにくい。
      - 教室では出にくいSOSのサイン（リスク）を早期に発見（リスクキャッチ機能）する。
  - ・ **就労支援**： 最新の職業情報を生徒に提供しているほか、特に、ハローワークの新卒求人の条件に合にくい生徒、安定就労につながりにくい生徒への助言等を行っている。また、生徒の就労状況についてキャッチして学校と共有し、対応を協議している。
    - 【特徴】
      - ハローワークの新卒求人にはまらない生徒、安定就労につながりにくい生徒への就労支援を中心に行っている
      - 年々変化する職業情報を生徒に提供している（企業が採用時に求める能力要件の収集及び情報提供をしている）。
      - 高1から長期的視野で継続して関わる
        - 職業適性検査は、高校2年次全員に実施。職場体験は、企業で2週間実施。さらに、バイトの状況等を見ながら適職につなげる支援を行っている。
      - キャリア案件について生徒と家庭のつながりも行う
        - 障害をもつ生徒の就労支援： 障害手帳を取得した方が就職に有利だと判断した生徒への支援として、学校・親子・専門家（キャリアブリッジ担当）の3者で協議の場を設けて、就労へ向けた具体的な助言を行った。
        - 外国にルーツをもつ子の就労支援： 日本語の不得意な生徒に関して、家庭でも就労支援の協力を得られるよう保護者に情報共有及び協力を依頼し、就労に向けた日本語習得のため市内の国際協力支援団体と連携をした実績もある。
    - ・ **教職員への情報提供支援**： 学校との協力は担任が窓口となることが多く、居場所での生徒との交流を通じて把握した課題や気になる事柄について教員と情報共有を図っている。生徒が抱えるリスクを早期に発見し、家庭環境の課題（食事の有無、家族や対人関係の問題、困りごと等）も含めて学校と情報を共有し、生徒への対処方針を確認している。
      - 【特徴】
        - 「相談室うーぱー」で得られる生徒から聴いた話を要約し、見立ても含めて教員に報告している。
        - 教員が生徒の様々な話をそれぞれ丁寧に聴く時間、整理する時間を縮減できる。その分を、先生方は、真に重要かつ緊急な案件に対応して解決につなげることで、教員の心身の負担軽減になる。
  - 活動日時
    - ・ 火・水・金の週3回（時間帯は17:30～22:00）で、放課後（21:20～22:00）に利用する生徒が多い。
    - ・ 授業中は居場所を閉鎖して、スタッフが校内を巡回することもある。
  - 利用者の特徴
    - ・ 利用する生徒は自尊心が低く、貧困等の家庭に問題を抱える者が多い。
    - ・ 1年次は半数の生徒が居場所を利用している。

### 5. 組織体制

学校内において、不登校や中退につながる兆候（リスク）をキャッチし、社会資源へつなぐ等、民間団体の強みを活かした活動を学校と役割分担しながら行っている。運営スタッフは3～4人である。なお、「相談室うーぱー」を運営しているキャリアブリッジが豊中市内で行っている他事業<sup>2</sup>等とも連携している。

図 平成 27 年度「高校内における居場所のプラットフォーム化事業」



### 6. 会計情報

高校内相談室事業（「相談室うーぱー」の運営）として、2012～2013 年度は緊急雇用創出基金（厚生労働省）を活用した。2014 年度は自治体からの委託や補助を得られなかったが、高校の校長裁量経費を使用するとともに、自治体と連携することで継続することができた。2015 年は地方創生推進先行型交付金を活用した大阪府「高校内における居場所のプラットフォーム化事業」の補助を受けて実施した。

当事業の有用性は学校関係者及び運営団体並びに同様の課題を抱える自治体関係者は認識しているものの、当事業の趣旨に合った予算を単独事業として予算化することが難しく、年度ごとに運営団体が独自に資金調達をせざるを得ない等「綱渡り状態」になっている。

	2012年度(H24年度)		2013年度(H25年度)		2014年度(H26年度)		2015年度(H27年度)	
	内容	金額(千円)	内容	金額(千円)	内容	金額(千円)	内容	金額(千円)
収入	自己資金	0	自己資金	0	自己資金	3,061	自己資金	2
	高校内相談室事業	19,024	高校内相談室事業	9,560	高校内相談室事業	200	高校内相談室事業	4,890
		19,024		9,560		3,261		4,892
支出	直接費	9,819	直接費	5,986	直接費	2,785	直接費	4,178
	間接費	9,205	間接費	3,574	間接費	476	間接費	714
		19,024		9,560		3,261		4,892

■ポイント  
学校のニーズに対応するため、自治体と連携して、高校内相談室の実施予算を確保し続けている

出典：キャリアブリッジからの資料を基に編集

<sup>2</sup> くらし再建パーソナル・サポートセンター@いぶぎ（豊中市）： 2010 年度からモデル事業を実施。協議会形式で在り方を検討。その後、2012 年度で協議会は解体。2013 年度から事業受託。困窮家庭等しんどい家庭は、パーソナルサポートにつなげて包括的な支援を行うこともある。一方、困窮状態ではない不登校の生徒については、若者支援相談窓口につなげることもある。  
高校生向け学習支援事業委託@いぶぎ（豊中市教委）： 中退リスク減少のために、高校生向けに週 2 回（水、土）実施中。なお、小中学生向けには、豊中市が少年文化館で別途実施中。

(参考) キャリアブリッジの高校内相談事業（相談室「うーぱー」）と他事業との関係

	2012年度 (H24年度)	2013年度 (H25年度)	2014年度 (H26年度)	2015年度 (H27年度)
高校内相談室事業 (緊急雇用創出基金)	→	○	→	
高校内相談室事業 (校長裁量経費)		<div style="border: 2px solid red; padding: 2px;">                     学校連携が認められていた                      (学校内で行った職場体験・                      職業訓練の実施を就業支援                      としてカウントできた)                 </div>	○	→
高校内における居場所のプラットフォーム化事業(地方創生先行型交付金)			<div style="border: 2px solid red; padding: 2px;">                     学校連携が認められなくなった                 </div>	→
とよなか若者サポートステーション (厚生労働省) + 豊中市の措置(セミナー、職場体験)100万円		○	○	→
くらし再建パーソナルサポートセンター @いぶき(豊中市)		→		→
若者支援相談窓口等事業 (豊中市教委)			→	→
高校生向け学習支援事業委託 @いぶき(豊中市教委)				→

出典：キャリアブリッジからの資料を基に編集

## 7. 関係者（ステークホルダー）

主な関係者を、生徒、学校及び行政（大阪府並びに豊中市）として整理した。

## 8. 改善シナリオ

当事業の実施により生じる変化を改善シナリオとして整理し、事業を実施しない場合に想定されるシナリオ(放置シナリオ)と比較することで、事業の効果を予測した。

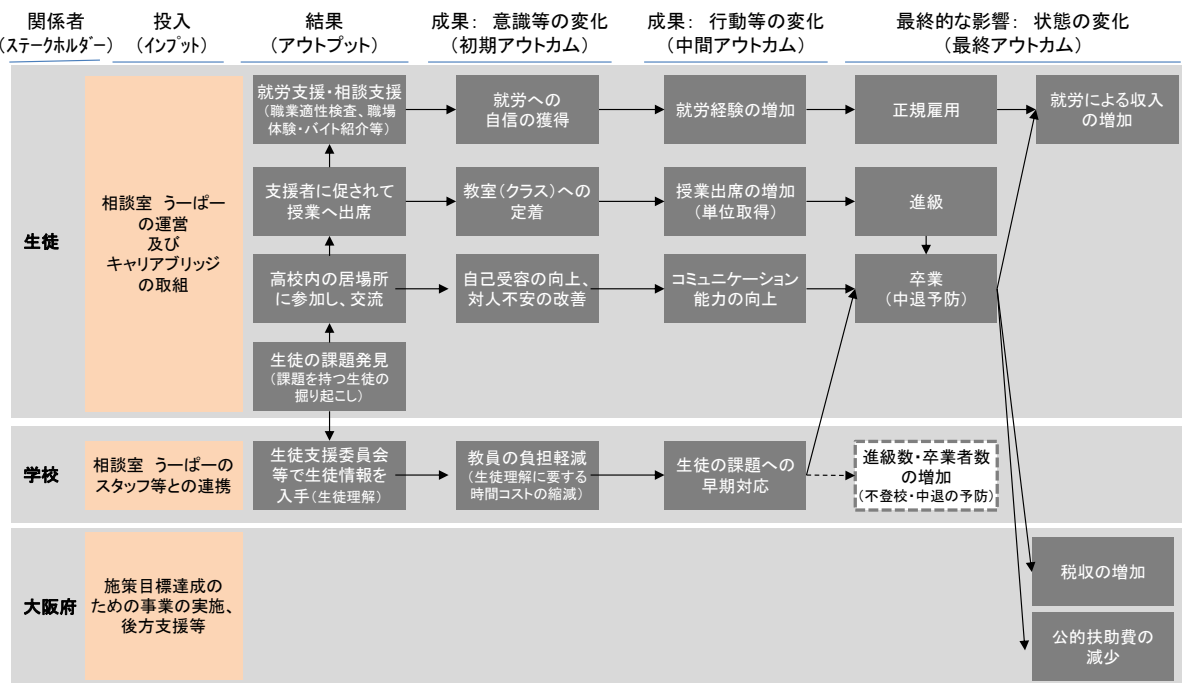
改善シナリオ	放置シナリオ
<p>生徒について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ (孤立しがちな生徒でも入りやすい) 高校内にある居心地の良い場所で、支援者(教員以外の大人)や他の生徒と交流でき、不安等の解消につながる(精神的に安定)。</li> <li>・ 少しずつ友人ができることで自信がつき、友人ができるようになる(コミュニケーション力が向上する)。</li> <li>・ 支援者に促されたり、友人同士で誘い合ったりして授業に出席する。授業に出席して進級に必要な単位を取れる。</li> <li>・ 支援者から最新の職業情報を得られるほか、就労に向けた段階的支援を受けられる。</li> <li>・ 進路変更(転学等)ややむを得ず中退する場合でも、あらかじめ進路指導や就職斡旋等の支援を行える。</li> </ul> <p>学校について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 教員は、支援スタッフから居場所での生徒の様子や家庭の課題等の学校外の問題も含む情報を得られる。</li> <li>・ 教員は、早期に生徒に寄り添った指導ができ、結果として、生徒の進級を後押ししている。</li> </ul> <p>大阪府について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 高校を卒業して進学や就労につながる生徒が増えることで、若年無業者にかかったであろう公的扶助費が減少し、税金が増える可能性がある。</li> </ul>	<p>生徒について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 他生徒との交流もあまりなく、問題を自ら抱え込んでしまいがちであり、気づいてもらえない。</li> <li>・ 問題が深刻化して不登校や中途退学になりがち。</li> <li>・ 中退すると不利な条件で就労(非正規雇用)せざるを得ない。</li> <li>・ 中退しなくても、ハローワークの新卒求人条件に合いにくい生徒や安定就労に結び付きにくい生徒が若年無業者になりがち。</li> </ul> <p>学校について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 生徒が学校(特に教室)で見せる様子や、自ら語ってくること以外把握しづらい。</li> </ul> <p>大阪府について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 生徒にとって将来の非課税世帯、公的扶助の対象になるおそれがある。</li> </ul>

### 9. ロジックモデル

当事業の関係者（ステークホルダー）別に、事業の結果及び成果の関係を整理した。

生徒にとっては最終的アウトカムとして高校を卒業し、正規就労による収入確保が期待される。また、大阪府にとっては、高校を卒業し、就労する生徒が増えることで、税収の確保や社会保障費等公的扶助費の減少を期待できる。

図表 ロジックモデル



※ロジックモデルの矢印 (→) は、論理関係を表している。

※当ロジックモデルは、関係者にインタビューした内容を元に当社が作成したもの。

#### (参考) 関係者へのインタビュー結果

初期アウトカム	生徒	居場所を利用することで精神的な安心感が見られており、支援者が付き添うことで授業に参加するようになっている (支援者へのヒアリング)。アルバイト経験を積むなどして、就労への自信を獲得している。
	学校	教員にとって、様々な課題を抱える生徒の対応に係る負担の軽減につながっている (学校へのヒアリング)。
中間アウトカム	生徒	居場所における支援者や他生徒との交流、支援者からの情報提供等を通じてコミュニケーション能力や授業出席への意欲が向上し、進学や就労への関心が高まる等の効果が見られている (支援者へのヒアリング)。自分の得意や適性を見つけるなどして、就労への意欲を持つ。
	学校	学校側でも、生徒に関する情報を支援者と共有することで、生徒が抱えている課題に早期に対応できるようになっている (学校へのヒアリング)。
最終アウトカム	生徒	高校を卒業する。その後、進学又は正規に就労につながる。そして、安定して収入を得られるようになる (支援者へのヒアリング)。
	大阪府	生徒が高校を卒業し安定した就労環境を確保することで、将来の税収の増加や公的扶助費を減少させることにつながる (支援者、自治体へのヒアリング)。

【測定指標】

前掲のロジックモデルをもとに、各要素の内容を測定するための指標を整理した。

関係者	カテゴリ	段階	アウトプット・アウトカム	指標	備考	データ収集法	データ出所	
生徒	就労面	結果	就労支援・相談支援	就労支援・相談支援の実施数		実績データ	キャリアブリッジ提供	
		初期	就労への自信の獲得	就労に向けた行動変容	ルーブリック	インタビュー・アンケート	キャリアブリッジ提供	
		中間	就労経験の増加	就労に向けた取組経験	ルーブリック	インタビュー・アンケート	キャリアブリッジ提供	
		最終	正規雇用希望者の合格者数の増加	高卒での正規就労者数		実績データ	キャリアブリッジ提供	
		最終	就労による収入の増加	高卒での正規就労者数×(高卒正規雇用者の平均年収－中卒・中退者の平均年収)		実績データから算出 ※平均年収は、H26年度 賃金構造基本統計調査(厚労省)		
	学習面	結果	授業出席への促し	授業出席への促し回数			実績データ	キャリアブリッジ提供
		初期	教室への定着	学校・教室における友人数	ルーブリック	インタビュー・アンケート	キャリアブリッジ提供	
		中間	授業出席の増加(欠席数の減少)	欠席日数	ルーブリック	インタビュー・アンケート	キャリアブリッジ提供	
		中間	学力の向上 ※参考情報	学業成績	ルーブリック	インタビュー・アンケート	キャリアブリッジ提供	
		中間	進学意欲の向上 ※参考情報	進学に向けた行動変容	ルーブリック	インタビュー・アンケート	キャリアブリッジ提供	
		最終	進級	進級の可否			実績データ	キャリアブリッジ提供
	生活面	結果	生徒の課題発見	教員への報告数			実績データ	キャリアブリッジ提供
		結果	居場所への参加・交流	生徒の参加数			実績データ	キャリアブリッジ提供
		初期	自己受容の向上、対人不安の改善	自己肯定感評価尺度を参考にした行動変容	ルーブリック	インタビュー・アンケート	キャリアブリッジ提供	
		中間	コミュニケーション能力の向上	ソーシャルスキル評価尺度を参考にした行動変容	ルーブリック	インタビュー・アンケート	キャリアブリッジ提供	
		最終	卒業	卒業の可否			実績データ	キャリアブリッジ提供
	学校	指導面	結果	生徒支援委員会等で生徒情報を入手	教員への報告数(再掲)		実績データ	キャリアブリッジ提供
			初期	教員の負担軽減	相談室スタッフによる生徒からの聞き取り、要約・見立ての時間数		実績データ	キャリアブリッジ提供
			中間	生徒の課題への早期対応	ケース数(特に、予防的対応数)		データ無し	
最終			進級数・卒業者数の増加	進級数・卒業者数		実績データ	キャリアブリッジ提供	
大阪府	地域振興面	最終	税金の増加	府民税×納税者数	今回は推定	インタビュー・アンケート	キャリアブリッジ見立て	
		最終	公的扶助費の減少	生活保護費×対象者数	今回は推定	インタビュー・アンケート	キャリアブリッジ見立て	

(キャリアブリッジへのインタビュー等を基に作成)



### 10. SROI 分析

#### 【SROI の算出】

インパクトマップを活用して、SROI を算出した。算出式は以下のとおりである。主な成果は、生徒の就労による収入増、府民税収入及び生活保護費の減少分の効果が挙げられる。

$$SROI = \frac{\text{高校卒業後の年収} + \text{府民税収入} + \text{生活保護費減少額}}{\text{不登校・中退防止対策の事業費}}$$

当事業の SROI 値については、2012 年～2015 年の活動後 5 年目の 2017 年頃から 1.0 以上となる（効果が投資額を上回る）と推計された。

図表 インパクトマップ（推計）

関係者	インプット(投入)		アウトカム(事業成果)				アウトカム価値								
	時期・内容	価額(千円)	事業成果	代替指標(財務プロキシ)	数量	単位	価額(千円)	価額(千円)	1年後	2年後	3年後	4年後	5年後	6年後	
相談室ユーザーの利用生徒	2012年度	¥0	正規雇用者数の増加	中卒非正規と高卒正規雇用との年収の差額	1人		557	¥557	557	557	557	557	557	557	
			非正規雇用者数の増加	中卒非正規と高卒非正規雇用との年収の差額	6人		42	¥252	252	252	252	252	252	252	252
			進学者数の増加	中卒非正規と専門学校/短大卒正規雇用との年収の差額	2人		810	¥1,620	1,620	1,620	1,620	1,620	1,620	1,620	1,620
	2013年度	¥0	正規雇用者数の増加	同上	2人		557	¥1,113	1,113	1,113	1,113	1,113	1,113	1,113	1,113
			非正規雇用者数の増加	同上	3人		42	¥126	126	126	126	126	126	126	126
			進学者数の増加	同上	1人		810	¥810	810	810	810	810	810	810	810
	2014年度	¥0	正規雇用者数の増加	同上	1人		557	¥557	557	557	557	557	557	557	557
			非正規雇用者数の増加	同上	2人		42	¥84	84	84	84	84	84	84	84
			進学者数の増加	同上	3人		810	¥2,430	2,430	2,430	2,430	2,430	2,430	2,430	2,430
	2015年度	¥0	正規雇用者数の増加	同上	3人		557	¥1,670	1,670	1,670	1,670	1,670	1,670	1,670	1,670
			非正規雇用者数の増加	同上	4人		42	¥168	168	168	168	168	168	168	168
			進学者数の増加	同上	4人		810	¥3,240	3,240	3,240	3,240	3,240	3,240	3,240	3,240
	大阪府	高校内相談事業等(2012年度)	¥19,024	非課税世帯の減少(に伴う税収増)	高卒非正規雇用者の府民税額(年額)	3人		52	¥157	157	157	157	157	157	157
				生活保護費の減少	生活保護費(年額)	1人		1,440	¥1,440	1,440	1,440	1,440	1,440	1,440	1,440
		高校内相談事業等(2013年度)	¥9,560	非課税世帯の減少(に伴う税収増)	同上	2人		52	¥105	105	105	105	105	105	105
				生活保護費の減少	同上	1人		1,440	¥1,440	1,440	1,440	1,440	1,440	1,440	1,440
高校内相談事業等(2014年度)		¥3,261	非課税世帯の減少(に伴う税収増)	同上	1人		52	¥52	52	52	52	52	52	52	
			生活保護費の減少	同上	1人		1,440	¥1,440	1,440	1,440	1,440	1,440	1,440	1,440	
高校内相談事業等(2015年度)		¥4,892	非課税世帯の減少(に伴う税収増)	同上	3人		52	¥157	157	157	157	157	157	157	
			生活保護費の減少	同上	1人		1,440	¥1,440	1,440	1,440	1,440	1,440	1,440	1,440	
Total		¥36,737					¥18,857	2,406	5,190	8,942	13,187	15,617	18,857		

現在価値の累積値	2,406	7,595	16,538	29,725	45,342	64,199
純粋な現在価値(投入額を引いた後)	-16,618	-20,989	-15,307	-7,012	8,605	27,462
社会投資収益率(SROI)	0.13	0.27	0.52	0.81	1.23	1.75

(キャリアブリッジへのインタビュー等を基に作成)

#### (参考) 入力情報

要素	測定指標
インプット	大阪府 高校内相談事業 4年分(2012年～2015年度)の経費 36,737千円
アウトプット	生徒 相談室への利用者数、利用のべ数等 ※詳細は、参考資料(P.67)参照 2012年 74人(1年生28人、2年生25人、3年生12人、4年生9人) 2013年 52人(1年生18人、2年生14人、3年生12人、4年生8人) 2014年 45人(1年生21人、2年生6人、3年生11人、4年生7人) 2015年 53人(1年生22人、2年生12人、3年生5人、4年生14人)
アウトカム	生徒 高校卒業者のうち、卒業後の進路ごとに中卒非正規との年収差を成果として算出した ・高卒正規雇用：平均月額208.1千円 ・高卒非正規雇用：平均月額173.8千円 ・専門/短大卒正規雇用：平均月額225.0千円 ※年収は「平均月額×12か月+賞与3か月分」とした ※厚生労働省「賃金構造基本統計調査」(2014)を参照 卒業後の進路ごとに中卒非正規雇用者との年収差を算出 ・高卒正規と中卒非正規との年収差：557千円 ・高卒非正規と中卒非正規との年収差：42千円 ・専門/短大卒正規と中卒非正規との年収差：810千円
	大阪府 ・就労による非課税世帯の減少(税収確保) ・生活保護費の減少 ・高卒非正規雇用者の府民税：52.4千円 均等割1千円 ※復興税500円、森林環境税300円を除く 所得割51.4千円 ※月額173.8千円×(12か月+賞与3か月分)を基に府民税税額シミュレーションを用いて算出 ・生活保護費の減額分：1,440,000円(120,000円/月)



## 11. ルーブリック分析

生徒の就労面、学習面、生活面の各側面の変化を定量化するために、評価したい項目別に4段階の評価基準を設定した。また、この評価項目・基準を用いて、実施団体に利用者の変化を回答いただいた。

図表 「相談室うーぱー」のルーブリック

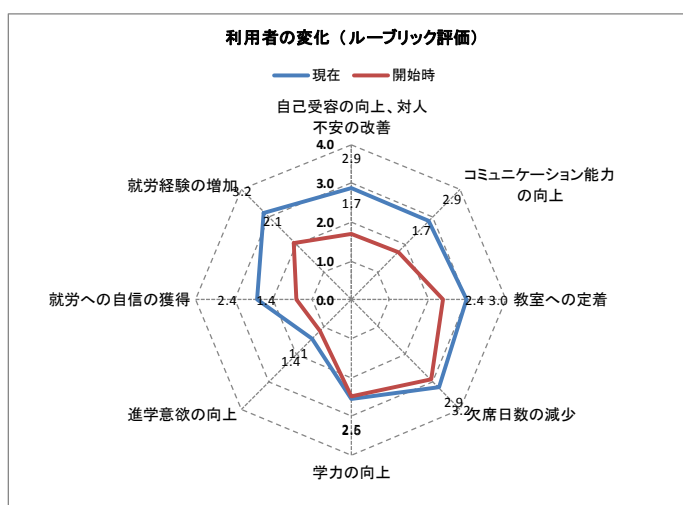
評価のポイント ねらい	指標	評価基準			
		キャップストーン	マイルストーン		ベンチマーク
		評価点4 優	評価点3 良	評価点2 可	評価点1 難あり
【生活面】 自己受容の向上、対人不安の改善	自己肯定感評価尺度を参照した行動変容	やりたいことに挑戦している、やればできるという自信を持っている	やりたいことができた(しかし、挑戦するまでには至っていない)	自分の良いところも悪いところもありのままに認めている(例えば、自分の個性を素直に受け入れている。欠点のひとつやふたつあってもかまわない。等)	自分自身について否定的な感情をもっている(例えば、自分には良い面が全然ないと思う。じぶんのわるいところが気になってしまう。等)
【生活面】 コミュニケーション能力の向上	ソーシャルスキル尺度を参照した行動変容	積極的に参加している、他者へ支援している(例えば、やるべきことがあるときに自ら参加する。他の人を巻き込む。他人が困っていればサポートする。等)	相手に表現・要求している(例えば、何かをして欲しい等と依頼する、やりたいことを提案する。等)	自分で選択・決定している(例えば、自分でやるべきこと、やりたいことを決定する。他の子がやっていることと違うことでもやる(他の子供が遊んでいても宿題をやる。等)	(他者との関係について)我慢・無理している(例えば、何もしない、しゃべらない、顔がひきつっている、こぼれている、笑わない、緊張している、戸惑っている。等)
【学習面】 教室への定着	学校・教室における友人数	学校・教室に、将来について語れる友人が3人以上いる	学校・教室に、日常会話ができる友人が5人以上いる	学校・教室に、日常会話ができる友人が1人以上いる	学校・教室で誰とも話さない
【学習面】 授業出席の増加(欠席日数の減少)	欠席日数	年間0~4日欠席している(精勤群)	年間5~14日欠席している(中間群)	年間15~29日欠席している(準不登校群)	年間30日以上欠席している(不登校群)
【学習面】 学力の向上	学業成績(5段階評価に換算)	平均評定4以上	平均評定3以上4未満	平均評定2以上3未満	平均評定2未満
【学習面】(参考情報) 進学意欲の向上	進学に向けた行動変容	(進学するために)模擬試験を受ける等して現状と到達目標を認識しながら学習している	(進学するために)進路指導担当の先生等に自ら具体的に相談している・支援を受けている	(進学に向けて)自ら志望校の情報等を収集している	進学準備の取組なし
【就労面】 就労への自信の獲得	就労に向けた行動変容	(就労を継続するために)相談室で自ら具体的に相談する・支援を受けている	(就労するために)相談室で自ら具体的に相談する・支援を受けている	(就労に向けて)自ら情報収集をしている	就労準備の取組なし
【就労面】 就労経験の増加	就労に向けた取組経験	パート・アルバイトを継続している(目安3ヶ月以上)	短期アルバイト、就労体験・インターンの体験した	就労に関する講座の受講や就労適性検査を受けている	就労体験なし

(キャリアブリッジへのインタビュー等を基に作成)

(参考) 生徒の相談室「うーぱー」利用前後の変化 ※実施団体の見立て (N=100)

ルーブリックによる評価は、個人ごとに変化を確認するものであるが、参考として、利用者の変化について、実施団体に回答いただいた結果の平均を算出したところ、「自己受容の向上、対人不安の改善」、「コミュニケーション能力の向上」及び「就労経験の増加」について評価点1程度向上の効果がみられた。

評価軸	現在	開始時	変化量
自己受容の向上、対人不安の改善	2.9	1.7	1.2
コミュニケーション能力の向上	2.9	1.7	1.1
教室への定着	3.0	2.4	0.6
欠席日数の減少	3.2	2.9	0.3
学力の向上	2.6	2.5	0.0
進学意欲の向上	1.4	1.1	0.3
就労への自信の獲得	2.4	1.4	1.0
就労経験の増加	3.2	2.1	1.1



## 事例 2 インクルーシブ教育（課題を抱えた子供たちへの学びの機会）

### みなみそうまラーニングセンター

#### 1. 基礎情報

##### ○ テーマ

発達障害・不登校等の様々な課題を抱える子供への生活・学習支援・ソーシャルスキルトレーニング、心理ケアの実施。保護者や教育相談を行っている。

##### ○ 実施地域

南相馬市「みなみそうまラーニングセンター」  
福島県南相馬市（人口約 62 千人 2016 年 3 月時点）

##### ○ 事業実施者

特定非営利法人トイボックス

##### ○ 調査対象期間

2012 年～2015 年（継続中）

#### 2. 創発・きっかけ

南相馬市では、震災からの復興を進める中で、子供たちが夢や希望を持って生活していくこと、子育て世代が安心して子供を産み、育てられる環境の充実が課題となっており、中でも発達障害等多様な課題を抱えた子供への学習環境整備が求められていたが、震災の影響で人材が不足していた。

一方、「発達障害児は避難生活等の環境の変化に敏感で、被災して症状が悪化する可能性が高い」と心配していたトイボックスでは、被災地の自治体にケアを申し出ており、その中で両者が出会うこととなり、取組がスタートした。

#### 3. 意義：子供が安心して過ごせる居場所づくり

○ 東日本大震災で被災した発達障害児等の不安や学習の遅れ等を支援しようと、スタッフは親子一組一組と向き合い、子供が安心して過ごせる居場所づくりを目指している。

○ 発達障害児への対応は経験が必要である。大阪で同様の事業を実施していたトイボックスが、活動拠点として「みなみそうまラーニングセンター（以下「センター」という）」を開設し、南相馬市や子供が通う学校等と連携しながら生活面や学習面の支援活動を行っている。

○ 保護者からの相談は多岐にわたるが、手厚いケアにより地域に認知されている。参加申込は保護者の口コミがきっかけになることが多い。

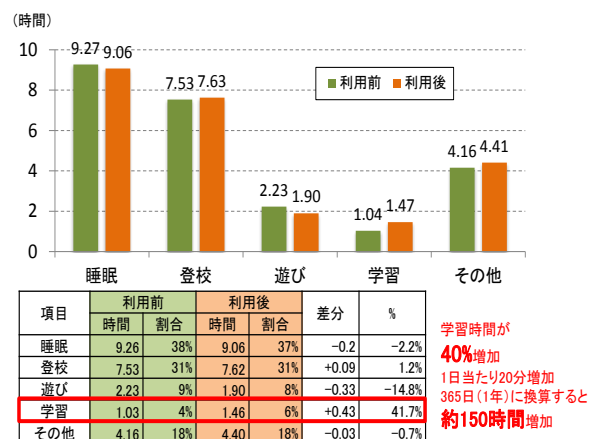


出典：日本経済新聞（2013年6月7日）

図表 活動の様子



図表 当センター利用前後の生活時間の差（調査結果）



出典：みなみそうまラーニングセンター資料

#### 4. 事業の概要

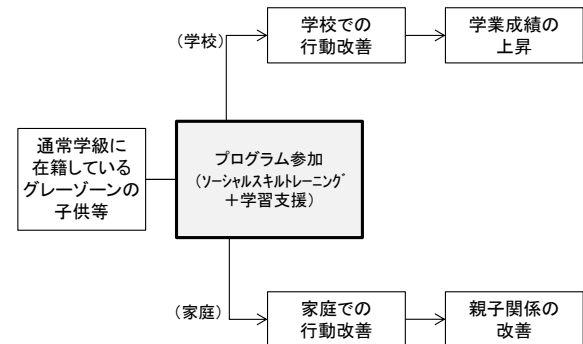
- 当センターでは、市内在住でコミュニケーショントレーニングを必要とする子供を対象として、学習や宿題の支援、小集団の中での SST（ソーシャルスキルトレーニング）、ICT 教育、心理的ケア、家族の教育相談等を行っている。また、子供の成長や抱えている課題等をスタッフで共有し、子供が自信を持って力強く生きていけるよう支援している。主な取組は以下のとおりである。
  - 学習する習慣を身につける
  - 苦手なことにもチャレンジできるようになるための学び
  - 得意なことをさらに伸ばす学び
  - 生きていくための力をつける学び
- 子供一人ひとりが、子供同士や家族、他者等と楽しく関わっていけるように、子供にとって何が必要なのかを常に考え、日常の中で SST（ソーシャルスキルトレーニング）を行っている。一人ひとりに合わせた支援方針と個別計画を作成してスタッフ同士が共有している。
- 活動時間は、原則、平日午後（火～金 10 時～18 時）及び土曜の終日（7 時 30 分～18 時）である。

図表 学習の様子



出典：みなみそうまラーニングセンター資料

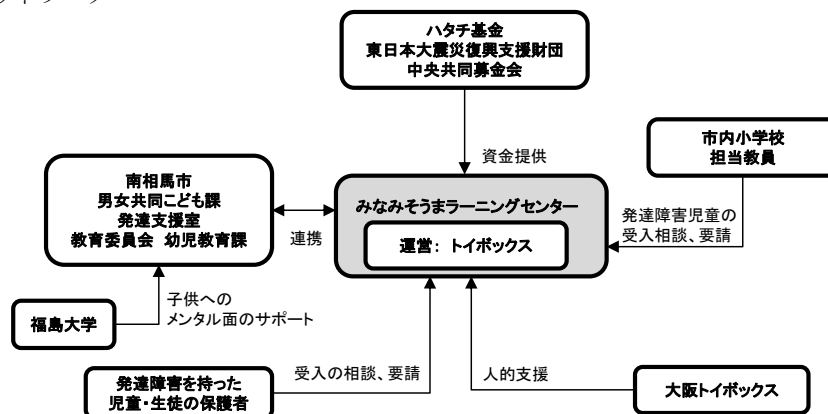
図表 プログラムの効果イメージ



#### 5. 組織体制

当センターの取組を中心として、当該自治体、地元大学、市内の学校等が連携している。

図表 活動ネットワーク



#### 6. 会計情報

当事業の主な収入は、東日本大震災で被災した子供支援のために積み立てられている基金の他、企業等からの寄付金である。この財源を利用して現地雇用を積極的に行うとともに研修予算を確保する等、現地における人材育成にも貢献している。当事業は子供向け支援事業であるが、地域の大人の育成にも貢献している。

	2011年度(H23年度)		2012年度(H24年度)		2013年度(H25年度)		2014年度(H26年度)		2015年度(H27年度)	
	内容	金額(千円)	内容	金額(千円)	内容	金額(千円)	内容	金額(千円)	内容	金額(千円)
収入										
受取寄付金	ハタチ基金	18,232	ハタチ基金	24,228	ハタチ基金	24,483	ハタチ基金	25,250	ハタチ基金	28,193
受取寄付金	(公財)東日本大震災復興支援財団	5,000	(公財)東日本大震災復興支援財団	9,363	(公財)東日本大震災復興支援財団	9,515	中央共同募金会「赤い羽根チャリティホワイト」	28,713	中央共同募金会「赤い羽根チャリティホワイト」	26,640
その他	受取利益、雑収益	1	受取利益	1	受取利益、雑収益	41	受取利益、雑収益	152		
合計		23,232		33,592		34,040		54,115		54,833
支出										
直接費	人件費(相談員等)	8,807	人件費(相談員等)	11,637	人件費(相談員等)	18,810	人件費(相談員等)	29,776	人件費(相談員等)	35,446
	旅費交通費・車両費	3,078	旅費交通費・車両費	3,693	旅費交通費・車両費	6,376	旅費交通費・車両費	6,762	旅費交通費・車両費	4,988
	工事費・運営管理費	1,459	事務局運営費	7,460	活動拠点維持費	3,296	活動拠点維持費	7,937	活動拠点維持費	6,704
	現地事務所業務用消耗品	449	通信運搬費	0	通信運搬費	637	通信運搬費	944	通信運搬費	989
			警備費	112	業務委託費	1,292	業務委託費	2,115	業務委託費	1,241
			贈謝金	250	修繕費	29	修繕費	5,977	修繕費	101
			研修費	382	研修・会議費・教材費	206	研修・会議費・教材費	1,590	研修・会議費・教材費	513
			事業広報費	59	事業広報費	1,210	事業広報費	1,200	事業広報費	2,118
間接費	備品消耗品・雑費等	1,236	備品消耗品・雑費等	633	備品消耗品・雑費等	1,853	備品消耗品・雑費等	3,141	備品消耗品・雑費等	1,598
	一般管理費	2,441	一般管理費	7,460	一般管理費	2,400	一般管理費	3,200	一般管理費	3,840
合計		17,670		31,687		36,109		62,641		67,537

■ポイント1  
○安定財源の確保  
被災地の子供たちに寄り添い、20年間継続的に支援を行う基金(ハタチ基金)から毎年寄付金を受けている。合わせて、民間財団からの寄付等を継続して獲得している。

■ポイント2  
○人材育成に投資  
現地に無かった事業を創り出し、現地スタッフを雇用・育成して事業基盤を固めている。

(みなみそうまラーニングセンターからの資料を基に作成)

### 7. 関係者（ステークホルダー）

主な関係者を、子供とその保護者、学校及び行政（南相馬市）として整理した。

### 8. 改善シナリオ

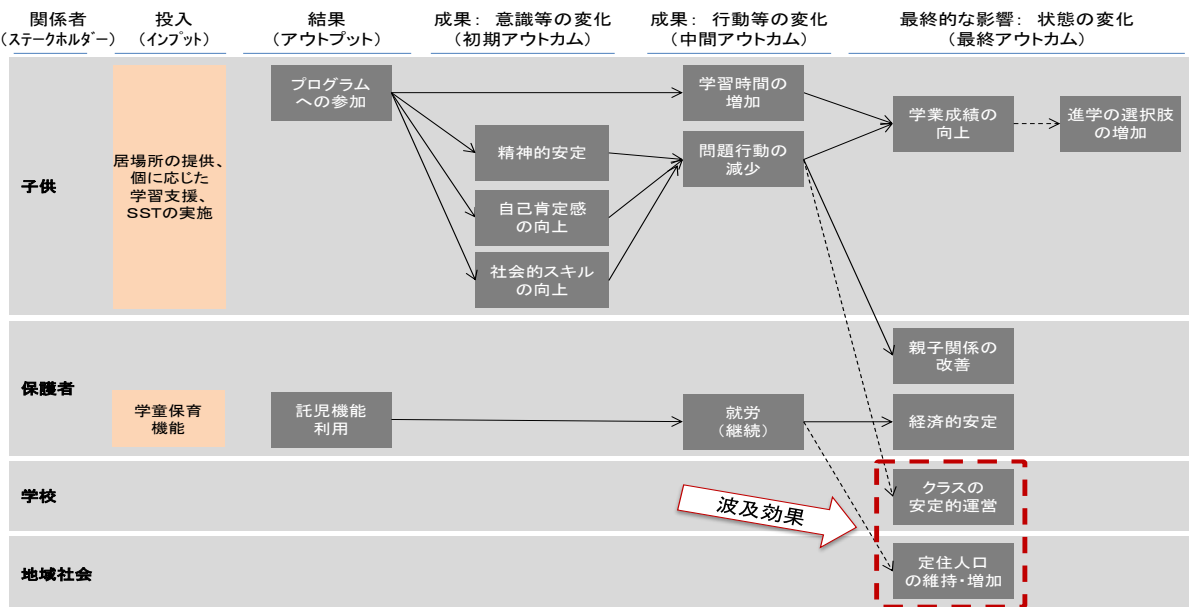
当事業の実施により生じる変化を改善シナリオとして整理し、事業を実施しない場合に想定されるシナリオ（放置シナリオ）と比較することで、事業の効果を予測した。

改善シナリオ	放置シナリオ
子供について <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 団体行動や自学自習面等、生活や学習面で改善・向上</li> <li>・ 子供たちの問題行動も減少することで、学習の習慣化が徐々にできる。</li> </ul> 保護者について <ul style="list-style-type: none"> <li>・ フルタイムからパートタイムへの変更等することなく、就労形態を継続できる</li> </ul> 南相馬市について <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 就労継続による税収効果が期待される</li> </ul>	子供について <ul style="list-style-type: none"> <li>生活面や学習面で取り残される</li> </ul> 保護者について <ul style="list-style-type: none"> <li>子供への生活面や学習面の不安により、精神的に不安定が増す</li> </ul>

### 9. ロジックモデル

当事業の関係者別に、事業の結果及び成果の関係を整理した。当事業を利用した子供は、学習時間も増加することで学業成績も向上し、将来の進学や就職等への道が開かれる。また、保護者にとっても、子供への負担が軽減し正規就労を継続することが可能となり経済的な安定を得られる。さらに地域社会（行政）にとっては、税収の増加に結びつくことが期待される。

図表 ロジックモデル



※ロジックモデルの矢印(→)は、論理関係を表している。  
 ※当ロジックモデルは、関係者にインタビューした内容を元に当社が作成したもの。

#### (参考) 関係者へのインタビュー結果

初期アウトカム	子供	支援者のサポート等により精神的に安定し、周囲の子供との団体行動が可能になる。支援者と一緒に学習することにより、学習時間が増加している（保護者アンケートの回答）。
中間アウトカム	子供	家庭での学習時間が確実に増加し、問題行動の減少や学業成績の向上につながる。それらが、中学校の進級や高校への進路選択の幅の広がりにつながる。
	保護者	当センターを利用できなかった場合、子供の放課後の活動はどのようになっていたかを質問しており、これによると94%の保護者が「センターの利用ができれば、学童保育等その他の託児サービス、塾を利用する」（保護者アンケートの回答）。 保護者は子供を預けられること及び子供の問題行動が減ることで就労形態を変えずに（特にフルタイムで）就労を継続できる。これにより家庭が経済的に安定している（保護者アンケートの回答）。

【測定指標】

前掲のロジックモデルをもとに、それぞれの内容を測定するための指標を整理した。

関係者	カテゴリ	段階	アウトプット・アウトカム	指標	備考	データ収集法	データ出所
子供	居場所の提供、個に応じた学習支援、SSTの実施	結果	プログラムへの参加	実施回数・参加者数(学年別)		実績データ	トイボックスの提供
		初期	精神的安定	自己コントロール		アンケート調査	トイボックスの委託調査結果
		初期	自己肯定感の向上	自己価値		アンケート調査	トイボックスの委託調査結果
		初期	社会的スキルの向上	主張スキル、自己統制スキル、協調スキル		アンケート調査	トイボックスの委託調査結果
		中間	学習時間の増加	学校の授業以外の平日の平均学習時間		アンケート調査	トイボックスの委託調査結果
		中間	問題行動の減少	問題行動(不注意・多動、引込思案、攻撃)		アンケート調査	トイボックスの委託調査結果及びトイボックスの見取り
		最終	学業成績の向上	学業成績			データなし
保護者	保育機能、子供との関わり方の理解、スキルアップ	結果	保育(託児)機能の利用	実施回数・参加者数(親の雇用形態別)		実績データ	トイボックスの委託調査結果
		中間	就労(継続)	勤務形態・収入の変化		実績データ	トイボックスの提供
		最終	親子の関係改善	親子関係(応用性、統制)		アンケート調査	トイボックスの委託調査結果及びトイボックスの見取り
		最終	経済的安定				データなし
学校		最終	クラスの安定的運営			データなし	
地域社会	環境整備、後方支援	最終	定住人口の維持・増加			アンケート調査	トイボックスの委託調査結果

(みなみそうまラーニングセンターからの資料を基に作成)

10. SROI 分析

【SROI の算出】

インパクトマップを活用して、SROI を算出した。算出式は以下のとおりである。

$$SROI = \frac{\text{子供の教育効果(学業成績の向上)} + \text{保護者の就労継続}}{\text{みなみそうまラーニングセンターの事業費}}$$

SROI 値について、子供の放課後の時間の使い方として学習塾や学童保育等の外部サービスの利用料相当の教育的効果や福祉的效果及び保護者がフルタイム就労を継続できる効果があると考え推計した。その他の効果について、SROI の推計に資するデータを十分に調査分析しきれなかったため、1年目の成果として1.0を下回る値であるが、当取組の教育的効果については、後述するような社会的スキルの向上や問題行動の減少等の金銭換算できない効果がある。そのため、SROI 値が1.0以上にならないからといって、生活及び学習支援に要する投資額以上の社会的価値がないとはいえないことに注意が必要である。

図表 インパクトマップ (推計)

関係者	インプット(投入)		アウトカム(事業成果)				アウトカム価値							
	時期・内容	価値(千円)	事業成果	代替指標(財務プロキシ)	数量	単位	価値(千円)	価値(千円)	1年後	2年後	3年後	4年後	5年後	6年後
みなみそうまラーニングセンター(以下「センター」という)に通う子供	2015年度・プログラム等への参加	¥0	学習時間の増加や問題行動の減少等	(センターが無かった場合に利用する)学習塾等の受講料	24	人	¥333	¥7,992	7,992					
保護者	2015年度・センターの利用	¥0	就労形態の継続	(センターが無かった場合に利用する)フルタイムとパートタイムの収入差	7	人	¥1,900	¥13,300	13,300					
センター運営団体	2015年度・センター運営費	¥57,537												
南相馬市		¥0												
Total		¥57,537					¥21,292		21,292					
									現在価値の累積値	21,292				
									純粋な現在価値(投入額を引いた後)	-36,245				
									社会投資収益率(SROI)	0.37				

(みなみそうまラーニングセンターからの資料を基に作成)

(参考) 入力情報

要素	測定指標	
インプット	トイボックス	自己資金及び寄付金等
アウトプット	子供	・補習(学習支援)の実施 ・活動(体験学習)への参加 ・ソーシャルスキルトレーニングの実施 ※詳細は、参考資料(P.68)参照
アウトカム	子供	子供の教育的福祉的效果(学業成績の向上)の代理指標として、「学習塾等利用料」を設定(調査結果から)当センターの取組が無かった場合に、「学童保育、その他の託児サービス、塾を利用する」回答した保護者の割合 94%(26人中24人)。そこで、学習塾の
		2015年度の事業費 57,537千円
		2015年度の登録数 26人(毎日10人程度が参加)
		学習塾等利用料 年間333千円/人(2,775円/時間×2時間×5日間×4週間×12か月)



	費用は、南相馬市の家庭教師派遣会社等の情報から算出（5社平均 2,775 円/時間）した。 南相馬市内の学童保育（放課後クラブ）を利用する場合の利用料は無料。ただし、当センターを利用している保護者の多くは、学童保育では学習補助や SST が無いことから当センターを利用しているため、学習塾等を利用するものと考えられる。	
保護者	保護者の就業継続の成果の代理指標として、「フルタイムとパートタイムの収入差」を設定（トイボックスの委託調査結果から）現在 26 人中 18 人（69%）がフルタイム就業しており、当センターの取組が無かった場合に、この 18 人の内、7 人（44%）がフルタイムからパート等への就労形態の変更を余儀なくされると回答。そこで、フルタイムとパートタイムの収入差を算出。	フルタイムとパートタイムの収入差 年間 1,980 千円/人 フルタイムの年収 298 万円/年 パートタイムの年収 100 万円/年と設定した。 平成 26 年賃金構造基本統計調査（福島県、30 代前半、女性）
南相馬市	金銭換算し得る明確な指標は設定できなかった。 また、伊藤教授の調査結果からは定住人口の維持・増加につながる明確な根拠は得られなかった。	—

### 11. ルーブリック分析

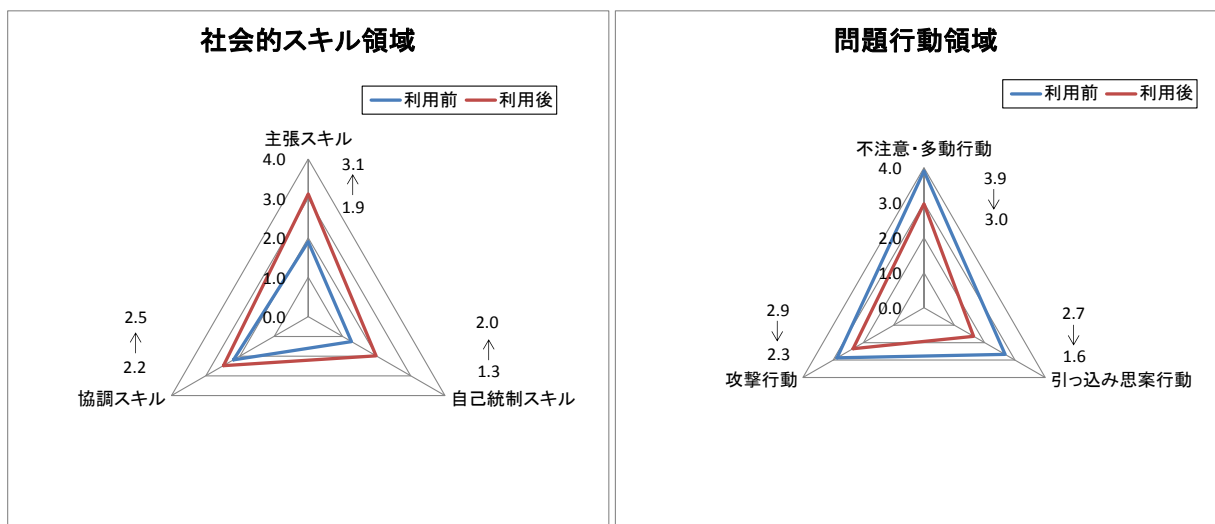
子供の生活面及び学習面の変化を評価するために、評価項目、達成目標、評価レベル等を記載したルーブリックの代わりに、当センターで実施したアンケート調査項目を使用した。

評価項目	指標	評価基準			
		キャップストーン	マイルストーン		ベンチマーク
		評価点 4	評価点 3	評価点 2	評価点 1
		優	良	可	難あり
【自己評価】	自己管理	20項目			
	自己コントロール	11項目			
【社会的スキル領域】	自己主張スキル	5項目			
	自己統制スキル	4項目			
	協調スキル	3項目			
【問題行動領域】	不注意・他動行動	4項目			
	引込み思案行動	5項目			
	攻撃行動	4項目			
【親子関係】	応用性	8項目			
	統制	8項目			

※詳細は、参考資料（P. 68）参照

（参考）子供の当センター利用前後の変化 ※アンケート調査結果（N=26）

ルーブリック評価は、個人ごとに変化を確認するものであるが、参考として、利用者の変化について実施団体に回答いただいた結果の平均を算出したところ、社会的スキル領域においては「主張スキル」が、問題行動領域においては、「不注意・多動行動」と「引込み思案行動」に改善効果がみられた。



	社会的スキル領域			問題行動領域		
	主張スキル	自己統制スキル	協調スキル	不注意・多動行動	引込み思案行動	攻撃行動
利用前	1.9	1.3	2.2	3.9	2.7	2.9
利用後	3.1	2.0	2.5	3.0	1.6	2.3
差	1.2	0.7	0.3	-0.9	-1.0	-0.5

# 事例3 子供の貧困対策

## 生活困窮家庭・ひとり親家庭等の子供への学習・生活支援

### 1. 基礎情報

#### ○テーマ

生活保護受給家庭等の生活困窮家庭やひとり親家庭の子供への学習・生活支援

#### ○実施地域

静岡県静岡市3区（葵区、清水区、駿河区）  
静岡県静岡市（人口約710千人 2016年3月時点）

#### ○事業実施者

- ・独立型社会福祉士事務所 子どもと家族の相談室 寺子屋お〜ぶん・どあ
- ・一般社団法人てのひら

#### ○調査対象期間：

2012～2015年度（事業は継続中）

### 2. 創発・きっかけ

静岡市にある「独立型社会福祉士事務所 子どもと家族の相談室 寺子屋お〜ぶん・どあ」では、2012年より生活支援「ホッとホ〜ムてのひら」の活動を開始し、その後、学習支援「カラフル・ピース」、こども食堂「そらいろ食堂」の活動に取り組んできた。

これらの活動においては、単に子供、若者たちへの支援に留まらず、保護者、家庭に対するアウトリーチ型の支援も行い、また教育・福祉・心理・医療・保健・司法等の関係機関・団体等との「ソーシャルサポート・ネットワーク」づくりも行ななかで、生活困窮家庭に対する包括的支援を展開している。

また、行政に対する様々なソーシャルアクションを行った結果、「子供の貧困」対策のための静岡市における新規事業化を実現させることとなり、2015年に「一般社団法人てのひら」を設立し、事業の一部を静岡市からの委託事業にて取り組んでいる。



出典：静岡新聞（2014年7月12日）

実施主体			2012年度 (H24年度)	2013年度 (H25年度)	2014年度 (H26年度)	2015年度 (H27年度)
寺子屋 お〜ぶん・どあ (自主事業)	生活支援 「ホッとホ〜ムてのひら」	駿河区	→			→
	学習支援&社会的居場所 作り 「カラフル・ピース」	清水区	→			8月
		駿河区	→			10月
	教育福祉相談 「保護者・家族支援」	全国	→			→
一般社団法人 てのひら (一部受託) ・静岡市「生活困窮世帯、 ひとり親家庭等の子ども への学習・生活支援業務」 (子ども未来局子ども家庭 課) ・「生活困窮者子どもの学 習意欲向上事業」厚生労働 省セーフティネット支援 対策事業補助金(社会福 祉推進事業)(精神保健局 福祉発務課)	生活支援 「ホッとホ〜ムてのひら」	清水区	→			→
		駿河区	→			→
		葵区	→			7月
	学習支援&社会的居場所 作り 「カラフル・ピース」	清水区	→			→
		駿河区	→			→
生活困窮者子どもの学習意 欲向上事業	市全域	→			6月	
川口正義氏	静岡市スクールソーシャルワーカー		→			→

(寺子屋お〜ぶん・どあ及びてのひらからの資料を基に作成)





## 6. 会計情報

「寺子屋お〜ぶん・どあ」及び「てのひら」の事業費は以下のとおりである。2015年度の主な資金は、静岡市からの委託費（赤字部分）、賛助会費及び寄付金等である。てのひらでは、同様の事業を自主財源及び助成金等を活用して運営してきた実績がある。これらが静岡市に評価されて市の委託事業として運営している<sup>3</sup>。

なお、2015年度は、軌道に乗り始めた学習・生活支援事業を運営しながら、民間の助成金を活用して、より困難を抱える中学卒業又は高校中退後に性風俗で働く子供たちの支援を行いながら、その支援の在り方に関するシンポジウム等を行っている。

	2012年度(H24年度)		2013年度(H25年度)		2014年度(H26年度)		2015年度(H27年度)	
	内容	金額 (千円)	内容	金額 (千円)	内容	金額 (千円)	内容	金額 (千円)
収入	助成金	1,000	(公財)大和証券福祉財団	300	(独法)福祉医療機構	3,000	県社協ふれあい基金	1,000
	助成金		社会福祉事業研究開発基金	500				
	自己資金(川口氏の持出)	1,000	駿河区活動拠点(家賃分)	1,000			委区活動拠点(家賃分)	1,000
	自己資金(川口氏の持出)	400	相談者への生活費補助	700	相談者への生活費補助	400		
	自己資金(団体への寄付等)						委区食事分	200
	受託費						市委託費(子ども家庭課)	5,700
	受託費						市委託費(福祉総務課)	4,900
合計	2,400	2,500	3,400	12,800				
支出	直接費	0	人件費(スタッフ謝金等)	0	人件費(スタッフ謝金等)	0	人件費(スタッフ謝金等)	4,700
		0	交通費(スタッフ等)	0	交通費(スタッフ等)	700	交通費(スタッフ等)	1,400
		70	交通費(こども送迎)	90	交通費(こども送迎)	150	交通費(こども送迎)	200
		1,000	活動拠点維持費	1,000	活動拠点維持費	1,000	活動拠点維持費	2,700
		120	事業費(食費)	200	事業費(食費)	500	事業費(食費)	700
		400	生活費補助	700	生活費補助	400	生活費補助	
		50	シンポジウム会場借料	50	シンポジウム会場借料	50	シンポジウム会場借料	50
		300	シンポジウム運営費(謝金等)	250	シンポジウム運営費(謝金等)	400	シンポジウム運営費(謝金等)	400
		200	備品	100	備品		備品	230
		100	消耗品費	50	消耗品費	100	消耗品費	200
		160	一般管理費	60	一般管理費	100	一般管理費	2,220
	間接費							
	合計	2,400	2,500	3,400	12,800			

■ポイント1  
（一部事業の財務基盤が安定したこと）自主事業として新たな分野に挑戦できるようになった

■ポイント2  
自主事業がモデルになって委託事業として対象者・地域を拡大展開できた（目指す状態に一步近づいた）

■ポイント3  
必要な支援の提供及び運営体制の構築ができた

(寺子屋お〜ぶん・どあ及びてのひらからの資料を基に作成)

## 7. 関係者（ステークホルダー）

主な関係者を、子供とその保護者、学校及び静岡市として整理した。

## 8. 改善シナリオ

当事業の実施により生じる変化を改善シナリオとして整理し、事業を実施しない場合に想定されるシナリオ（放置シナリオ）と比較することで、事業の効果を予測した。

改善シナリオ	放置シナリオ
<b>子供について</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>家庭的居場所の利用により生活習慣が改善することで、問題行動が減る。</li> <li>学習の方法がわかってくることで、学習に興味がわき、学習の習慣がつく。</li> <li>進学や就職等、将来を考える余裕ができ、人に相談するようになる。</li> <li>希望する条件での進学や就職の選択肢ができ、選べるようになる。</li> </ul>	取り残される子供たちが増えることで学習機会が減少し、不登校や中退等が発生する可能性が高くなる。
<b>保護者について</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>子供が居場所で学習・生活支援を受けている間に、家事や自分の時間を持てることで生活基盤の立て直しと精神的安定になる。</li> <li>子供の良い点を再発見して、子供との関係を改善するきっかけになる。</li> <li>スタッフとの交流等により生活改善の意欲がでてくる。</li> <li>就労や社会的活動にも興味を持つようになる。</li> <li>それらの結果として公的扶助等の利用が減少していく。</li> </ul>	保護者は、子供の生活や学習の不安が増すが、なかなか解決できず、就労維持が困難になる。
<b>静岡市について</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>子供やその保護者の安定した生活や就労により税収の確保や、公的扶助費の削減等が期待できる。</li> </ul>	静岡市において、公的扶助が必要な家庭が増える一方で、減るきっかけを作り出せない。

<sup>3</sup> 「寺子屋お〜ぶん・どあ」及び「てのひら」の代表の川口氏へのインタビュー(抜粋)：あらゆる制度・サービスを作っても、必ずこぼれ落ちる層ができます。社会福祉・社会事業の歴史をひもとけば、ずっとそうじゃないですか。制度・サービスができた時点で、現実には、もう先へ行っているわけです。そのため、こぼれ落ちる層をどうするんだという中で、これ以上見て見ぬふりをするのは、専門職としてソーシャルワーカーを名乗れないと思いました。それでは、「専門職によるネグレクト」だと。だから、うちに来ている家庭には、児相やサポートセンター、いろんなケースがありますから、丸投げにはしないで、そこと一緒に連携しながら、より良いシステムを作っていく、システムづくりを考えなければならない。「勝手に民間がやってるから、やらしとけばいいわ」とはさせないぞという思いがあったので、行政を巻き込むというかたちを取っていったわけです。

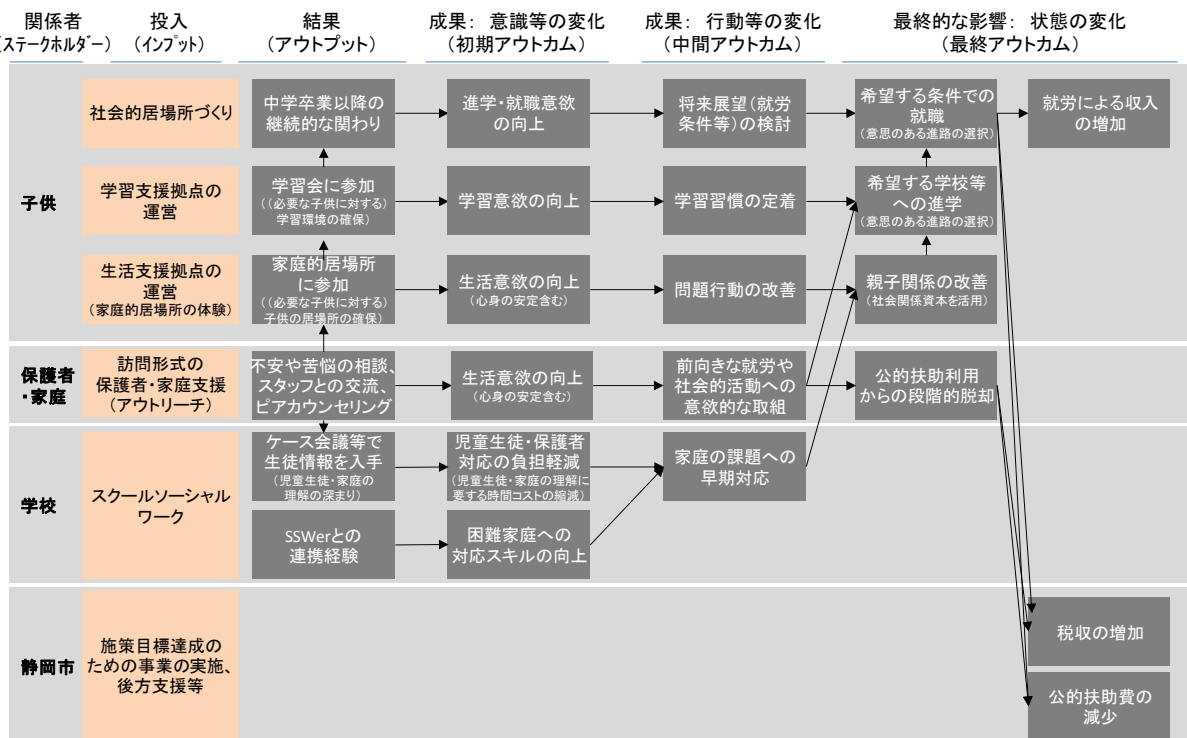
### 9. ロジックモデル

当事業の関係者別に、事業の結果及び成果の関係を整理した。受益者である子供にとっては、最終的アウトカムとして希望する条件で就職が可能となり、就労による収入確保が期待される。

保護者にとっては、家庭環境が改善され前向きな就労や社会的活動への意欲が向上し、公益扶助利用から段階的に脱却できる。

静岡市としては、当事業を通じて、税金を確保し公益扶助費の減少が期待できる。

図表 ロジックモデル



※ロジックモデルの矢印(→)は、論理関係を表している。

※当ロジックモデルは、関係者にインタビューした内容を元に当社が作成したものです。

#### (参考) 関係者へのインタビュー結果

関係者	インタビュー結果
子供	社会的居場所として、中学卒業以降継続して関わられるようにしている。特に、地域コミュニティからは離れた子供、どこにも所属していない子供(ひきこもり、非行、性風俗に従事など)も対象にしている(支援者ヒアリング) 家庭的居場所とは、子供が持っている言い分をきちっと聞くことが保証されている場所。子供は、言い分を言えたら、自分が幸せに思える方向性を見いだす力を持っている。大人側は、子供が突飛な行動等の受けきれない方法で来られると、大人側はソフトに/ハードに押さえ込もうとする。しかし、子供に選択肢があることを認識して欲しい。ただし、家庭の代わりになってはいけない。「ここは、通過していくところ。巣立っていくところ。だから、ここに抱え込んではいけない。」(支援者ヒアリング)
初期アウトカム	居場所での支援者との交流を通して、精神的に安定し生活意欲の向上や学習意欲の向上、また、進学就労への意欲の向上が見られている(支援者ヒアリング)
保護者・家庭	支援者との交流を通してつながり感を得られることで、精神的な安定を得られる。孤立感を払しょくできる。また、愚痴や悩みを自ら発せられるようになる(支援者ヒアリング)
学校	スクールソーシャルワーカー(SSWer)から子供の生活情報を入手できる。また、SSWerとの協働を通して困難家庭への対応スキルが向上する(支援者ヒアリング)
中間アウトカム	保護者・家庭: 前向きな就労や社会的活動への意欲的な取組ができる背景として、①生きることに希望を見いだしている状態、②何かやれるかもしれないと思い、自分から能動的に動ける状態、③心に余裕(ゆとり)を持って子供に接せられる状態、④自分の時間を費やすことができる状態にあること(支援者ヒアリング)
学校	SSWerとの協働を通して、先生方が困難家庭にもつ無力感や不全感を払拭するきっかけになる(先生方をエンパワメントする)。(支援者ヒアリング)

【測定指標】

前掲のロジックモデルをもとに、各要素の内容を測定するための指標を整理した。

関係者	カテゴリ	段階	アウトプット・アウトカム	指標	備考	データ収集法	データ出所	
生徒	社会的居場所 所作り	結果	中学卒業以降の継続的な関わり	中卒からの継続者数・継続率		実績データ	てのひら、寺子屋お～ぶん・どあ提供	
		初期	進学・就職意欲の向上	就労に向けた行動変容	ルーブリック	インタビュー・アンケート	てのひら、寺子屋お～ぶん・どあ提供	
		中間	将来展望(就労条件等)の検討	就労に向けた取組経験	ルーブリック	インタビュー・アンケート	てのひら、寺子屋お～ぶん・どあ提供	
		最終	希望する条件での就職	正規就労者数		実績データ	てのひら、寺子屋お～ぶん・どあ提供	
		最終	就労による収入の増加	高卒・大卒での正規就労者数×(高卒・大卒の正規雇用者の平均年収-中卒・中退者の平均年収)		実績データから算出 ※平均年収は、H26年度賃金構造基本統計調査(厚労省)	てのひら、寺子屋お～ぶん・どあ提供	
	学習支援拠点の 運営	結果	学習会に参加	学習会の実施回数・参加者数			実績データ	てのひら、寺子屋お～ぶん・どあ提供
		初期	学習意欲の向上	日々の学習内容	ルーブリック	インタビュー・アンケート	てのひら、寺子屋お～ぶん・どあ提供	
		中間	学習習慣の定着	学校の授業以外の平日の平均学習時間	ルーブリック	インタビュー・アンケート	てのひら、寺子屋お～ぶん・どあ提供	
		中間	学力の向上 ※参考情報	学業成績	ルーブリック	インタビュー・アンケート	てのひら、寺子屋お～ぶん・どあ提供	
		中間	進学意欲の向上 ※参考情報	進学に向けた行動変容	ルーブリック	インタビュー・アンケート	てのひら、寺子屋お～ぶん・どあ提供	
	生活支援拠点の 運営(家庭 的居場所 の体験)	結果	家庭的居場所に参加	居場所の実施回数・参加者数			実績データ	てのひら、寺子屋お～ぶん・どあ提供
		初期	生活意欲の向上	自己肯定感評価尺度を参考にした行動変容	ルーブリック	インタビュー・アンケート	てのひら、寺子屋お～ぶん・どあ提供	
		中間	問題行動の改善	ソーシャルスキル評価尺度を参考にした行動変容	ルーブリック	インタビュー・アンケート	てのひら、寺子屋お～ぶん・どあ提供	
	保護者・ 家庭	訪問形式の 保護者・家庭 支援(アウト リーチ)	結果	相談、スタッフとの相談、カンセリク	アウトリーチの実施回数・対象数		実績データ	てのひら、寺子屋お～ぶん・どあ提供
			初期	生活意欲の向上	自己肯定感評価尺度を参考にした行動変容		測定なし?	
中間			前向きな就労や社会的活動への意欲的な取組	取組への参加回数		実績データ	てのひら、寺子屋お～ぶん・どあ提供	
最終			公的扶助利用からの段階的脱却	公的扶助の利用者数・利用額		実績データ	てのひら、寺子屋お～ぶん・どあ提供	
学校	スクールソ シヤルワーク	結果	ケース会議等で子どもの情報を入手	教員への報告数		実績データ	てのひら、寺子屋お～ぶん・どあ提供	
		結果	SSWerとの連携経験	SSWerが関わったケース数		実績データ	てのひら、寺子屋お～ぶん・どあ提供	
		初期	教員の負担軽減	SSWerによる子どもからの開校、要約見立ての時間数		測定なし?		
		初期	困難家庭への対応スキルの向上	困難家庭への教員の意識(無力感と不全感の払拭状況)		測定なし?		
		中間	家庭の課題への早期対応	ケース数(特に、予防的対応数)又は、教員アンケート		測定なし?		
静岡市	事業実施、後 方支援等	最終	税収の増加	市民税×納税者数	今回は推定	インタビュー・アンケート	てのひら、寺子屋お～ぶん・どあ見立て	
		最終	公的扶助費の減少	生活保護費×対象者数	今回は推定	インタビュー・アンケート	てのひら、寺子屋お～ぶん・どあ見立て	
		最終	SSWerの潜在的な手先の発掘 ※参考情報	学習・生活支援スタッフの能力別人数		測定なし?(今後検討)		

(寺子屋お～ぶん・どあ及びてのひらからの資料を基に作成)

10. SROI 分析

【SROI の算出】

インパクトマップを活用して、SROI を算出した。算出式は以下のとおりである。

$$SROI = \frac{\text{利用した子供の将来年収} + \text{将来税収(市民税分)} + \text{将来の生活保護費の減少分}}{\text{学習・生活支援事業の運営費}}$$

2015年度の活動後に、子供たちが高校又は大学進学後に正規雇用された場合の年収と中卒で非正規職員として就職した場合の差額を成果とした。また、子供たちが将来住民税非課税又は生活保護を受給せずに就労し続けた場合の税金収入及び社会保障費の減少効果も成果とした。なお、今回は、保護者の新規就労又は就労継続等の効果は加算していない。

SROI 値を推計した結果、6年後から1.0以上となる。学習・生活支援を受けた子供が就労した際に金銭換算可能な成果が生まれるがその効果は大きい。効果が表出するまで年数はかかるものの長期的な視野で投資する必要があることがわかる。

図表 インパクトマップ (推計)

関係者	インプット(投入)		アウトカム(事業成果)				波及効果		アウトカム価値										
	時期・内容	価値(千円)	事業成果	代替指標(財務プロキシ)	数量	単位	価値(千円)	価値(千円)	1年後	2年後	3年後	4年後	5年後	6年後	7年後	8年後	9年後	10年後	
学習・生活支援を利用した子供	2015年度	¥2,200	中3生の高校進学(高校進学率の増加)	中卒非正規と高卒正規雇用との年収の差額	6人	人	¥557	¥3,339	高1	高2	高3	¥3,339	¥3,339	¥3,339	¥3,339	¥3,339	¥3,339	¥3,339	¥3,339
			高3生の大学進学(大学進学率の増加)	中卒非正規と大学卒正規雇用との年収の差額	1人	人	¥1,290	¥1,290	高1	高2	高3	大学1	大学2	大学3	大学4	¥1,290	¥1,290	¥1,290	¥1,290
静岡市	2015年度委託事業	¥10,600	非課税世帯の減少	市町村民税(年額)	6人	人	¥102	¥611	高1	高2	高3	¥611	¥611	¥611	¥611	¥611	¥611	¥611	¥611
			将来の社会保障費の減少	生活保護費(年額)	1人	人	¥1,440	¥1,440	高1	高2	高3	¥1,440	¥1,440	¥1,440	¥1,440	¥1,440	¥1,440	¥1,440	¥1,440
		¥12,800					¥17,480		¥0	¥0	¥0	¥5,390	¥5,390	¥5,390	¥5,390	¥6,680	¥6,680	¥6,680	
									現在価値の累積値	¥0	¥0	¥0	¥5,390	¥10,781	¥16,171	¥21,562	¥28,242	¥34,922	¥41,603
									純粋な現在価値(投入額を引いた後)	-¥12,800	-¥12,800	-¥12,800	-¥7,410	-¥2,019	¥3,371	¥8,762	¥15,442	¥22,122	¥28,803
									社会投資収益率(SROI)	0.00	0.00	0.00	0.42	0.84	1.26	1.68	2.21	2.73	3.25

(寺子屋お～ぶん・どあ及びてのひらからの資料を基に作成)

(参考) 入力情報

要素	測定指標		
インプット	てのひら及び静岡市	学習・生活支援事業の運営費	1 年分 (2015 年度) の経費 12,800 千円 ・ (一社) てのひら: 2,200 千円 ・ 静岡市委託事業: 10,800 千円
アウトプット	子供	学習・支援事業への参加者数 ※詳細は、参考資料 (P.69) 参照	中学 3 年: 6 人 (全員高校進学) 高校 3 年: 1 人 (四年生大学進学)
アウトカム	子供	高校卒業者のうち、卒業後の進路ごとに中卒非正規との年収差を成果として算出した ・ 高卒正規雇用: 平均月額 208.1 千円 ・ 四年生大学卒正規雇用: 平均月額 257.0 千円 ※年収は「平均月額×12 か月+賞与 3 か月分」とした ※厚生労働省「賃金構造基本統計調査」(2014) を参照	卒業後の進路ごとに中卒非正規雇用者との年収差を算出 ・ 高卒正規と中卒非正規との年収差: 557 千円 ・ 四年制大学卒正規と中卒非正規との年収差: 1,290 千円
	静岡市	・ 就労による非課税世帯の減少 (税込確保) ・ 生活保護費の減少	・ 高卒正規雇用者の市民税: 102 千円 均等割 3 千円 ※復興税 500 円を除く 所得割 98.9 千円 ※月額 208.1 千円×(12 か月+賞与 3 か月分) を基に市民税 税額シミュレーションを用いて算出 ・ 生活保護費の減額分: 1,440,000 円 (120,000 円/月) 支援がなければ公的扶助を受けていた人数 (1 人) を推定

11. ルーブリック分析

生徒の就労面、学習面、生活面の各側面の変化を定量化するために、評価したい項目別に 4 段階の評価基準を設定した。また、この評価項目・基準を用いて、実施団体に利用者の変化を回答いただいた。

図表 「てのひら」生活・学習支援のルーブリック

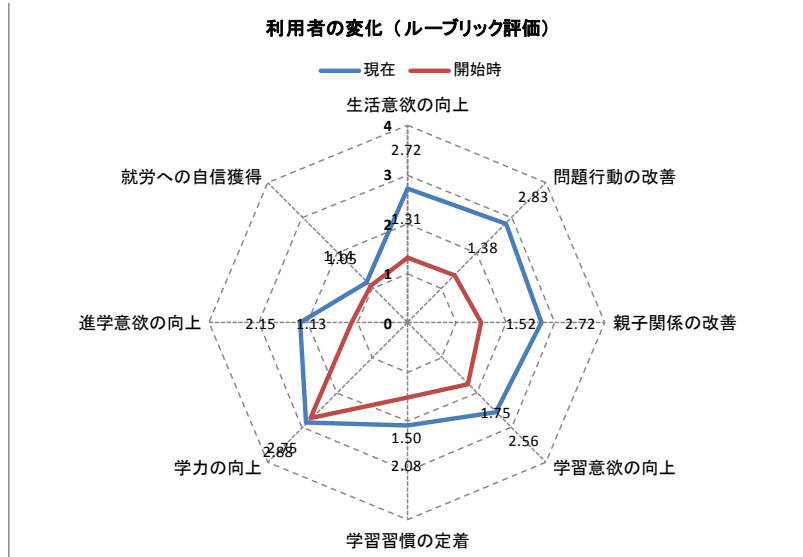
ねらい	評価のポイント	指標	評価基準			
			キャップストーン	マイルストーン		ベンチマーク
			評価点4 優	評価点3 良	評価点2 可	評価点1 難あり
【生活面】生活意欲の向上 (自己受容の向上、対人不安の改善)	自己肯定感 評価尺度を参照した行動変容	やりたいことに挑戦している、やればできるという自信を持っている	やりたいことができた(しかし、挑戦するまでには至っていない)	自分の良いところも悪いところもありのままに認めている (例えば、自分の個性を素直に受け入れている。欠点のひとつやふたつあってもかまわない。等)	自分自身について否定的な感情をもっている (例えば、自分には良い面が全然ないと思う。じぶんのわるいところが気になってしまう。等)	
【生活面】問題行動の改善 (コミュニケーション能力の向上)	ソーシャルスキル尺度を参照した行動変容	積極的に参加している、他者へ支援している (例えば、やるべきことがあるときに自ら参加する。他の人を巻き込む。他人が困っていればサポートする。等)	相手に表現・要求している (例えば、何かをして欲しい等と依頼する、やりたいことを提案する。等)	自分で調整・選択・決定している (例えば、自分でやるべきこと、やりたいことを決定する。他の子がやっていることと違うことでもやる(他の子供が進んでいても宿題をやる。等)	(他者との関係について) 我慢・無理している (例えば、何もしない、しゃべらない。誰がひきつっている、こわばっている。美わない。緊張している、戸惑っている。等)	
【生活面】親子関係(人間関係)の改善	親子間の行動の変容	・ 積極的に手伝いをする ・ 一緒に調理や遊び等ができる ・ 一緒に楽しい時間を過ごせる等、積極的に参加・支援している	・ 色々な話題でおしゃべりができる 等、親にやりたいことを表現・要求している	親からの意見等に対して自分で調整・選択・決定している	・ 反応しない、うなずかない ・ 喧嘩や言い争いをする ・ 相手の言い分には聞く耳を持たない ・ 一方的に主張する	
【学習面】学習意欲の向上	日々の学習内容	宿題や復習・予習をした上で、自ら興味のある内容を学習している	宿題を行った上で、復習・予習をしている	宿題をしている (宿題をやらずに予習・復習するのは×)	宿題も予習・復習もしていない	
【学習面】学習習慣の定着	学校の授業以外の平日の平均学習時間	3時間以上	2時間以上、3時間未満	1時間以上、2時間未満	1時間未満	
【学習面】※参考情報 学力の向上	学業成績 (5段階評価に換算)	平均評定4以上	平均評定3以上4未満	平均評定2以上3未満	平均評定2未満	
【学習面】※参考情報 進学意欲の向上	進学に向けた行動変容	(進学をするために) 模擬試験を受ける等して現状と到達目標を認識しながら学習している	(進学するために) 進路指導担当の先生等に自ら具体的に相談している・支援を受けている	(進学に向けて) 自ら志望校の情報等を収集している	進学準備の取組なし	
【就労面】就労への自信の獲得	就労に向けた行動変容	(就労を継続するために) 相談室で自ら具体的に相談する・支援を受けている	(就労するために) 相談室で自ら具体的に相談する・支援を受けている	(就労に向けて) 自ら情報収集をしている	就労準備の取組なし	
【就労面】就労経験の増加	就労に向けた取組経験	パート・アルバイトを継続している (目安3ヶ月以上)	短期アルバイト、就労体験・インターンの体験した	就労に関する講座の受講や就労適性検査を受けている	就労体験なし	

(寺子屋お〜ぶん・どあ及びてのひらからの資料を基に作成)

(参考) 「てのひら」生活・学習支援利用前後の変化 ※実施団体の見立て (N=42)

ループリック評価は、個人ごとに変化を確認するものであるが、参考として、利用者の変化について実施団体に回答いただいた結果の平均を算出したところ、「生活意欲の向上」、「問題行動の改善」、「親子関係の改善」及び「進学意欲の向上」について評価点1程度向上の効果がみられた。

評価軸	現在	開始時	変化量
生活意欲の向上	2.72	1.31	1.41
問題行動の改善	2.83	1.38	1.45
親子関係の改善	2.72	1.52	1.20
学習意欲の向上	2.56	1.75	0.81
学習習慣の定着	2.08	1.50	0.58
学力の向上	2.88	2.75	0.13
進学意欲の向上	2.15	1.13	1.03
就労への自信獲得	1.14	1.05	0.10
就労経験の増加	1.19	1.00	0.19





# 事例 4 地域活性化

## 高校生レストラン「まごの店」(三重県立相可高校食物調理科調理クラブ)

### 1. 地域資源活用ビジネス

#### ○テーマ

高校生の活躍をきっかけに町全体で生み出す「地域資源活用ビジネス」

#### ○実施地域

五桂池ふるさと村「まごの店」  
三重県多気町(人口約 15 千人 2015 年 8 月時点)

#### ○事業実施者

三重県立相可高校食物調理科調理クラブ(クラブ活動)

#### ○調査対象期間:

2012~2015 年度(事業は継続中)

### 2. 創発・きっかけ

三重県立相可高校食物調理科調理師コースでは、授業で生徒たちに調理技術を指導していたものの、接客サービスや食材購入、売上の管理等の「職業人としての経営感覚」を教える方法や環境づくりを模索していた。

そのような中で、地域資源を活用した商品開発を担当していた地元多気町役場職員(当時)の岸川政之氏に出会った。

岸川氏は、同高校の「職業人としての経営感覚」を鍛えたいという希望を実現するために、高校生が調理・接客・運営までを担うレストランを運営することを同校に提案。関係部局へ説明や当時の校長の決断、食物調理科教員を初めとする多くの関係者の努力により、2002 年に全国どこにもない高校生が調理・接客・運営までを担うレストラン「まごの店」がオープンした。

当初の施設では手狭になったことと、提供できるメニューが限られていること等から、新たな研修施設を建築することを検討していた際に、文部科学省の「目指せスペシャリスト(スーパー専門高校)」に採択されたことをきっかけに、三重県と多気町が建設費用を負担して、2005 年に現在ある「まごの店」が誕生した。

高校生レストランが誕生して以来、多くのメディアに採り上げられ、地域の代名詞ともなっている。

### 3. 意義: 食に関する業界における経営感覚を学ぶビジネスモデル

○調理クラブでは、生徒は、調理技術や接客マナーの技術等を高めるとともに、地元の団体や内外の企業等の専門家との連携による商品開発も積極的に進めており、食に関する経営感覚を磨いている。

○生徒は地域にある食材を活かした商品開発を通して地域資源へ関心を持つようになり、地産地消や地域での料理教室や食育活動にも取組、農産物の価値向上や地域ブランド化等、地域の経済活性化にも貢献している。

そうだったんだ

高校生「ビジネス」



相可高校の「まごの店」。実践を重ねると、生徒たちの表情は見違えるように変わるという—三重県多気町五桂池ふるさと村「まごの店」。

### 腕に磨き自信になれば

「まごの店」は、三重県立相可高校食物調理科調理師コースの生徒たちが、地域資源を活用して運営している。2002年にオープンした。2005年に現在ある施設に移転した。現在は、高校生が調理・接客・運営までを担っている。この取り組みは、地域の活性化や、食に関する経営感覚の育成に貢献している。

### 実践で育む専門性

「まごの店」は、三重県立相可高校食物調理科調理師コースの生徒たちが、地域資源を活用して運営している。2002年にオープンした。2005年に現在ある施設に移転した。現在は、高校生が調理・接客・運営までを担っている。この取り組みは、地域の活性化や、食に関する経営感覚の育成に貢献している。

写真 接客にあたる生徒



出典: 高校生レストラン資料

出典: 朝日新聞(2009年1月31日)

- 食をテーマに外部の高校との交流活動も行っており、高校生レストランは外部の職業コースを持つ学校のモデルとなっている。
- 高校生レストラン「まごの店」の取組には、多気町、地元 JA や農業生産者、地元企業等多くの人々や団体が連携しており、併設する五桂池ふるさと村との相乗効果で、観光客や交流人口が増加している。

#### 4. 概要

高校生レストラン「まごの店」は、原則、土曜・日曜・祝日に営業されている。担当教員のサポートのもと、1年～3年の生徒（約50人）が、食材の仕入れ、調理、盛りつけ、接客、配膳、会計、メニュー開発、商品開発等に取り組んでいる。2014年度の利用者数は約16千人で、1日平均約180食を提供した。

生徒らは、当レストランでの調理や接客の他に専門家や地元企業、大手企業と連携し、新たな商品開発や商品プロデュースにも取り組んでおり、各種コンクール等で評価されている。その業績が評価され、卒業生の多くは飲食業界に就職し、活躍している。

また、当レストランが起点となり、卒業生が働く店「せんぱいの店」ができる等、高校生を主役として地域住民がそれを支える取組がまちに広がっている。また、地域の特産品のブランド化や新たな活用方策が開発され、販売につながる等、地産地消が進められ、生産者の意欲を高めている。

表 高校生レストラン「まごの店」 来店者数

	2012年度 (H24年度)	2013年度 (H25年度)	2014年度 (H26年度)
高校生レストラン(食数)	18,750	15,285	15,958
平均来店者数(人/日)	204	182	177
実施日数(日/年)	92	84	90
月平均日数(日/月)	8	7	8

表 食物調理科、調理クラブへの評価

	受賞対象	主催者	表彰名
2014年(平成26年)	まごの店	国土交通省	手づくり郷土賞「大賞」
2013年(平成25年)	調理クラブ	三重テレビ	元気大賞「優秀賞」
2011年(平成24年)	調理クラブ	サントリー文化財団	「サントリー地域文化賞」
2010年(平成23年)	相可高校と多気町	総務省	地域づくり総務大臣表彰「優秀賞」
2010年(平成22年)	調理クラブ	全国地方新聞46紙と共同通信社	地域再生大賞「ブロック賞」
2010年(平成21年)	まごの店	フード・アクション・ニッポン	フード・アクション・ニッポンアワード2010 コミュニケーション・啓発部門「最優秀賞」
2009年(平成20年)	食物調理科	関西元気文化圏推進協議会	関西元気文化圏賞ニューパワー賞
2008年(平成19年)	食物調理科	地産地消ネットワークみえ	地産地消ネットワーク大賞「大賞」
2007年(平成18年)	まごの店	全国農業協同組合中央会(JA全中)	日本農業賞特別部門 食の架け橋賞「大賞」
2006年(平成17年)	まごの店	国土交通省	手づくり郷土賞「地域整備部門賞」
2006年(平成16年)	食物調理科	農林水産省	地産地消活動事業「特別賞」

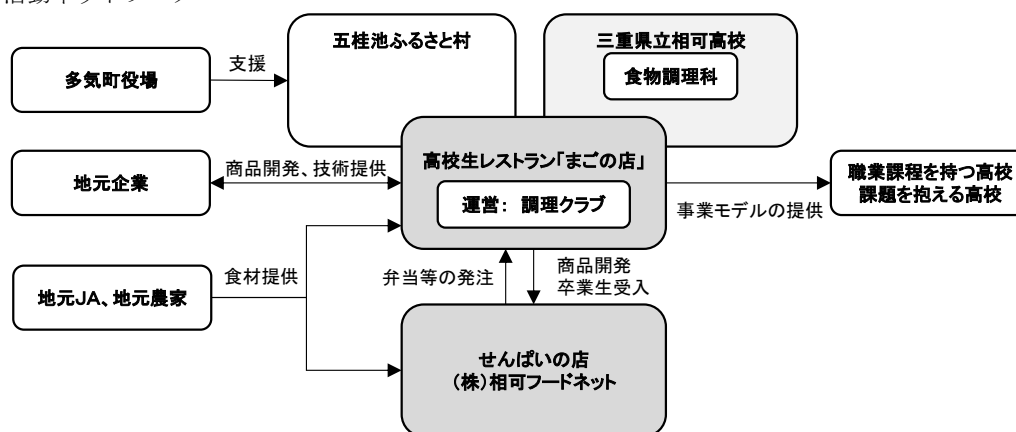
※その他、生徒のコンテスト/コンクールでの入賞等多数

#### 5. 組織体制

高校生レストラン「まごの店」の取組を中心として、地元の自治体、企業及び生産者等が連携している。

なお、運営は、相可高校食物調理科の生徒及び教員等を中心とするクラブ活動であり、高校側が最終的な意思決定を行うことになる。教員の指導で生徒たちと議論しながら決定し、学校側で承認あるいは修正承認を決定し、生徒たちに決定事項を連絡している。

図表 活動ネットワーク



## 6. 会計情報

高校生レストランの取組に伴う経費は以下のとおりである。運営上の必要な経費を売上でまかなっているのが最大の特徴である。ただし、当事業は研修であるため、生徒への給与等の支払は発生していない。

		2012年度 (H24年度) 24年3月 ~25年2月 金額(千円)	2013年度 (H25年度) 25年3月 ~26年2月 金額(千円)	2014年度 (H26年度) 26年3月 ~27年2月 金額(千円)	
収入	売上	52,000	51,100	54,800	<b>■ポイント1</b> 費用をまかなえるだけの売上を上げ続けている(=ビジネスモデル)
	前年度繰越金	1,100	100	200	
	合計	53,100	51,200	55,000	
支出	費用 (費用内訳)	53,000	51,000	54,300	<b>■ポイント2</b> 年間約4千万円以上の食材を使って研修できている
	・食材費	39,790	38,250	40,725	
	・消耗品費(8%)	4,200	4,080	4,344	
	・施設管理費(5%)	2,650	2,550	2,715	<b>■ポイント3</b> 施設管理等も生徒・学校が自ら行っている
	・施設運営に伴う税金等(12%)	6,360	6,120	6,516	
	次年度繰越金	100	200	500	
	合計	53,100	51,200	54,800	
		2012年度 (H24年度) 平均204人/日	2013年度 (H25年度) 平均182人/日	2014年度 (H26年度) 平均177人/日	<b>■ポイント4</b> 1日約200食分の供給体制ができている
販売数	レストランの食数				

(調理クラブからの資料を基に作成)

## 7. 関係者(ステークホルダー)

主な関係者を、活動の主体である生徒と学校及び多気町として整理した。

## 8. 改善シナリオ

当事業の実施により生じる変化を改善シナリオとして整理し、事業を実施しない場合に想定されるシナリオ(放置シナリオ)と比較することで、事業の効果を予測した。

改善シナリオ	放置シナリオ
生徒について <ul style="list-style-type: none"> <li>接客サービスとともに、消費者からのニーズを受けた商品開発や、食材購入に当たった交渉力やコスト管理等、職業人として一人前になる訓練を受けられる。</li> <li>その能力は求人増加という形で、料理の現場からもその能力が高く評価され、飲食業界での活躍が期待される。</li> <li>生徒は教室と調理の現場でのギャップによる不安等から解放され、早期廃業の防止(廃業リスクの削減)につながる。</li> </ul> 学校について <ul style="list-style-type: none"> <li>こうした食物調理科の生徒たちの活動は、他の生徒にも新たな試みにチャレンジしようという刺激を与える。</li> <li>生徒たちの成長を通して、協働学習(ピア・ラーニング)による育成に取り組める。</li> </ul> 多気町について <ul style="list-style-type: none"> <li>知名度が向上することで町を訪れる観光客(交流人口)が増えるとともに、観光客による地域での購買活動(観光消費)の増加等が見込まれる。</li> <li>「高校生レストラン」の名前や取組自体を生かして地域活性化の取組を計画することが可能になる。</li> </ul>	相可高校では、高校生レストランのような現場での実習体験が無かった時でも、一定期間の現場実習(飲食店での実習体験を課していた)や、外部の講師によるビジネス講義を設けていたが、直接自分達が作る料理への消費者の反応を得ることはできず、コスト管理も十分にできなかった。 こうした状態が続くことで、生徒たちが現場に出た場合、不安感につながり、早期の廃業等が予想される。



## 9. ロジックモデル

当事業の関係者別に、事業の結果及び成果の関係を整理した。

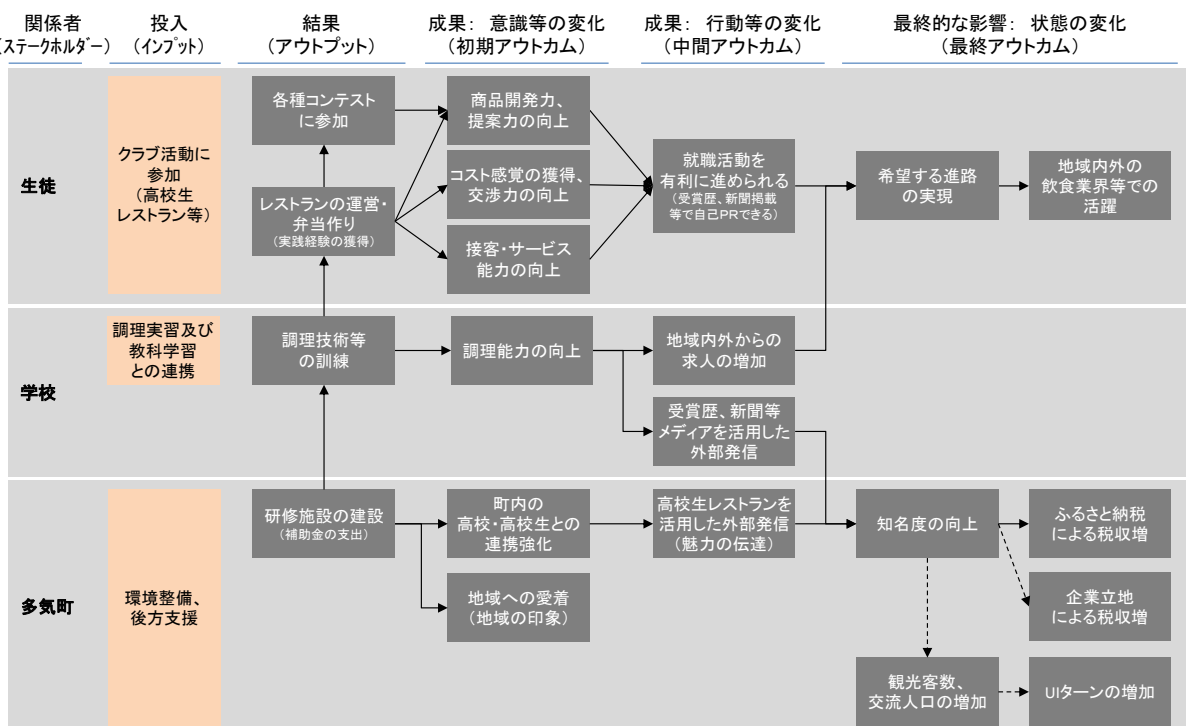
生徒にとっては最終的アウトカムとして3年間の実習を通して、調理技術や商品開発、接客やコスト管理等職業人としての能力が向上するため、調理業界における評価が上がっている。また、各種コンテストでも優秀な成績を収めており、地域内外からの求人が増加している（学校へのヒアリングより）。

また、学校と実際の調理現場との違い・ギャップに戸惑い、ストレスを抱えることが減少することで、廃業の決断を避けることができる。専門高校や専修学校を卒業しても数年で廃業してしまう人が多い調理業界において、確実に実績を積んで、現場で認められる存在となっていく（卒業生が就職した料理店<sup>4</sup>へのヒアリングより）。

学校においては、調理のコンテストや各種イベント等により有識者等との交流が生まれ、更に人材育成効果が期待される（学校へのヒアリングより）。

当事業を基にしたドラマ<sup>5</sup>が放送される等メディアが取り上げることで内外に知名度が向上するとともに、多気町としても「高校生レストランのまち」として当事業の取組をPRに活用しているほか、「高校生レストラン」の食事券をふるさと納税の返礼品<sup>6</sup>にもしている。また、観光客や就業等による交流人口が増加し、「高校生レストラン」と企業との商品開発を通じた交流から、産業の活性化等につながることを期待されている（多気町へのヒアリングより）。

図表 ロジックモデル



※ロジックモデルの矢印(→)は、論理関係を表している。

※当ロジックモデルは、関係者にインタビューした内容を元に当社が作成したもの。

<sup>4</sup> 卒業生の就職先である料理店：三重県南伊勢市の割烹及び東京都千代田区の割烹。

<sup>5</sup> 日本テレビ ドラマ『高校生レストラン』（出演：松岡昌宏、吹石一恵、神木隆之介、川嶋海荷他）として、2011年5月7日から7月2日まで毎週土曜日に放送。キャッチコピーは「料理も、人生も、真剣勝負。」。

<sup>6</sup> 高校生レストラン『まごの店』お食事券（2名様分）＆『まごの店スイーツ』焼き菓子セット

【測定指標】

前掲のロジックモデルをもとに、各要素の内容を測定するための指標を整理した。

関係者	カテゴリ	段階	アウトプット・アウトカム	指標	備考	データ収集法	データ出所
生徒	クラブ活動に参加(高校生レストラン等)	結果	レストランの運営・弁当作り(実践経験)	実施実績(経年)		実績データ	相可高校の提供
		結果	各種コンテスト・商品開発等に参加	参加実績(経年)		実績データ	相可高校のHP参照
		初期	コスト感覚、交渉力の獲得	経営力(スペシャリストに求められる4つの力①)	ルーブリック	データ無し	
		初期	接客・サービス能力の向上	コミュニケーション力(スペシャリストに求められる4つの力②)	ルーブリック	データ無し	
		初期	商品開発力、提案力の向上	商品開発力(スペシャリストに求められる4つの力③)	ルーブリック	データ無し	
		中間	就職活動を有利に進められる	自己PRでクラブ活動及び受賞歴等を使った数		インタビュー・アンケート	相可高校の提供
		最終	希望する進路の実現	志望先への就職・進学率		実績データ	相可高校の提供
		最終	地域内外の飲食業界等での活躍	3年間を通じて、就職後1年間分の見習い経験に相当 ※就職先からの聞き取り		インタビュー・アンケート	就職先からの聞き取り
		最終	地域内外の飲食業界等での活躍	廃業率		データ無し	
学校	調理実習及び教科学習との連携	結果	調理技術等の訓練	—	—	測定なし	
		初期	調理能力の向上	技術力(スペシャリストに求められる4つの力④)	ルーブリック	測定なし	
		中間	地域内外からの求人の増加	求人数(経年)、新規求人数(経年)		実績データ	相可高校の提供
		中間	受賞歴、新聞等メディアを活用した外部発信	受賞歴、新聞掲載等メディア露出歴		実績データ	相可高校の提供
多気町	環境整備、後方支援	結果	研修施設の建設(補助金の支出)	—		実績のみ	
		初期	町内の高校・高校生の連携強化	連携施策数(企業との商品開発数含む)		実績データ	相可高校の提供
		初期	地域への愛着(地域の印象)	地域への愛着を感じる人の割合	公的データ	三重県住民アンケート調査	三重県・多気町の提供
		中間	高校生レストランを活用した外部発信(魅力の伝達)	役所のPR数(HP、看板への掲載数、各種企業セミナー参加等)		実績データ	多気町の提供
		最終	知名度の向上	新聞掲載等メディア露出歴		実績データ	相可高校の提供
		最終	観光客数、交流人口の増加	観光客数、交流人口(経年)	※関連不明	実績データ	多気町の提供
		最終	ふるさと納税による税収増	ふるさと納税(相可高校分)		実績データ	多気町の提供
		最終	企業立地による税収増	町民法人税の増加分(経年)	※関連不明	実績データ	多気町の提供
		最終	UITアーン増加	UITアーン増加分(経年)	※関連不明	データ無し	

10. SROI 分析

【SROIの算出】

インパクトマップを活用して、SROI を算出した。算出式は以下のとおりである。

$$SROI = \frac{\text{職業人としての経営感覚の獲得(賃金で換算)} + \text{ふるさと納税額 (+ 観光消費額)}}{\text{サポート教員の手当 (+ 各種企業セミナー出店経費 + 研修施設の建設費)}}$$

SROI 値は1年目から1.0以上となっている。「高校生レストラン」の取組に要する投資額に対して、生徒たちや多気町、地域社会に対して社会的価値を生み出すことが推計された。なお、2005年に完成した現在の「まごの店」の建設に要した費用(約9千万円)を勘案しても、社会経済的效果は十分にあると考えられる。

図表 インパクトマップ(推計)

関係者	インプット(投入)		アウトカム(事業成果)				波及効果			
	時期・内容	価額(千円)	事業成果	代替指標(財務プロキシ)	数量	単価(千円)	価額(千円)	単価(千円)	価額(千円)	
生徒	調理クラブに参加(2010~2012年度)		職業人としての経営感覚の獲得(卒業生)	研修効果として、1年間分の就労による収入で換算	16人	¥2,260	¥36,160			
	調理クラブに参加(2011~2013年度)		同上	同上	16人	¥2,260	¥36,160			
	調理クラブに参加(2012~2014年度)		同上	同上	16人	¥2,260	¥36,160			
	調理クラブに参加(2013~2015年度)		同上	同上	16人	¥2,260	¥36,160			
学校	サポート教員の手当(2010~2012年度分)	¥2,025	—	—			¥0			
	サポート教員の手当(2013年度分)	¥675	—	—			¥0			
	サポート教員の手当(2014年度分)	¥675	—	—			¥0			
	サポート教員の手当(2015年度分)	¥675	—	—			¥0			
多気町	ふるさと納税(2014年度)	¥0	ふるさと納税(税収)の増加	—	14件	¥10	¥140			
	ふるさと納税(2015年度)	¥0	ふるさと納税(税収)の増加	—	26件	¥10	¥260			
		<b>¥4,050</b>					<b>¥145,040</b>			

アウトカム価額(千円)				
1年後	2年後	3年後	4年後	
¥36,160				
	¥36,160			
		¥36,160		
			¥36,160	
				¥36,160
¥0				
	¥0			
		¥0		
			¥0	
				¥0
				¥140
				¥260
				¥36,160
				¥36,160
				¥36,300
				¥36,420

現在価値の累積値	¥36,160	¥72,320	¥108,620	¥145,040
純粋な現在価値(投入額を引いた後)	¥32,110	¥68,270	¥104,570	¥140,990
社会投資収益率(SROI)	8.93	17.86	26.82	35.81

出典：支援団体へのインタビュー等を基に編集

## 【測定指標】

前掲のロジックモデルをもとに、それぞれの内容を測定するための指標を整理した。

(参考) 入力情報

要素		測定指標	
インプット	生徒	・ 調理クラブに参加した生徒	調理クラブに3年間参加し、卒業した生徒数
	相可高校	・ 教員の部活動に係る手当	サポート教員2人分の手当：年間 675千円 ※1日当たり手当 3,750円/人(6時間超の場合、三重県規定) 3,750円×90日/年×2人=675千円 ※2012年度卒業生に対して、2010～2012年度の3年間の指導に要した手当分として、2,025千円(675千円/年×3年間)を計上。その後は、年間の手当を計上した。
アウトカム	生徒	・ 卒業生の活躍、地域に貢献する人材創出	「職業人としての経営感覚の獲得」の効果を19歳調理師の全国平均年収 <sup>7</sup> 1年分 <sup>8</sup> として金銭換算：2,260千円/年
	多気町	・ ふるさと納税 <sup>9</sup>	・ 2014年度 14件 140千円 ・ 2015年度 26件 260千円

(参考) 観光消費額を試算した (SROI 値の推計に加算していない)

### 多気町 観光入込客数 (三重県観光客実態調査)

カテゴリ	2012年度 (H24年度)	2013年度 (H25年度)	2014年度 (H26年度)
高校生レストラン(食数)	18,750	15,285	15,958
多気町観光入込客延数	532,585	589,294	556,692

高校生レストラン寄与数	3.5%	2.6%	2.9%
高校生レストランが寄与した 観光消費額推計(千円) (観光・県内・日帰りで換算)	111,919	91,236	95,253

※都道府県別 観光消費額単価(日本人・観光目的) 出典：観光庁「全国観光入込客統計に関する共通基準」

三重県(H27) 県内日帰り：5,969円、県内宿泊：19,831円、県外日帰り：8,196円、県外宿泊：24,209円

<sup>7</sup> 19歳調理師の全国平均年収：調理師を目指す人のための情報サイトより。金額は、参考資料(P.70)参照。

<sup>8</sup> 高校生レストランでの活動による「職業人としての経営感覚の獲得」を研修効果として算定するために、調理クラブ経験者の就職先料理店(前掲の三重県伊勢市の割烹及び東京都千代田区の割烹)へヒアリングを行った。その結果、調理師免許を取得可能な一般の高校専門課程又は専門学校卒業生と比較して、「就職先での約1年間分の実働に伴う賃金分の研修効果がある」とのことだった。

(参考) 高校生レストランを通じて就職先の現場とほぼ同様の環境で経験を積んでいる。確かに、高校生レストランでの約3年間の実習時間と就職先での年間就業時間の概算を比較すると、同等程度の時間をかけていることがわかる。

・高校生レストランでの約3年間の実習時間：2,160時間(8時間/日×90日/年×3年間)  
・就職先での年間就労時間：1,920時間(9時間/日×週5日×4週×12か月×1年間)

<sup>9</sup> 多気町町役場から提供いただいた情報を編集

#### ふるさと納税

	2012年度 (H24年度)	2013年度 (H25年度)	2014年度 (H26年度)	2015年度 (H27年度)
全体 寄付件数	11	208	2,625	6,502
全体 寄付金額(千円)	415	3,851	27,056	66,791
相可高校 寄付件数	-	-	14	26
相可高校 寄付金額(千円)	-	-	140	260

※平成26年9月から返礼品として「高校生レストラン『まごの店』お食事券&『まごの店スイーツ』焼き菓子セット」を採用。

#### その他(各種企業セミナー参加)

	2012年度 (H24年度)	2013年度 (H25年度)	2014年度 (H26年度)	2015年度 (H27年度)
出店経費(千円)	5	40	38	30

※セミナーは県人会等4種類あります。参加者からは大変好評いただきました。

出展品は、「高校生レストラン『まごの店』お食事券&『まごの店スイーツ』焼き菓子セット」

## 11. ルーブリック分析

生徒の学習面の変化を評価するため、ルーブリックの表を作成した。

- ・ 相可高校食物調理科に入学、調理クラブ参加している生徒を対象に、高校生レストランを含む調理クラブの活動で獲得を目指している「職業人としての経営感覚」を課題とした。
- ・ 評価項目は、「学習意欲・知識の向上（調理技術や調理の専門的知識や商品知識、コスト管理等）」「企画開発力の向上（新たな商品を企画開発する能力等）」「自律心の向上（チーム力等）」「コミュニケーション力向上（プレゼン能力、接客能力、交渉力等）」「地域社会への関心向上（地域食材への関心等）」とし評価レベルを4段階に設定した。各段階に於ける目標は、生徒も理解できるように記述した。

図表 ルーブリック

基本的指標	評価するためのポイント (達成目標)	評価尺度			
		評価の観点4	評価の観点3	評価の観点2	評価の観点1
①学習意欲、知識の向上	高度な調理技術や調理の専門的知識、商品知識や創造力、コーディネート力が豊富で、コスト管理に関する知識も豊富で、職業人としての自信を持つようになっている	高度な調理技術や調理の専門的知識、商品知識やコーディネート力が豊富で、示し、職業人としての自覚を持つようになっている	調理技術や調理に関する知識の他に、コスト管理や消費者ニーズにも関心を示すようになっている	調理技術や食材等の知識を高めようという意欲を持ち、実習に積極的に参加している	調理の知識や技術力は低く、新しい知識や技術を学ぶことにも消極的である
②企画開発力の向上	消費者の声を耳を傾け、商品開発のため様々な食材の情報を収集整理し、新たな商品を企画開発する能力を持っている	新たな商品開発に対する明確な考えを持ち、情報収集し、商品開発する能力ができていく	自ら、新たな商品づくりにチャレンジするようになっている	消費者が何に満足しているかに興味を示し、魅力ある商品づくりに関心を示すようになっている	食材の知識や無く、消費者が何を求めているのかも関心が無い
③自律心の向上	自分の目標を持ち、チームの中で意欲的に行動すると共に、自らを律し、自分の発言や行動、役割や立場に責任感を持っている	自分の言動に自信を持つようになり、チームの中でも自分の役割を自覚し、責任感を持って意欲的に行動できている	チームの中で、自分の役割を自覚し、責任感も出てきている	チームの中で、自分の役割を自覚し、行動しようという意欲がでていく	チームの中で行動がとれず、自分の発言や行動にも責任感が薄い
④コミュニケーション力向上	他人の考えを受け止め、理解し、自分の考えを的確に表現するプレゼン能力や、接客能力、交渉力が高く、周囲の人々に対してホスピタリティを持って接することができる	プレゼン力が向上し、活動に関連する主体との意思疎通もできている。周囲の人々にホスピタリティを持って接することができる	自ら積極的に接客サービスを行うようになり、食材購入のための交渉力も自ら行えるようになっている	周囲の指導により、徐々に接客時の挨拶ができるようになっている	自分の考えを表現するプレゼン力や交渉力が育っていない
⑤地域社会への関心向上	地域資源や歴史文化、地域の食料や地域の事象に関心を持ち、地域社会に貢献しようと、積極的に参加することができる	地域社会や地域資源にも興味を持ち、地域社会に貢献する活動にも積極的に参加している	地域食材をおとて地域社会や地域資源の魅力や価値にも関心を示し、自ら地域への貢献活動にも参加しようという意欲を見せるようになっている	地域食材等への関心が徐々に生まれており、自らそれらの魅力や価値を調べようとしている	地域社会への関心が低く、地域資源の魅力や地域の食材にも関心を示さない

(高校生レストランの生徒をサポートしている教員へのヒアリングを基に作成)

### コラム： 地域ビジネス創出プロジェクト、通称 SBP (Social Business Project) の取組

高校生レストランを成功に導いた岸川政之氏(旧・元三重県多気町まちの宝創造特命監、現・皇學館大学特命教授、百五銀行地域創生部顧問)は、人口減少が進む地方の取組として、その地域の高校生が中心となり、行政や民間との協力の中で、地域資源を生かしたビジネスを立ち上げ、自ら働く場を確保しながらふるさとを愛し守っていかうというSBPの取組を全国に広める活動をしている。

既に、2013年4月から、三重県立南伊勢高校南勢校舎で取組が始まっている。同校では高校生自らが地域資源を活用した商品を作り、市場を調査しながら販売計画等たてている。この活動自体が地域の歴史、文化、産業等を学び、地域の魅力を内外に発信するものになっている。当取組を通じて他の高校と協働する機会が増え、生徒同士の人的交流等も行われている。

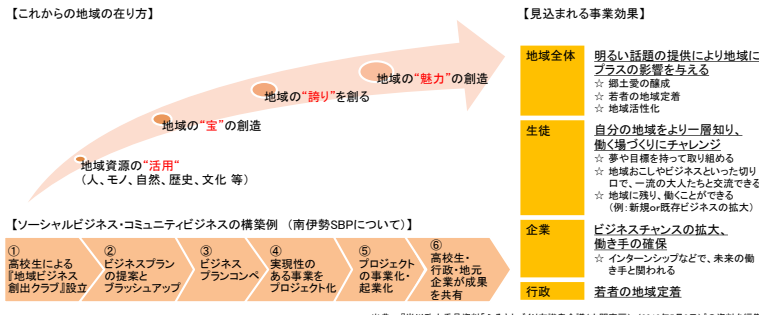
こうしたSBPの取組は、これからの地域づくりの担い手となる高校生にビジネスというステージを提供することで、生徒たちが自らの意思で取り組むチャンスを広げ、高校全体の活気や地域における役割を向上させようとしている。また、同校は廃校の危機に瀕していたが、現在では南伊勢SBPの取組が地域を盛り立てていることが評価されて発展的に存続(普通科を2コースに分け、1つを高校性がまちづくりやビジネスを考える「ビジネスコース」として設置)している。

(参考) 南伊勢高校 南伊勢SPBの取組の説明資料(一部)

**セレクトギフト**

- ・ 地元「いいもの」がたくさんある
- ・ 熱い思いを持って商品をつくっている
- ・ 地元の「いいもの」を知ってもらいたい
- ・ たくさんの「いいもの」の中から自分たちのおすすめを選んでギフトパックを作る

**仕入れ交渉終了!**



出典:『岸川政之委員資料「ふるさとづくり有識者会議(内閣府)」(2013年5月8日)』の資料を編集

## 第2節 地域振興に影響を与える要因の分析

事例1～4について、事業時期を創発期、事業化期、継続期に分類し、それぞれの事業時期の活動の中で、どのような要因が事業の成功に影響を及ぼしたのかを整理した。

創発期では、キーマンの存在や行政と支援団体等の連携が成功への影響要因と考えられ、同様に事業化期では多様な主体との連携による組織体制確立と情報発信、継続期では支援人材の確保や活動資金の確保が成功への要因と考えられる。

### 第1項 要因分析の基本的な考え方

事例1～4では、教育活動が地域振興に影響を及ぼしたプロセスと影響度を分析しており、要因分析については、各事例について創発期、事業化期、継続期にどのような取組や関わり方が事業の実施につながり、成果を生み出すことに至ったかを検討し、影響要因として設定した。

- ◆ 創発期： 地域が抱える問題点や課題を見つけ、解決・事業改善に向けた方策を模索する段階
- ◆ 事業化期： 人材を確保し多様な主体との連携等組織化し事業を進めていく段階
- ◆ 継続期： 事業の持続的発展のために、人材育成や経済面等の安定的供給を図っていく段階

#### (1) 事業の成功要因

各事例の事業時期である創発期、事業化期、継続期について、どのような取組や関わりが事業の継続や拡大に影響を及ぼしたのかを整理したものが次表である。

事業の創発期では、キーマンが地域の抱えている問題点や改善すべき課題に気づき、それぞれが活動を推進するために連携し事業の方向性を決め、周囲への働きと賛同を得ながら事業の形を作っていったことが理解できる。事業化期では、多様な主体との連携による組織体制を構築し（役割分担の明確化を行う）、活動を内外に広く情報発信していくことで組織づくりや地域から認知されるようになり、事業の成長につながっていったことが理解できる。

継続期では、人材を確保し安定した活動資金を確保していくための仕組みづくりを行い、事業を持続的展開につなげていることが理解できる。

図表 事業段階の成功要因

事業段階	成功要因
創発期	○キーマンの存在 ○行政と支援団体等の連携 ○活動拠点の確保
事業化期	○多様な主体との連携による組織体制確立 ○情報発信
継続期	○支援人材の確保 ○活動資金の確保

図表 各事例の成功要因

	成功要因	事例1 不登校・中退防止対策	事例2 インクルーシブ教育	事例3 子供の貧困防止	事例4 地域活性化
		桜塚高校(定時制) 「相談室うーぱー」	みなみそうまーニング センター	寺子屋お〜ぶん・どあ (一社)てのひら	高校生レストラン (相可高校調理クラブ)
創発期	キーマンの 存在	支援団体として就労支援を進めており、学校からの相談を受けて、就労支援機能を持つ相談室運営に取り組んでいる	支援団体代表白井氏 (震災復興への取組の中で、学習面、生活面に困難を抱えている子供たちへの支援を考えていた)	民間支援団体代表川口氏 (学習面、生活面で困難を抱えている子供達への支援の必要性を感じ、取り組んでいた)	・元多気町職員岸川氏 (地域資源の活用、若手人材育成に意欲を持って取り組んでいた) ・相可高校食物調理科教員 (食物の知識、調理技術を指導しており、生徒に対して接客やコスト管理を指導する環境を求めている)
	行政と支援 団体等の連携	大阪府、高校、民間支援団体による連携 (高校中退や不登校、引きこもりに陥りやすい高校生を学校につなげていく取組に対する連携)	地元行政と民間支援団体による連携 (震災復興への取組の中で障がいを抱えた子供たちの学習面、生活面の支援に対する連携)	地元行政と民間支援団体による連携 (貧困家庭の子供の学習・生活支援に取り組もうとする行政と支援団体との連携)	地元行政、学校、関係者等による連携 (調理と接客等の実習の場づくり、生徒がビジネス感覚を身につける環境づくりなど、若手人材育成を応援するための連携)
	活動拠点確保	大阪府のプラットフォーム事業へ参画した桜塚高校(定時制)に、相談室「うーぱー」を確保	みなみそうまーニングセンターとして、支援活動拠点を確保	川口氏が自費で居場所を提供	行政が多気町ふるさと村内に施設を提供し、まごの店として活動拠点を確保
事業化期	多様な主体 との連携による組織体制確立	生徒と学校との接続を維持強化していくために、当該学校を初め、地元自治体、ハローワーク等と情報交換などの連携をしている	子供の学習支援、生活支援に関して地元自治体、小学校、地元大学等と情報交換などの連携をしている	子供の学習支援、生活支援に関して地元自治体、SSW、地元大学等と情報交換や人的支援等の連携をしている	商品開発や販売活動等に、地元行政を初め、有識者、域内外の企業、生産者等と情報交換などの連携をしている
	情報発信	大阪府ではプラットフォーム事業について情報発信しており、支援団体でも広報紙「うーぱー」により発信している	支援団体からの情報発信と新聞報道等で、地域社会から活動が認知	支援団体からの情報発信と新聞報道等で、地域社会から活動が認知	新聞報道やドラマ化等により、全国的知名度を確保。高校側では、食をとおした他校へ情報提供
継続期	支援人材の 確保	生活支援、就労支援を進めるため、SSWerや福祉や医療関係者、ハローワーク、ボランティア人材の確保	活動継続のため、専門的訓練を受けた人材の確保	活動継続のため、ボランティア人材の確保	調理技術指導者の育成、確保
	支援活動資金の 確保	相談室を安定的に運営するために、事業予算を配分する等 資金確保を工夫している	これまで外部からの寄付金で活動していたが、利用者の一部負担や、今後自主的事業への参入も視野に入れている	生活・学習支援活動に対する資金確保が課題	自主的運営をするために、安定した売上げを確保する必要があり、調理技術、商品企画等の魅力アップが課題

## 第2項 要因分析の結果

### (1) 成功創出法

創発期、事業化期、継続期の中で、取組を成功に導くために特に重要と思われる「キーマンの存在」「多様な主体の連携」「活動資金や人材の確保」を取り上げて整理した。

#### ①キーマンの存在（創発期）

取組を成功に導くためには、地域社会の問題点を気づかせ、現状を打破し、問題を改善していくために、自ら取り組み、具体的な方向性を指し示し、取り組むための仲間や組織づくり等、周囲をリードしていくキーマンが存在している事例が多い。このキーマンをいかに探しだし巻き込んでいけるかが取組成否のポイントなる。

#### 【現状を見つめ、これを改善したいと強い意志をもって取り組む強烈なリーダーの存在】

- ◆ 事例2（インクルーシブ教育）では、震災復興が進む中で取り残されそうになっている障害を抱えた子供の学習支援に対して、地元行政の担当者と民間支援団体の代表者とが出会い、相互に連携しながら支援活動がスタートしている。



- ◆ 事例3（子供の貧困対策）でも民間支援団体の代表者が居場所を開設し、生活保護世帯や一人親世帯等十分な養育環境が保障されていない子供に社会生活体験の機会を提供している。
- ◆ 事例4（地域活性化）の取組では、元多気町職員であった岸川氏が、相可高校で食材や調理技術を指導していた教員のニーズを受けて、生徒が接客やコスト管理等を学ぶビジネス体験の場づくりを企画し、実現に向けて県教育委員会や地元関係機関等との交渉までを行っている。  
（岸川氏は現在でも、若手人材育成のために取り組んでおり、地域の人材づくりに強烈なリーダーシップを発揮している。）

## ②多様な主体とのコラボレーション型連携（事業化期）

活動が軌道に乗り、さらに拡大強化していく段階では、多様な問題課題にも対応していかなければならない。そのためは、課題解決に対応可能な様々な主体と連携し、それぞれの主体が有する能力・専門性を最大限に発揮するために、責任領域を明確にしながら役割分担をはかっていくことも必要となる。

そうした多様な主体による活動が実施されていくことで、地域社会からの関心も増え活動が定着してくることになる。

### 【多様な主体がそれぞれの専門性を活かしながら、対等の立場で政策を実現していく】

事例1～3について、それぞれに行政と支援団体、学校や関係機関、ボランティア等が相互に連携して活動しており、事例4（地域活性化）でも、生徒達の地域食材を活用した新たな商品開発や販売方法等に、地域の有識者や企業の専門家等が参加し、新たな共通の価値及び一致点を見いだそうとしている。

こうした関係では、多様な主体がそれぞれの専門性を活かしながら、対等の立場で政策を実現しており、こうした関係は持続的な人材育成にもつながっていくものと考えられる。

## ③継続的な活動を維持するために活動資金（予算等）や人材を育成する工夫（継続期）

活動を継続するために、安定して活動資金（予算）を確保する工夫が必要であり、そのために活動の効果については、活動に要する資金投入に対してどの程度の期間で社会的効果が生じるのかを具体的に示し、予算関係者の理解を得ていくことが求められる。また、活動の中核となる人材を持続的に確保していくことも必要となる。

### 【継続的に人材を育成していく】

- ◆ 事例3（子供の貧困対策）では、活動が認知されていく過程で、ボランティアの中から活動の中核となるような人材が生まれたり、保護者が支援活動に参加する等、人材育成につながっている。事例4（地域活性化）でも、生徒たちの中に地域資源を活かした商品開発等ビジネススキルが芽生えてきており、持続的な人材育成の仕組みが生まれつつある。
- ◆ 事例1（不登校・中退防止対策）や事例2（インクルーシブ教育）等、ひきこもり等の生徒や、精神的な問題を抱えた子供を支援していくことは、支援する側にとって専門性や経験に基づく知識や能力が求められるため、人材を継続的に確保することは困難であるが、活動内容やその意義を社会的に情報提供し、理解を得、支援の輪を広げていくことが、人材確保につながっていくと考えられる。

### 第 3 節 創造的復興教育との比較

これまでに文部科学省が実施している創造的復興教育の中から地域振興に関する教育的取組の例を取り上げ、本調査における同様の取組との共通点や相違点を認識しつつ、本調査で示した SR0I を用いた社会経済的効果分析と、ルーブリックを用いた教育的効果分析の方法を活用することで、創造的復興教育の効果が評価できることを整理した。

#### 第 1 項 比較分析の考え方

##### (1) 比較分析の考え方

文部科学省では、平成 26 年度に岩手県、宮城県、福島県において子供が地域について学び、異世代との交流の中で自らのコミュニケーション能力を向上させ、地域の将来を考える心を育んだりする創造的復興教育の取組を調査した<sup>10</sup>。

本項では、こうした創造的復興教育についても、本調査で提案する社会経済的評価及び教育的評価が、創造的復興教育の効果検証にも対応可能であることを示す。

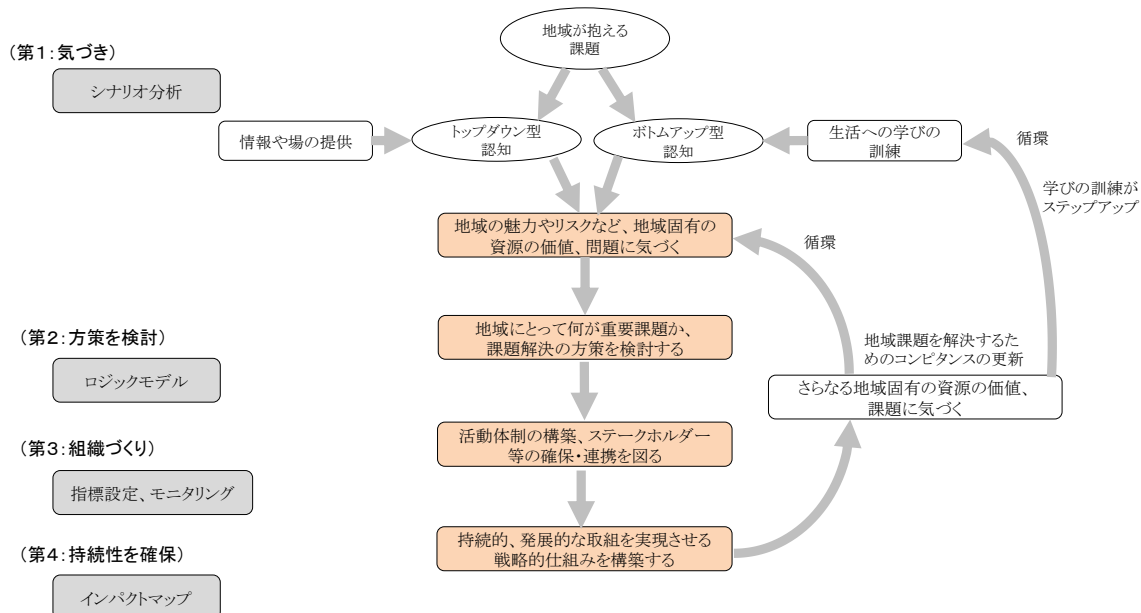
分析に当たっては地域振興に有効な教育実践の評価方法の汎用性を明らかにするため、創造的復興教育で取り上げた事例の中から「いわき生徒会長サミット」を、本調査で取り上げた事例の中から「高校生レストラン」を取り上げ、地域振興に有効な段階的取組の考え方をもとに両事例の共通点や相違点を整理する。

##### ① 地域振興に有効な段階的取組法

地域振興に関する取組を推進していくには、第 1 に地域の魅力やリスク等、地域固有の資源の価値や問題に気づき、地域にとって何が重要課題か、課題解決の方策を検討する。第 2 に活動体制を構築するために、多様な主体との連携を図る。第 3 に取組を実現させる戦略的仕組みを構築する。

また これらの気づき、組織づくり、仕組みづくり等は、本調査のシナリオ分析、ロジックモデル、指標設定・モニタリング、インパクトマップとも対応している（次図表参照）。

図表 地域振興に有効な段階的取組



出典：平成 26 年度生涯学習政策に関する調査研究「復興教育のうち地域振興に有効な取組に関する調査研究」（文部科学省）

<sup>10</sup> 平成 26 年度生涯学習政策に関する調査研究「復興教育のうち地域振興に有効な取組に関する調査研究」（文部科学省）



## 地域振興に有効な段階的取組について

### 第1の取組：気づき

- 地域がどのようなリスクを抱えているのか、あるいはどのような魅力を持っているのか、地域を学び、地域を知るという行動を通して、地域に固有の資源とその価値に気づきを起こさせることである。この場合の気づきは行政サイドや教育委員会等から情報提供や場を与えられることによる気づきと（これをトップダウン型認知と呼ぶこととする）、子供が日々の生活の中で学ぶ訓練ができており自ら気づく（これをボトムアップ型認知と呼ぶこととする）方法がある。
- これらの作業は、地域を学び、多様な事象の中から課題を見出すことであり、本調査のシナリオ分析に該当する。

### 第2の取組：方策を検討

- 気づいた地域の魅力や価値をどのように保全したり高めたりしていくのか、あるいはリスクをどのように回避していくのか、目標設定と課題の順位付けを行い、魅力を強化したりリスクを回避したりするためには、どのような取組をしていくことが有効なのかを検討させていくことである。
- これらの作業は、課題解決のための目標設定、取組の順位付け等を行うことであり、本調査のロジックモデルに該当する。

### 第3の取組：組織づくり

- 検討された取組を実践していくための組織づくりであり、学校と地域、あるいは外部の多様な活動主体と連携した組織体制の構築が必要となる。いわゆる子供の取組を支援する関係者（ステークホルダー）をいかに確保していくかである。
- これらの作業は、ステークホルダー等に設定し、その効果的な取組内容等を検討していくことであり、本調査の指標設定やモニタリングに該当する。

### 第4の取組：持続性を確保

- 子供達が地域の魅力やリスクに気づき、行動を起こし、仲間達と取り組んでいく過程を継続できるような仕組みを提供することであり、子供達の取組を評価し更なる気づきにつながるように興味を深めていく環境づくりが必要となる。
- これらの作業は、取組継続の仕組みを検討していくことであり、本調査のインパクトマップに該当する。

## (2) 両事例の関係

### ①気づきから方策検討へ

気づきを通して課題を設定し、それらにどのように取り組むかを検討する段階では、課題解決のためにいくつかのシナリオを想定し方策を検討していくことが有効となり、キーマンが存在し、子供に対してトップダウン及びボトムアップ的な気づきを生じさせ、様々な問題や取組を行うことで発生する事象を想定し、モデルとなるような方策を検討することになる。

ここで有効となるのが、関係者とそれぞれがどのような取組をし、どのような成果にむすびついていったかを「見える化」しているロジックモデルである。

復興教育のいわき生徒会長サミットでは、地域の魅力や価値に自ら気づき、これらをどのように保全したり高めたりしていくのか、自ら調査し方策を検討し、生徒同士発表し合いながら計画を練り直し、外部に向けてプレゼンの機会を持っている。

高校生レストランでは、初めに生徒にビジネスマインドの必要性を気づかせたキーマンの存在が挙げられるが、その後の生徒自身も、地域食材の魅力と価値に気づき、それを活用した新たな商品開発に取り組み、消費者の意見を聞きながらさらに改良している。

両事例ともに、気づき方に多少の違い（ボトムアップ型の気づきとトップダウン的気づき）があるが、調査企画や商品開発等に自ら課題を見つけ取り組もうとしている。

## ②組織づくり

この段階では、検討された方策を実施していくために、様々な関係者（ステークホルダー）を設定し、それぞれが効率的に機能しあうために、どのような能力や専門性をもっているのかをチェックし、どのように連携するのが最適な社会経済的効果を生み出し、また、ステークホルダーの教育的効果につながっているのかを検討することによる。

ステークホルダーごとにどのような取組をし、どのような効果を生み出したのかをチェックする指標とモニタリングが有効となる。

生徒会長サミットや高校生レストランでは、個人の能力を高めつつチームとして取り組むことが多く、チーム内でのミーティングやチーム間の発表を通してプレゼン能力や企画提案力、商品開発力等を向上させている。

## ③持続性を確保

この段階では、継続できる仕組みをつくっていくことが求められ、活動を継続し成果を生み出すためには、事業について成果が生じるのはどの時点か、またどの程度の成果が生じるのかを見える化できるインパクトマップが有効となる。

生徒会長サミットでは先輩から後輩に対して、活動に参加することのメリットや意義が伝えられ、卒業後も中学生と高校生の人的交流が行われる等、人材育成に向けた継続的な仕組みが生まれつつある。

高校生レストランでも卒業生が働く「先輩の店」が多気町にオープンしており、交流はすることはあるが、ほとんどの生徒は調理師として巣立っている。レストランの運営を通して新たな経営感覚が磨かれるビジネスモデルが創り上げられており、先輩たちの現場での活躍が刺激となり新たな人材確保につながっている。

## 第2項 社会経済的効果分析と教育的効果分析に対する事例の比較

### (1) 比較の考え方

地域振興に有効な教育実践という点から「いわき生徒会長サミット」を取り上げ、SROIによる社会経済的効果分析及びロジックモデルによる教育的効果分析を導入することでその効果分析が可能であることを示す。

### (2) いわき生徒会長サミットにおける社会経済的効果分析

#### ①いわき生徒会長サミットの取組

いわき市では、東日本大震災とそれに伴う福島第一原子力発電所事故の影響で、児童生徒及び保護者等を取り巻く生活環境が激変し、心身ともに不安定な状況にあった。また、震災前から高等学校を卒業すると、都会志向の高まりから地元企業への就職より、都会の企業へ就職する生徒が多くなっており、人財の流出が懸念されていた。

そうした中で、いわき市教育委員会を中心に、20～30年後のいわき市を担うリーダーの育成が注目され、他校生徒会長との交流や、中学生・高校生等の異年齢リーダー等との交流活動、話し合い活動を通して、生徒会長としてのリーダーシップの育成が図られるようになった。平成23年の長崎市との中学生ふれあい事業への参加がふるさと復興等の活動のきっかけであるが、現在ではいわき市立中学校39校の生徒会長等を中心とした、いわき生徒会長サミットにおいて、いわきの復興と元気を内外に発信する取組が行われている。

いわき生徒会長サミットでは、いわき市の中学生達が、グローバルな視点から夢と希望と志を持ち、ふるさとの未来を担う人材となるための企画力・問題解決力・実践力を身に付け、地域の復興に貢献するため、福島県外の中学生との交流、海外との交流も行っている。

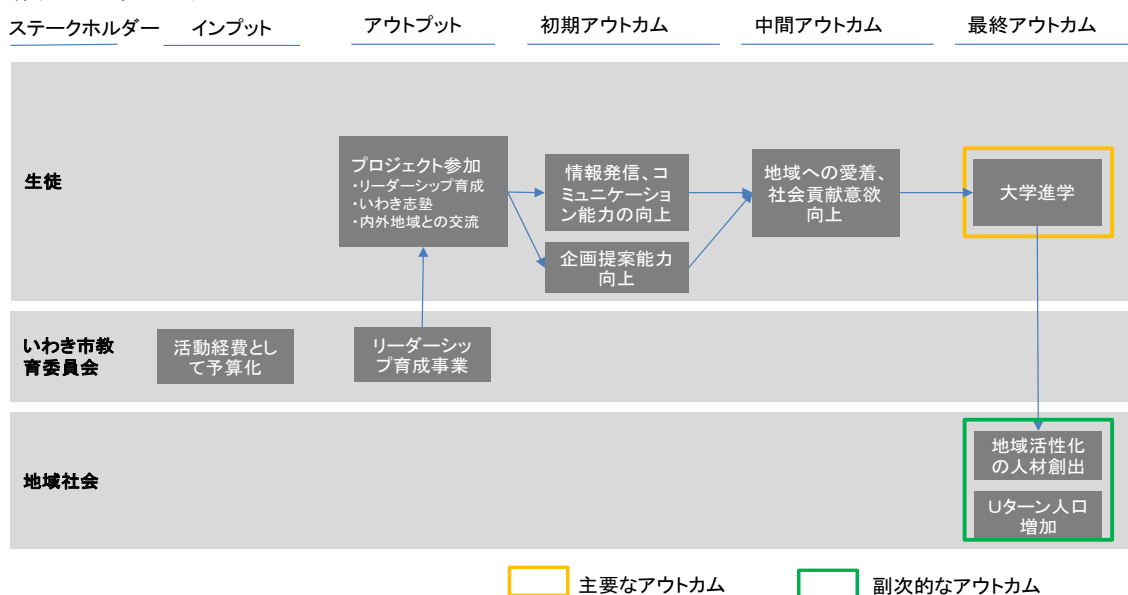
いわき生徒会長サミットの生徒達は、社会の中で自分がどのような役割を果たしていくかを考え、地域の課題に取り組むリーダーとなっていくことが期待されている。

#### ②ロジックモデルの作成

いわき生徒会長サミットにおける関係者（ステークホルダー）は、サミットに参加している中学生であり、これを支援しているいわき市教育委員会、そして地域社会である。これらステークホルダー別にインプット、アウトプット、アウトカムを整理した。

生徒にとっては約1年間の活動により企画提案能力や情報発信能力、コミュニケーション能力等が訓練され、地域への愛着や社会貢献意欲が向上し、進学意欲が増加することが期待でき、地域社会にとっても、将来の人材創出効果が期待される。

図表 ロジックモデル



\*主要なアウトカム：直接、すぐに活動に起因して生じるアウトカム

副次的なアウトカム：長期的結果として生じるアウトカム

### ③測定指標

インプット・アウトプット・アウトカムの論理関係をもとに、それぞれの内容を測定するための指標を整理した。

図表 測定指標

要素		測定指標
インプット	いわき市教育委員会	・ プロジェクト運営費
アウトプット	生徒	・ プロジェクト参加人数
	地域社会	・ 地域活性化のイベント開催数
アウトカム	生徒	・ 地域への愛着、社会貢献意欲の向上 ・ 大学進学者数
	地域社会	・ 地域活性化の人材創出 ・ Uターン人口増

### ④SROI 分析

#### 【インプット】

いわき生徒会長サミットの予算として、いわき市教育委員会では、リーダーシップ育成事業として、日常活動及びイベント等の資料購入及び文具や視察等の交通費等として 250 万円／年の予算を組んでいる。参加する中学生の多くは 3 年生になってからの 1 年間の参加期間であることから、インプット費用として 1 学年分の費用 250 万円を設定した。

#### 【アウトプット】

同サミットに参加する中学生は最近の 3 か年で平均 60 人であり（2013 年 50 人、2014 年 68 人、2015 年 62 人）1 学年を 60 人と設定した。

#### 【アウトカム】

##### ○初期アウトカム

参加した生徒にとって、グループディスカッションや専門家からの研修を通して、各学校の年間活動計画の作成と実践、イングリッシュイマージョンキャンプ、長崎派遣準備と実践、いわき市中学生議会の準備と実践等の活動を行っており、初期アウトカムとして、仲間達や大人達との交流によりコミュニケーション能力や情報発信能力、自分の考えや計画を企画提案していく能力、多様な主体と協働する能力の向上等が想定される。

##### ○中間アウトカム、最終アウトカム

◆生徒にとっての中間アウトカム、最終アウトカムとしては、地域への愛着や社会貢献等の意欲向上、大学進学、リーダー的人材形成等、可能性が広がっていくものと期待される。

#### 進路意識の向上

参加している中学 3 年生を対象に実施したアンケート調査<sup>11</sup> によると、同サミットでの活動を通して、社会貢献等の意欲が向上した（71%）という回答が寄せられており、参加しているほとんどの生徒は地域課題解決型の取組で学んで得た主体性が学校生活にも反映され、授業やクラブ活動への参加意欲が向上し、進路意識を明確に持ち、多くの生徒が大学に進学している。

教育委員会へのヒアリングによると、社会貢献等を学ぶために関係する大学進学を希望する生徒も出ている。

\*アンケート調査では、14 人中 10 人(71%)が「地域活性化につながる取組を行いたい」と回答

<sup>11</sup> アンケート調査：参加している中学 3 年生に対して、「今後、地域活性化につながる取組を行いたい」を聞いた（平成 26 年 11 月実施）。これまでも地域活性化に関係する学びをしたいと大学進学した生徒がいることから、「地域活性化につながる取組への有無」を、大学進学意欲の有無を判断する根拠と考えた。



### (3) いわき生徒会長サミットにおけるルーブリック分析

「いわき生徒会長サミット」への参加によって、参加生徒の学習面の目標への達成レベルを評価するため、ルーブリック分析の表を作成した。

#### ①学習面の課題改善と評価の視点

「いわき生徒会長サミット」に参加している生徒を対象に、生徒達がグローバルな視点から夢と希望と志を持ち、ふるさとの未来を担う人材となるための企画力・問題解決力・実践力を身に付けていくことを課題として、教育的効果を分析するための基本的指標と達成目標を以下のように設定した。

- ◆ 学習意欲、知識の向上  
(学習面、社会生活の面で、自分の生き方や働き方を学ぼうとする意欲があること)
- ◆ 企画提案能力の向上  
(問題課題を分析し、解決のために情報を収集整理し、計画をたてプレゼンすることで実現していくための賛同者を得る等、企画提案能力を持っていること)
- ◆ 情報発信力の向上  
(自分の目標を持ち、その実現のために自ら考えを外部に対して、様々なツールを用いて情報発信していく能力を持っていること)
- ◆ コミュニケーション力の向上  
(他人の考えを受け止め、理解し、自分の考えを的確に表現するプレゼンテーションができるとともに、チームで活動もでき、周囲の人に対してホスピタリティを持って接することができること)
- ◆ 地域社会への関心向上  
(地域資源や歴史文化、地域の事象に愛着と関心を持ち、地域社会に貢献しようと、積極的に参画することができること)
- ◆ 基本的評価項目について課題に対する達成目標を設定し、生徒がそれらの目標に対してどれだけ達成できたかを示す評価レベルを4段階に設定した。
- ◆ それぞれの評価レベルで生徒にできるようになってほしい目標を、生徒も理解できるような行動特性として記述した。

以上をもとに作成したルーブリック表を作成した(図表参照)。また次表は中学3年生を対象としたルーブリック分析例を示したものである。

図表 いわき生徒会長サミットに参加している中学3年生を対象としたルーブリック分析例

指標	教育活動によるアプローチ	生徒の具体的変化
学習意欲、知識の向上	企業の現場で活躍している専門家を招き、学びや生き方を聞き、生徒同士自分たちの生き方を語り合う場を開催。	自分の生き方や働き方に関心だけは持っていた。現在、仲間や専門家のサポートを受け、自ら学んでいる。
企画提案能力の向上	地域が抱えている課題を見つけ、どのように対応していくかを調査分析し、中学生議会等で、その企画提案を発表する場を開催。	事象への問題課題を理解していなかった。現在、関心を持つようになり、情報収集するようになった。
情報発信力の向上	専門家から情報発信の方法を学ぶとともに、発表や企画提案に生かしていく試みを実施。 イングリッシュイマージョンキャンプの計画、実施を通して情報発信力強化。	自分の考えを伝えていこうという意欲はあったが特に活動することはなかった。現在、様々なツールを用いて情報発信できるようになった。
コミュニケーション力向上	各学校の活動計画を作成し、毎週の取組で、全体ミーティングやグループディスカッションを行っている。 また、ヤングアメリカンズ生徒会サミット公演等でコミュニケーション力強化。	参加当時は、意見を聞くことが多かったが、様々な人と積極的に会話、ディスカッションできるようになった。
地域社会への関心向上	地域固有の魅力や問題点を調査分析し、地域活性化への企画提案を行う場を開催。	地域社会、地域資源に関心はあった。現在、その魅力や価値について発信できている。



図表 いわき生徒会長サミットを例とした、教育的効果を分析するためのルーブリック評価

基本的指標	評価するためのポイント (達成目標)	評価尺度			
		評価の観点4	評価の観点3	評価の観点2	評価の観点1
①学習意欲、知識の向上	学習面、社会生活の面で、自分の生き方や働き方を学ぼうとする意欲があること	様々な分野に関心を持つようになり、主体的に自分の生き方や働き方を学ぼうとする力、知識が向上している	仲間達とのサポートを受けながら、自分の生き方や働き方を自ら学んでいる	自分の生き方や働き方に関心を示すようになっている	自分の生き方や働き方について関心を持たず、学ぼうとする意欲も育っていない
②企画提案能力の向上	問題課題を分析し、解決のために情報を収集整理し、計画を立てプレゼンすることで、実現していくための賛同者を得るなど、企画提案能力を持っていること	問題課題を解決するために目的意識が明確で、情報収集し、分析し、計画と周囲へ提案しマネジメントしていく能力ができています	問題課題を理解し、各種の情報を整理し、企画提案書を作成できるようになっている	問題課題を理解し、解決するための情報収集をしようとしている	問題課題を十分に理解しておらず、解決するために何をしたらいいのかも十分に理解できていない
③情報発信力の向上	自分の目標を持ち、その実現のために自ら考えを、外部に対して、様々なツールを用いて情報発信していく能力を持っていること	自分の目標を持ち、その実現のために、情報を分析し、様々なツールを用いて情報発信できている	自分の目標を見つけ、その実現のために、情報を収集し分析する能力ができています	自分の目標を見つけ、周囲に対して、自分の考えを伝えているという意欲がでてくる	自分の目標も無く、自ら自分の考えを相手に伝えていることもほとんどない
④コミュニケーション力向上	他人の考えを受け止め、理解し、自分の考えを的確に表現するプレゼンテーションができると共に、チームで活動もでき、周囲の人に対してホスピタリティを持って接することができること	他人の考えを受け止め、人々の前でプレゼンテーションもできている。周囲の人々にホスピタリティを持って接することができる	様々な人達との会話に参加し、自分の考えを発言できるようになっている	特定の仲間達の会話に参加できるようになり、発言できるようになっている	自ら周囲の仲間達と会話することがほとんどない
⑤地域社会への関心向上	地域資源や歴史文化、地域の事象に愛着と関心を持ち、地域社会に貢献しようと、積極的に参画することができること	地域社会への愛着と関心が高く、地域資源や歴史文化にも興味を持ち、地域社会に貢献する活動にも積極的に参加している	地域社会や地域資源の魅力や価値について、仲間や周囲の人に発言できている	地域社会、地域資源について考えるようになり、自ら地域資源の魅力や価値を調べようとしている	地域社会への愛着や関心も無く、地域資源の魅力や価値にも関心を示さない

資料：いわき生徒会長サミットに参加している中学3年生男子生徒の回答

(4) 2事例の比較 < 「いわき生徒会長サミット」と「高校生レストラン」 >

地域振興に有効は教育的取組であることから、「いわき生徒会長サミット」と「高校生レストラン」について、SROI とルーブリックを用いた分析結果を比較表にして整理した。

インプットでは、どちらも活動に必要な資金が該当し、アウトプットでも活動に参加した生徒の状況が示されている。

アウトカムでは、いわき生徒会長サミットでは参加した生徒の能力取得、高校生レストランでも生徒の能力取得が挙げられ、ルーブリックにより目標達成に向けた取得過程を評価することが可能となっている。

また、社会経済的効果についても、どちらの事例もそれぞれの取組により、生徒達は短期、中期の期間の中で能力を高め、最終アウトカムについても、将来様々な分野で活躍する人材育成につながっており、その効果を SROI により評価することができている。

以上、いわき生徒会長サミットと高校生レストランは、それぞれ地域振興に有効な教育的取組であり、これらの教育実践の効果を SROI 分析及びルーブリック分析によって検証が可能である。(次表参照)

図表 2 事例の比較

	項目	いわき生徒会長サミット	高校生レストラン
取組概要	内容	いわき市の中学生たちが、グローバルな視点から夢と希望と志を持ち、ふるさとの未来を担うリーダーの人材となるよう、企画力・問題解決力・実践力を身に付ける取組や、地域の復興に貢献するため、福島県外の生徒会との交流、海外との交流も行っている。	高校生レストランは、相可高校食物調理科調理クラブのクラブ活動の一環として運営されており、既に多くのメディアに採り上げられ地域の代名詞ともなっている。 レストランは担当教員のサポートのもと、生徒たちが自主的に運営し、原則土日に営業されている。調理師として様々な場所で活躍する人材育成を目指している。
	対象	いわき市立中学校の生徒会長等(主に3年生)。	相可高校食物調理科調理クラブに参加している1年～3年生。
	期間	2011年～	2009年～
SROI分析	SROI値	$SROI = \frac{\text{生徒の大学進学及び就労による収入(高卒就労による収入との差分)}}{\text{教育委員会による事業費}}$ 7年後から大卒による正規就労効果が出る。	$SROI = \frac{\text{職業人としての経営感覚の獲得(賃金で換算) + ふるさと納税額(+観光消費額)}}{\text{サポート教員の手当(+各種企業セミナー出店経費+研修施設の建設費)}}$ 生徒の効果として3年間のクラブ活動の後、1年目から効果が出る。
	インプット	生徒たちの自主的運営をサポートするため、教育委員会からの予算。	高校生レストランに参加する生徒たちをサポートする教員の経費、レストラン運営経費。
	アウトプット	土日に参加、約60人	高校生レストランに参加する生徒。毎週土日の運営の他に、食材の仕入れ等にも参加、約50人。
	アウトカム	生徒たちへの効果を分析しており、大学進学意欲が向上することにより、7年後から大卒による正規就労効果が生じる。	生徒たちと地域に与えた効果を分析しており、3年後に効果が生じており、地域社会については、税金や観光消費額の面で1年目から効果が出ている。
ルーブリック分析	学習意欲、知識の向上	「学習意欲・知識の向上」では、既に評価の観点が2にあり、さらに3に向上している。	高度な調理技術や調理の専門的知識、商品知識やコスト管理等を評価する「学習意欲・知識の向上」では評価の観点が1から4に向上している。
	企画提案能力の向上	評価の観点が1から2に向上している。	—
	企画開発力の向上	—	商品開発力では、評価の観点が1から3に向上している。
	情報発信力の向上	既に評価の観点が2にあり、さらに3に向上している。	—
	自律心の向上	—	チーム力では、評価の観点が1から3に向上している。
	コミュニケーション力向上	評価の観点が1から3に向上している。	プレゼン力や接客能力、交渉力等では、評価の観点が1から3に向上している。
	地域社会への関心向上	既に評価の観点が2にあり、さらに3に向上している。	地域の食材や地域資源への関心向上では、評価の観点が1から2に向上している。

注：それぞれの背景、活動内容は異なるため、単純に比較はできない。

## 第2章 地域振興に有効な教育実践の普及方策

### 第1節 地域振興に有効な教育実践に対するプロセス評価の効果と活用方法

事例1~4で検討した社会経済的効果及び教育的効果の分析方法を、地域振興に有効な教育実践を行うためのツールとして普及させていくために、それぞれの分析方法の関係性やどのような場合に活用するのが望ましいかを整理した。

#### (1) 効果の位置づけと活用

前掲の事例1~4では、子供たち自身の成長に対する効果や地域社会に与える効果、また、保護者やその他関係者に対してもその効果を分析した。

教育的効果検証方法としてのルーブリックについても、子供たちの達成度を評価し指導方法を検討することが可能であることを示した。

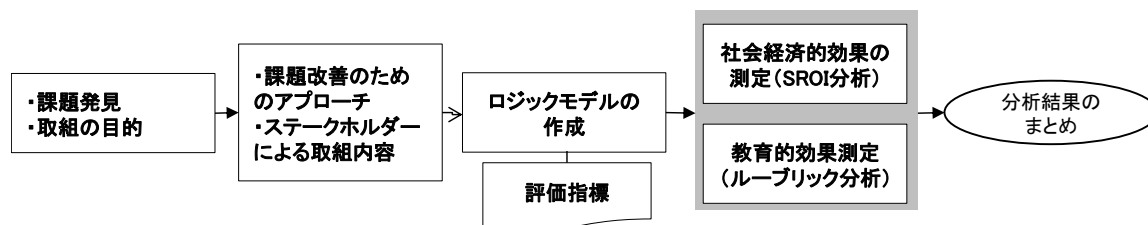
特にSROIを用いた社会経済的効果分析は、行動や状態の変容を明らかにすることができ、この分析結果を用いることで教育活動が投資に値するかを評価するツールとして、事業予算確保のための根拠として活用することも可能となる。

#### ①社会経済的効果と教育的効果との関係について

地域振興に有効な教育実践を普及させていくためには、教育を行う者及び教育を受ける者のほか、教育実践を見守っている保護者や地域の人々が、教育実践の効果を具体的に理解できるように、事業者が説明できるようにすることが必要である。

本プロセス評価は、効果が見えにくい教育活動が子供たちの資質・能力等に影響を及ぼす項目と度合い等を明らかにし、また、地域振興に影響を及ぼすプロセスや影響度合等を明らかにできる点で適している。これら教育実践による社会経済的効果と教育的効果との関係を示したものが次図である。

図表 地域振興に有効な教育実践と社会経済的効果と教育的効果



#### ②評価法としてのSROIとルーブリック

##### 【SROI分析】

SROIは事業の社会経済的効果を示すことだけが目的ではなく、算出のプロセスにおいて、異なる関係者（ステークホルダー）間の社会的価値を測る基準を共有するための、議論の基礎を形成することができる。

また、経営判断やベンチマークを行うための財務的、非財務的両方の情報を含んでいる。

SROIは、前掲の事例におけるアウトプット、アウトカムの論理関係やSROI分析にも示したように、アウトカムの貨幣価値換算による投資対効果を評価するための政策評価（事業評価）とされている<sup>12</sup>ことから、事業の事前事後の効果を分析し事業費確保等の根拠づくりに活用していくことが期待される

##### 【ルーブリック分析】

ルーブリックは到達目標と評価の観点・基準を可視化することにより、評価者の主観的ばらつきを縮小し、評価の標準化ができる。

また、学習者があらかじめ到達目標や評価の観点・基準を意識して学習に取り組める等の効果がある。

<sup>12</sup> 玉村雅敏他(2014).「社会イノベーションの科学」.勁草書房

活用に当たっては、前掲の事例でも示したように、活動を開始した時点と活動経過後の時点とを比べて、子供が目標に向けてどの程度成長したか（段階別評価基準のどのレベルからどのレベルに成長したか）を、支援者や教員等が分析し、共有することが望ましい。

## 第2節 社会経済的効果の分析

SROI を用いた社会経済的効果分析を理解するために、その目的や算定方法、算定していくためのプロセスとして、ロジックモデルやインパクトマップ等の作成方法、SROI の算出方法について整理した。

### 第1項 目的と算定方法

#### (1) 目的

ロジックモデルをもとに、事業の社会経済的効果を測定するために、社会的投資収益率（Social Return On Investment、SROI）を算定する。SROI は、事業によって創出された社会的価値を貨幣価値に換算した結果と、その価値を創出するために投じられた費用とを比較することで算出するもので、先述のとおり以下のように定式化される。

$$\text{SROI (社会的投資収益率)} = \text{貨幣価値換算された社会的価値} \div \text{投入された費用}$$

「貨幣価値換算された社会的価値」とは、例えば、当該事業によって就労を実現した対象者が獲得した賃金や対象者の健康状態の改善による社会保障費や医療費の削減、税金の増加といったものが対象となる。一方、「投入された費用」とは、人件費等の事業経費等である。SROI 分析は、単なる事業評価を行う手法だけでなく、事業活動に費用対効果の視点を取り入れた方法で、一定の費用をかけた教育事業によって、それがどれだけ社会に有益であったか、事業活動にかかった費用と成果から社会的な影響を数値化するという手法である（八木橋、2012<sup>13</sup>）。

#### (2) 算定方法

算定方法としては、以下に示すように6つのプロセスにより算定する。<sup>14</sup>

##### 1 分析の範囲とステークホルダーの特定

SROI 分析の対象とそれに関わる関係者（ステークホルダー）を明らかにする。

##### 2 アウトカムのマッピング

関係者（ステークホルダー）と協議し、ロジックモデルを作成しアウトカムを確認する。

##### 3 アウトカムの実証とその価値評価

各アウトカムについてデータを収集し、価値を評価する。

##### 4 活動によるインパクトの確認

アウトカムについて、死荷重、転移率、寄与率、逓減率の観点から修正を行う。

##### 5 SROI の算出

インプットとアウトカムの割合を算出し、SROI 値を算出する。

##### 6 SROI 分析の報告、活用、仕組み化

SROI 分析結果を整理し、ステークホルダーと分析結果を共有し、活動に生かす仕組みを検討する。

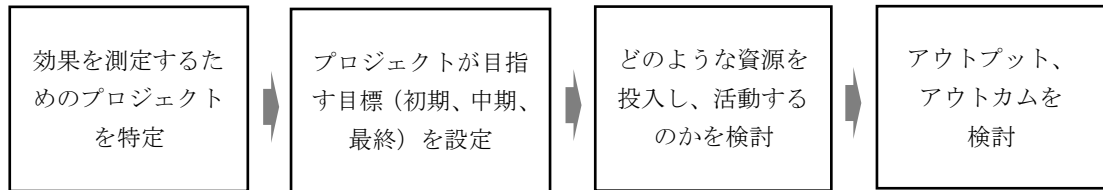
<sup>13</sup> 八木橋慶一(2012).「英国における社会的企業のアウトカム評価に関する一考察」.近畿医療福祉大学紀要

<sup>14</sup> 「A guide to Social Return on Investment」2012.

## 第2項 効果測定のリジックモデルの構築

投入した資源がどのように活用され、どのように各関係者（ステークホルダー）のアウトカムに結び付いていくのかを、投入（インプット）⇒結果・生産（アウトプット）⇒成果（アウトカム）として整理し、下図のようにロジックモデルとして可視化する。

### (1) 構築の手順

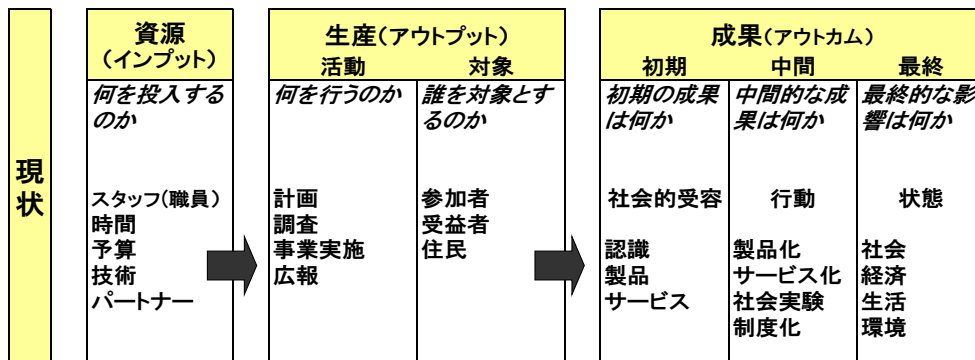


- ◆ ステークホルダー：プロジェクトの利用者やその保護者、学校や地域社会等、プロジェクトの関係者。
- ◆ インプット（資源）：インプット指標としては、プロジェクトの実施に必要な資金の投入量や、時間や人員、技術等の指標も想定される。SROI 分析では、いずれも貨幣価値化することが必要となる。
- ◆ アウトプット（結果・生産）：プログラムにおける活動の直接の産物で、プロジェクト実施に伴う、実施規模、参加者数人数、取組時間等定量的な指標が想定される。
- ◆ アウトカム：アウトプットによって生じた成果で、プログラム参加者の行動、知識、技能、立場、及び機能レベルにおける特定の変化。発生する時間的段階に応じて初期、中期、最終に分類し成果を検討。

### (2) ロジックモデルの例

ステークホルダーごとに初期、中期、最終の3段階のアウトカムを整理し、以下に示すロジックモデルとして作図する。

図表 ロジックモデルの例



出典：玉村雅敏他(2014)。「社会イノベーションの科学」. 勁草書房. pp121 を参照

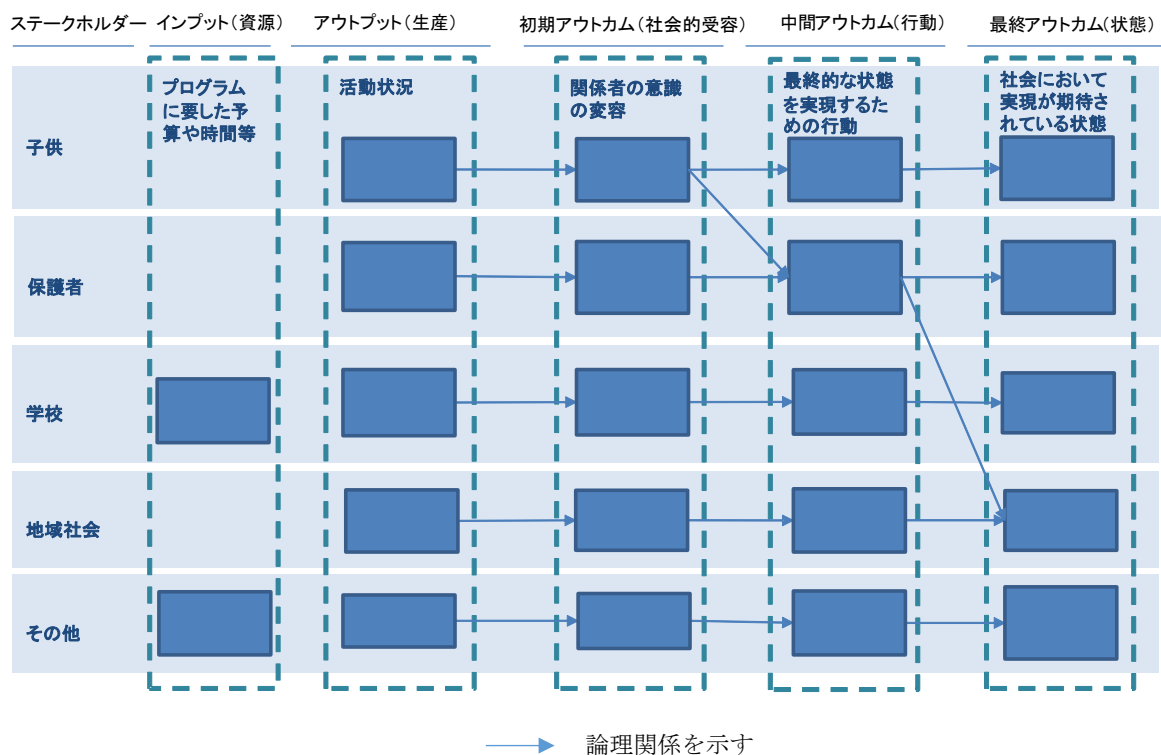
### (3) 論理関係

プロジェクトの受益者となるステークホルダーについて、どのようなアウトプットが発生し、どのようなアウトカム（成果）が生じたか、それぞれの論理的関係性を明らかにする。

- 関連する情報を収集し事実を正しく把握する。
- 事象の関係性を明らかにし、事業間を矢印でつなぐ。
- 各事象の中で、根幹となる影響度の高い事象（メインとなるアウトカム）を設定し論理関係図とする。



図表 論理関係の作成例



#### (4) インパクトマップの作成

##### ①必要項目の整理

ロジックモデルを参考に、取組主体者やその他の関係者（ステークホルダー）へヒアリング等により情報収集を行い、関係者の投入内容（インプット）、取組による変化（アウトプット）、取組による成果（アウトカム）、また、取組がなくても生じた変化や他の要因によって生じた変化を確認し、インパクトマップを作成する。

##### ②インパクトマップ作成手順

インパクトマップは、以下に示す項目を記載することになる。

##### 【ステークホルダーの設定とその活動の整理】

アウトカムの実現に必要な資金、資源を投入する行政や企業、プログラムを実施する組織やプログラムの実施による受益者等を記載する。

##### 【インプット（資源）の整理】

ステークホルダーが活動に要した資源（提供しているコスト）を整理し記載する（例として、活動に要した補助金、助成金、人件費等）。

##### 【アウトプット（結果・生産）の整理】

ステークホルダーの活動の結果、実績を整理する。

##### 【アウトカムの整理】

活動によってステークホルダーに起こった成果を整理する。なお、成果は初期段階、中間段階、最終段階といった、時間軸の中で整理することが必要となる。

### 第 3 項 SROI の算出

#### (1) シナリオ分析

プロジェクトを実施することによる事象の変化を複数想定し、シナリオに対応するインパクトマップを作成し、それを検討することで課題を抽出する。

シナリオの設定には、プロジェクトの有無の他に、プロジェクトをどの程度を実施するかも含まれる。（出典：玉村雅敏他(2014)。「社会イノベーションの科学」. 勁草書房, pp123 を参照）。

#### (2) データ収集

SROI 分析に必要なインプット・アウトプット・アウトカムに関係したデータは、アンケートやヒアリング調査によるデータ、公的な統計資料、調査レポート等を参考に収集する。

##### ① データ収集の対象者

対象者としては、プロジェクト実施に伴う受益者として、支援対象者、対象者の保護者、対象者が通う学校、地域社会、当該行政等が対象となる。

また、提供者としてプロジェクトを実施する支援者や資金提供者等が対象となる。

##### ② インプットデータ

事業資金として、事業者の会計情報等を参考にプロジェクト実施者の事業費を収集する。

事業費に含まれていない人件費と、報酬を得ていないボランティアスタッフの労働時間もみなし人件費として計算をする。

##### ③ アウトプットデータ

実施者の活動報告やヒアリング調査を参考に、参加者数や参加頻度等を収集する。

##### ④ アウトカムデータ

データ収集に当たっては、SROI 分析を念頭に貨幣価値への換算を行う。

#### (3) SROI 分析

以上の結果を踏まえて、将来の価値を計算する。

##### ① 死荷重、転移率、寄与率、遞減率等の検討<sup>15</sup>

アウトカムとして整理した結果に対して、死荷重（活動が無くても発生した成果）、転移率（相殺すべき成果、反作用）、寄与率（貢献した割合）、遞減率（一定期間に成果を減少させる割合）を検討し、パーセントとして記載する。

デッド・ウェイト (deadweight 死荷重)	プロジェクトが実施されなくても発生したインパクトである。
ディスプレイースメント (displacement 置換効果)	プロジェクト実施がもたらす効果に対して、社会の他の局面では相反する成果が発生するため、相殺して検討すべき要素のことである。
アトリビューション (attribution 寄与率)	プロジェクト実施がどれだけ寄与をしているかの構成割合である。
ドロップ・オフ (drop-off 低減率)	プロジェクト実施によるインパクトが、一定期間にその効果を減少させる割合である。

出典：玉村雅敏他(2014)。「社会イノベーションの科学」. 勁草書房, pp125-P126 を参照

##### ② 将来の価値予測

活動後、何年目から投資効果が生じているかを分析する。

$$SROI = \frac{\text{貨幣価値換算された社会的価値}}{\text{投入された費用}}$$
 から SROI 値を算出する。

<sup>15</sup> 当報告書における事例の社会経済的効果分析においては、簡易的な推計を行ったため使用していない。

### 第3節 教育的効果の分析

ルーブリックを用いた教育的効果分析を理解するために、その目的やルーブリック表の作成方法、及び同表を活用した教育的効果測定方法について整理した。

#### 第1項 目的と作成方法

##### (1) 目的

ルーブリックは、学習者の達成度を示すための基準であり、松下は次のように説明している。“パフォーマンス（作品や実演）の質を評価するために用いられる評価基準のことであり、一つ以上の基準（次元）とそれについての数値的な尺度、及び尺度の中身を説明する記述語からなる。基準×尺度のマトリックスで、各セルの中に記述語が入るという形式で表現されることが多い<sup>16</sup>。”

教育的効果分析に対して、この方法を用いる主な効果は次のように整理される。

- ◆ 子供への支援活動を通して、生活面や学習面での行動の変化や、学習面での学力の変化等を個人単位で観察し判断できる。
- ◆ 支援者や教員にとっては、子供の学習意欲、知識習得状況等の形成過程やつまづきやすい箇所を確認でき、子供への指導方法を検討できる。
- ◆ 子供にとっても、過去のレベルと現在のレベルを確認し、次にどのような目標をたてればよいかを理解できる。
- ◆ これらの観察結果はSROI評価を行う上で、アウトカムの状況を判断する上でも有効な判断材料となる。

##### (2) ルーブリック表の作成例

ルーブリックの作成例は次図表に示すとおりである。

教育的効果を示す評価の観点とは3～5段階が一般的である。本調査研究では4段階とし「4：非常に優れている」「3：良い」「2：努力を要する」「1：不十分」等とし、各評価項目について目標値を示した（前述の事例1～4ルーブリック分析参照）。

図表 ルーブリックの例

基本的評価 項目	最終的な達成 目標	評価尺度			
		評価の観点4	3	2	1
項目	最終評価基準	評価基準	評価基準	評価基準	評価基準
.....	.....	.....	.....	.....	.....

<sup>16</sup> 松下佳代(2012). 「パフォーマンス評価による学習の質の評価」. 京都大学高等教育研究. 第18号

## 第 2 項 ルーブリックを用いた教育的効果測定

### (1) 効果測定方法

教育現場では、活動の支援者や教員等が子供の状態を観察し、共に話し合う中で子供の目標への達成状況をチェックし、最終的な目標達成に向けて適正な指導方法を検討することになる。

### (2) データ収集方法

ルーブリック評価に必要となるデータは、調査対象とする子供の課題を設定するために、生活面、学習面について、学校、保護者へのヒアリングや関連する資料収集を行い、また、既に支援活動をしている場合は、その状況等を記載した資料収集を行う。

#### 【調査対象者】

教育的プロジェクトの実施に伴う受益者として子供が対象となり、本人及び学校等へのアンケートやヒアリング調査、また関係資料を収集する。

#### 【保護者やその他関係者】

調査対象者の保護者や、生活、学習面で影響を及ぼす関係者（教員や保護者、支援団体等）が対象者となり、本人へのアンケートやヒアリング調査、また関係資料を収集する。

### 第1節 本調査の成果

<当調査研究において得られた主な成果>

- 社会経済的効果の定量評価が難しいとされていた教育分野の事業評価において、インパクト評価手法を使うことで効果を定量的に可視化された。
- インパクト評価手法によって、事業効果を事前・事後にシミュレーション可能となり、期待効果の予測や期待効果が出なかった場合の検証ができるようになった。
- 事業の社会経済的効果と教育的効果の測定手法の併用により、事業の適正化・効率化と個々人のアプローチとを一体として改善する視点が得られた。
- 事業継続に必要な財源確保のための論理的根拠の導出が可能となった。

#### (1) 地域振興に有効な教育実践の評価手法の仮説検証

近年、透明かつ効果的な政策立案、効率的な活動が求められるようになり、事業評価への要求が急速に高まっている。特に、客観的データを用いた「根拠」、すなわち「エビデンス」が求められている。一般的な「エビデンス」としては各種統計データを用いることが多いが、一定の評価軸を持たない事業評価においては、客観的な評価に耐え得る評価手法及び評価指標の提示が重要となる。評価といっても単純に数値化できるものばかりとは限らず、指標化は容易ではない。言い換えれば、この指標が事業評価の設計上のキー要素となる。本調査研究では、地域振興に有効とされている教育実践事例の分析を通して、事業の適正評価を可能とする指標について分析検討を行った。

#### (2) インパクト評価の手法で教育分野の4事例を分析

本調査研究では、『不登校・中退対策』、『インクルーシブ教育』、『子供の貧困対策』、『地域活性化』の4事例を用いて、教育実践の効果分析を行った。社会経済的効果は、ここ数年急速に発展したSROI (Social Return On Investment) に拠った。さらに、ルーブリックを用いて教育的効果の評価を試みた。

SROI 評価は、米国で発祥し、英国を中心とするヨーロッパで研究が加速化した社会的インパクトの定量評価法で、わが国でも多方面で実践導入の試みがスタートしている。SROI 評価では、事業に対して投入した資金等のリソース (=インプット) を用いて実施した結果発生したアウトカムを社会的なインパクトとして定量化する。SROI 評価の特徴の1つは、財務的評価のみでは測れない社会的価値を定量的に評価可能としたことである。従来から使用されている費用便益分析との相違は、SROI の算出プロセスを「関係者参加型」で行うことである。つまり、行政や事業者実施者、事業対象者等事業に関与するステークホルダー間で社会的価値を測る基準を共有できることにある。これにより、事業の事後評価のみならず、事前の予測評価において最適な評価指標の設定が可能となるばかりでなく、効果の最大化を見積もった計画を立案することが可能となる。すなわち、行政と事業実施者や事業対象者間において、事業の達成目標、評価指標及び評価方法を共有し、効果測定だけでなく、課題解決のために優先されるべきアプローチ (プロセスも含めて) も検討されることになる。

#### (3) 「単年度で効果が出にくい」教育分野の社会経済的効果を可視化

今回の調査研究の最大の成果は、社会経済的効果を定量的に可視化したことにある。教育分野における近年の重点テーマにおいて、一定の効果を上げているとされる優良事例を調査分析の対象としたが、いずれも単年度で明らかな効果が出ているといえるものではなかった。

今回の調査研究では、各事例を SROI 評価の手法に従って作成されたロジックモデルによって事業のフレームワークを整理し、インパクトマップ等により評価指標となるアウトカムを設定することで、課題と解決へのアプローチが図表化された。これにより、当該事業を実施しなかった場合、さらには最適化しなかった場合の社会的損失を導出でき、その結果、アウトカムの総合計をインプットの総合計で割ることで SROI 値を算出できた。

事業によって目的とする成果導出までの時間は異なるものの、早いものでは事業開始単年度において SROI 値が 1.0 を超えた結果となった。一方で、例えば、みなみそうまラーニングセンターのように当調査研究においては中長期での SROI 値を測定することはできなかったが、アンケート調査を継続的に取得することで、将来の効果を推計することで事業の妥当性、投資価値に一定の裏付けが得られることになる。

さらに、SROI 値算出にあたり整理された事業プロセスにおいて、一定の効果が事前に予測可能となったことで、次年度以降の事業の見直しにも活用できることも成果といえる。従来の費用便益に拠った事後評価に対し、SROI 評価では評価指標を設定することで、事業の事前評価を可能とした。評価指標の重要性については論を待たぬところであり、テーマ別の共通の評価指標の開発が本評価法の今後の鍵となる。

#### (4) 社会経済的効果測定上の留意点

本調査において SROI 評価の導入についてはその適性を認めたが、SROI 値の時系列の推移を見た場合、いずれも右肩上がり SROI 値の上昇を示す結果となっている。ロジックモデルやインパクトマップ等の作成において、事業関係者（ステークホルダー）ごとに、投入した資源（インプット）と得られた成果（アウトカム）が整理したが、相互の関係は必ずしも一方向性ではなく、また交絡因子も存在する可能性がある。事業を構成する要因間の論理関係や相互の影響度、外部因子が考慮されていないため、初期投入費に対しての成果が時系列に積算されていく形となっているものと考えられる。

事業そのものの投資効果を図るには、インパクトマップで整理される際、死荷重、移転率、寄与率、遞減率といったインパクトへの影響を考慮する必要がある。これらの除外因子が最終的な算出結果に及ぼす影響は必ずしも小さくなく、したがって、可能な限りエビデンスに基づいた影響度の算定が必要となる。これらの影響因子の取り扱い、ロジックモデルの要素間の因果関係の取り扱いについては、次期の課題としたい。

これらの留意点があるものの、事業のための資源投入から事業成果の実現までを段階的にロジックモデルの概念に沿って整理したことで、事業の各段階において、ステークホルダーの行動変容因子だけでなく、社会変化をもたらす構成要素を貨幣価値換算することで定量評価し、事業の最大化を図るための予測が可能になった意義は大きい。

#### (5) 教育実践による個々人の変化を一定の評価軸で定量化

ステークホルダーの行動変容については、ルーブリックを用いて評価した。

ルーブリックは、評価の観点ごとに段階的に設定された基準・尺度があるマトリクス表を用いる。対象となる個々人の行動変容を一定の評価軸に沿って評価することで変化を定量化することが可能である。

静岡の例にみられるように、生活困窮世帯にあっては、学習支援のみならず、居場所の設置を含めた子供の自立を促す生活支援の存在が明示されている。生活支援と学習支援間の因果関係はここでは不明であるが、極めて基本的な生活上の自立が重要な要素としてあることが整理されたことは、健全な生活の確保が何より優先されるであろうことを示唆しているといえる。

以上のように、調査分析上の課題は未だあるものの、事業の評価に SROI とルーブリックを活用したことで、事業成果の定量評価に加え、事前評価が可能となり、地域が抱える課題に対して、エビデンスを持って革新的かつ継続的な事業の企画立案が可能になった。指標の設定により評価に必要なデータが明示されたことから、事業の PDCA サイクルの構築が期待される。

SROI 評価とルーブリックによる評価モデルは、地域振興をもたらす教育実践を検討する上で有効であると考えられる。



## 第2節 今後の課題と方向性

### <今後の主な課題と方向性>

- SROI 評価における指標開発の重要性が示唆された
- 因果関係の検証、除外因子、外部因子等の算定と排除の必要性が示された
- 指標設定により、地域課題解決事業のPDCA サイクルの構築が期待される
- 事業効果とルーブリック評価における変化量の関係性の説明が期待される

### (1) 本評価モデルの汎用性、再現性は未検証

上述の通り、SROI 評価による社会経済的効果とルーブリックによる教育的評価によって、教育分野の事業を定量的に評価する新たな評価モデルの枠組みとその方向性が示された。

先の事例分析結果より、本評価モデルの実用性と事業の核を成す教育実践の実効性が客観的に示されたことは、本評価モデルを用いた効果予測が、①優先されるべき取組の選択、②新たな事業のための財源確保、③限られた財源の有効活用等に対する意思決定材料としての有効性が示されたと考えられる。

シナリオ分析に見られる様に、本評価モデルの導入は、事業効果の最大化や取組の改善に寄与すると考えられる。しかし、これを裏付ける検証までには至っていない。また、あらゆる事例への適用可能性、すなわち汎用性、再現性については未検証であり、評価モデルとしては開発途上にあることは否めない。

### (2) 取組とアウトカムとの因果関係を立証すべき

本評価モデルにおける最大の鍵は、SROI 値算出にあたって設定する評価指標にあることは既に述べた。本調査研究では汎用性を有する指標を設定できておらず、今後、より多くの事例分析を通して共通指標を開発し、評価モデルの実効性を向上させていくことが必要となる。

また、インパクトマップにおけるアウトカム設定では、定性情報における貨幣価値換算の裏付けとなるデータの安定性、確実性までを考慮する必要がある、ここで設定される代理指標が最終的な SROI 値の信頼性に影響を与えることになる。代理指標による貨幣価値換算にあたって、この指標及び根拠となる数値が SROI の信頼性を左右すると言っても過言ではない。今後普及させていくためには、明確なエビデンスを有する数値をいかに簡易に準備できるかがポイントとなる。

さらに、ロジックモデルにおいて整理される各ステークホルダーのアウトプットとアウトカム間の論理関係については、二重カウントの回避や SROI 値への影響因子の除外等、手続き上の検証も必要となる。その際、貨幣価値換算については、「SROI 評価では、質的評価や因果関係が立証できないものについての評価は行にくい」とする指摘もあり、適用の限界についても考慮する必要がある。しかしながら、定量化への一定の価値は認められていることを考えると、取組と波及効果との因果関係の検証が待たれるところである。

質から量への数値化は、算出結果、すなわち事業評価に絶対性をもたらす。このため、定量化に当たっては様々な状況判断が必要とされるとともに、データの取扱いに細心の注意が求められる。数値そのものが持つ脆弱性を補完する多角的な条件付けも検討すべきである。

この点において、ルーブリックによる個々人の教育的効果の提示は、教育活動の成果として事業の有効性を裏付ける根拠となると考えられる。しかしながら、ルーブリックの評価の観点を1段上げる難易度は必ずしも等しくないものがある。事業の効果を個のレベルで説明することは容易ではないが、各段階間の変化量等を事業評価に用いることで、SROI 値で算定された事業効果がどのような形で教育実践と結びついているのか、現時点では、その関係性を説明し得る論理的根拠を持たない。今後、段階間の変化量と的確な説明を加えることができれば、より説得力のある評価となる。

さらに、今回の事例研究では、単なる学習支援に留まらず、必要に応じて事業範囲を生活支援まで広げているが、学習支援と生活支援の間の因果関係は証明されていない。学習を支える健全な生活は、事業の方向性を左右する重要な観点になり得ることから、その因果関係を立証する必要がある。

### (3) 実用可能な評価指標と測定手法の開発が次の課題

以上のように、今回の調査研究では事業の財源確保のための新たな評価モデルを提案したが、課題は多々残っている。次のステップでは、より多くの実証研究を通して、これらの課題を解決していくことが期待される。ここでは、SROI 評価におけるアウトカム設定から導出される汎用性、再現性のある評価指標の開発が最大のテーマとなる。本来の事業目的に沿った内容が把握できているかは、適正かつ確実な評価指標の設定によって支持される。評価指標は、組織内外のコミュニケーションの共通言語に等しい。

また、本評価モデル検証の次のステップとして期待されるもののひとつに、従来から用いられている費用便益分析との比較検証がある。SROI 評価の導入によって可能となった事業の事前シミュレーションを事業に反映することが期待される。しかし、一方で、SROI で特徴づけられる結果が導き出されているか、SROI 評価利用の目的が達成されているかは重要な視点となる。

教育活動が地域振興に与えた影響を SROI とルーブリックによって表す本評価モデルにおいて、ルーブリックでは、評価の観点間の難易度の変化が必ずしも同一とは考えられないため、評価の観点間の変化に対する重みについて検証される必要があると考えられる。階層を有するデータの扱いにおいては、マルチレベル分析等も参考になるかもしれない。また、取組がルーブリックのどのステージに効果を与えているかは、対象集団に対する事業評価によって個人の行動変容を裏付けることであり、より確実性の高いエビデンスを示すことができる。

さらに、ルーブリックの変化量と SROI の時系列推移とを関連づけて示すことができれば、教育活動への投資本来の意義が説明可能となる。しかしそれには手法を含めた評価法のさらなる開発が必要となる。

---

## 参考資料

## 1. 有識者会議・地方委員会の議事録（抜粋）

### （1）有識者会議

#### ①開催概要

有識者会議を 4 回開催した。日程及び議題は以下のとおりである。

有識者会議の日程及び議題

	日程・時間・場所	議題
第 1 回	2015 年 9 月 7 日(月) 13:00～15:00 文部科学省 9 階 生涯学習政 策局会議室	・ 調査研究の進め方 事例選定とその概要 効果測定手法 モデル構築案 調査手法及び資料分析手法
第 2 回	2015 年 10 月 26 日(月) 13:00～15:00 文部科学省 9 階 生涯学習政 策局会議室	・ 事例地域の取組と効果 ・ 教育的効果検証のためのループリック案と検証方法 ・ 社会経済的効果検証のためのロジックモデル案と検証方法 ロジックモデルの妥当性 評価指標の捉え方 SROI 等分析結果のまとめ方
第 3 回	2015 年 12 月 18 日(月) 13:00～15:00 文部科学省 9 階 生涯学習政 策局会議室	・ 地域振興に有効な教育実践のための要因分析・課題や対策の 整理 ・ 復興教育との比較分析 ・ 地域振興に有効な教育実践の普及方策 ・ 効果測定の手法と指標（案） ・ 自己分析シート ・ 成果のまとめ、今後の課題と方向性
第 4 回	2016 年 3 月 7 日(月) 13:00～15:00 文部科学省 9 階 生涯学習政 策局会議室	・ 調査報告書作成の進捗報告 ・ 事例の調査結果（見せ方）と要因分析（考察） ・ 復興教育との比較分析 ・ 成果のまとめ、今後の課題と方向性 ・ 自治体向けアンケート案

#### ②議事要旨

##### 【第 1 回】

##### 【調査対象となる事例選定について】

- （事務局から文部科学省第 2 期教育振興基本計画の基本施策をベースとしながら、学校や子供が核となり地域との連携による取組から、全国で参考にしてもらえる取組から 7 事例を挙げたことを説明した上で、有識者会議において）7 事例から、キャリア教育、不登校・中退予防、子供の自立支援、地域活性化のテーマから、4 事例を絞り込んだ。
- 4 つのテーマが、文科省や自治体が重点テーマとして挙げており、ほとんどカバーできている、というロジックがあれば選定の根拠になる。そうした全体観が必要。

##### 【教育的効果検証について】

- 教育委員会や政策立案者が予算確保に使用できる評価となるとよい。
- 効果測定の結果を、教育委員会や政策立案者がこれまでのプロジェクトをブラッシュアップするときに使うという理解からすると、議会や首長部局に対してこういう効果が得られるとういうことを示すのには学力が効果的。
- ループリックについて基礎的指標は大枠決定し、財源確保という観点で具体化させるとよい。

- 
- 全国に普及させることを目的に、共通な基本的指標を設定し、更に目標とすべき内容についてはそれぞれに地域で工夫できるよう、できるだけ独自の指標を設定する。

【社会経済的効果検証について】

- SROI は運用が難しい。どう使うかを踏まえて組み立てていくことが必要となる。本来は参加型評価であることを押さえないといけない。また、何が換算できて何が換算できないかを明らかにすることに意味があり、全てを換算できるわけではないことも理解しなければならない。
- SROI について、評価指標の金銭換算の可能性を最終的な成果で明確にすべき。
- SROI について、金銭換算して効果を判断することが困難な事例もある。その場合は、定性的な指標を用いてコメントをする必要がある。

【第2回】

【報告書について】

- モデルは、ロジックモデル、効果測定の指標、投資効果の推計シートを整理し、事例の活用例がセットとして提供することを予定している。

【地域活性化（高校生レストラン）のロジックモデル、SROI について】

- ロジックモデルや SROI を作成するために、今後、関係者、地方委員会委員等と意見交換を行う。その際に、最終アウトカムをどういう観点、期間でとらえるのかを明らかにすべき。
- 論理関係を整理する際、アウトカムがダブルカウントにならないように注意すべき。
- 各アウトプット、アウトカムについて、何を KPI で測定するのかを明らかにすべき。
- ステークホルダーについて、インプット、アウトプット、アウトカムを整理し、アウトカムは誰にとっての価値なのかを明らかにすべき。

【インクルーシブ教育（みなみそうまラーニングセンター）のロジックモデル、SROI について】

- 学校生活での落ち着き（社会的スキルの向上及び問題行動の減少）、教職員の負担軽減が発生するという文脈が、取組の成果を判断するポイントとなるはず。
- 当取組の投資対効果を金銭換算しようとするとは低く出てくるはず。その上で、他の地域と比較して行政として対応すべき点は何かという議論が考えられる。
- 当取組によって、子供と学校がどう変わるか、変わったかを調査研究してほしい。

【子供の貧困対策（寺子屋お〜ぷん・どあ及びてのひら）のロジックモデル、SROI について】

- ロジックモデルについて、ベネフィットを強調すべき。例えば、アウトカム指標として、生涯所得の向上やひとり親家庭の親の正規就業率、里親委託率等が必要、ただし、現地がどう価値判断をするかが重要となる。

【不登校・中退防止対策（高校内における居場所づくり）のロジックモデル、SROI について】

- 高校内における居場所のプラットフォーム化事業は、生徒が居場所にアクセスできているという点では目標を達成しているが、学校以外のところでの不登校・中退予防への効果を算定するのは難しい。
- 犯罪行為の減少という予防効果もあるはず。
- アウトカムの期間として、支援を受けた対象者の発達段階を踏まえて 10 年程度は必要。

【全体】

- SROI については当事者としての目的に沿っているか、最終的に何を求めているのかを明確にし、それを実現するには何をしなければならないかを見定めるべき。
- アウトカムは誰にとっての価値なのかを明らかにし、アウトプットやアウトカムの指標を決めていくべき。また、算定期間について、当事者が最終的に何を価値として求めているのかを見極め、関係者との合意の中で決めていくべき。
- ルーブリックについて、今後、学校等の関係者の意見も踏まえて検討していくべき。

【第3回】

- SROI は第三者評価であり、その当事者・ステークホルダーが共通の価値を見出すもの。何でも貨幣価値換算すればいいというものではなく、貨幣価値換算しない指標でどういうふうに動いているか、貨幣価値換算できるところではどういうふうに動いているかを併せて提示できればよい。
- 例えば、静岡の居場所等は、地域防犯コストに与える影響も大きいはず。また、ソーシャルワーカーのよう

な人材発掘、育成コストの削減にもつながっていくと思う。なお、こうした状況を測定するには、それがどれくらいの頻度でどんなことが起こっているのかについては何らか把握しないとイケない。人が動いている量のようなものを、数値的に捕捉できるとよい。

また、静岡では、学習・生活支援事業を通じてスクールソーシャルワーカーの次の人材を育成する機能も持っているように思う。そこで、キーマン等について、誰がどのような役割を担っているのかという整理はあった方がよい。こういう人材でこういう経緯で関わるようになったということを、地方委員会の前後に確認したらよい。

- 教育の効果そのものを SROI 的に測りたい場合、ベースラインデータとか、ベンチマーク的なデータが必要になる。
- サーベイをすると、サーベイに掛かるコストが発生する。公的統計の方から回収してくるという方法も有り得る。
- ルーブリックは、誰でも知っている評価かと言われると、多分そこまではきていない。そもそも、大学生のパフォーマンス学習をどうアセスメントするかということできた考え方だと理解している。それより年下の子供、小中学校の子供たちにこれがストレートに当てはまるかというのは検証を要する。なお、ルーブリックは、評価者と実際にパフォーマンスをする学生との間での評価軸が一致していないとダメ。
- 貧困世帯の子供に対するルーブリックは、学習の評価の前に生活態度等の評価をすべき。学習・生活支援のルーブリックをつくるというのは非常に大事。
- ルーブリックは学習成果の評価であり、SROI は政策評価である。レイヤーが違うのに、その政策評価にルーブリックを用いようとしている所に無理があるのではないか。
- 予算取りに関して、数値は今まで示せてないし、表現できていないと思う。そこはしっかり「見える化」を図っていかねばイケない。
- こういう取組は、今まで教育の中でしか語られていなかった効果というものを、外に広げようということで、非常に大事な視点である。
- アウトカムを客観化というか、客体化というか、外部化する以上は、ゴールを設定しないとイケない。
- 第三者が書いたもの、こういう地域でこういう効果が出ているといった新聞記事をできるだけ付けてほしい。
- 報告書については、読みたくなるような工夫（見出しの工夫、報告書前段に事例と取組成果等を見せる）や、こう使ってほしいという意図をはっきり書いておくことが必要。
- 効果測定の提案という所で、全体の枠組みを最初に示した方がいい。

#### 【第 4 回】

##### 【調査研究の見せ方】

- 本調査は地域振興に有効な教育実践に対するプロセス評価（社会経済的效果と教育的効果の調査分析）の実用性を立証するものであり、調査報告書は首長部局で事業を進める時に利用しやすいように分かりやすく解説すべき。
- 初めに紹介された事例の概要を見た後、詳しくは後述を参照できるようにページ等を記載することが必要。
- 分かりやすいように、可能なかぎりカラーページで表現すべき。

##### 【成果のまとめ、今後の課題について】

- 予算申請段階で、事前評価結果を用いることでメリットがあることを説明したことに価値がある。
- 各事業について、何年後にアウトカムとして効果が出るのかを示すことが必要。
- 最終的な成果は 1 つの事業ではなく、他の様々な要素が加味されて成果が生じるものであり、1 つの事業について評価することはできない。しかし、最終的な成果にむかっていくためには、その事業で追える成果（評価できる成果）、中間アウトカム等はできるだけ数値で示すことが必要。
- 事業者側も今回の SROI 分析結果を見ることで、これまでの取組の中では気づかなかった点を気づかされたという感想を持っている。



## (2) 地方委員会

### ①開催概要

地方委員会を2回開催した。日程及び議題は以下のとおりである。

委員会の日程及び議題

	日程・時間・場所	議題
第1回	2015年11月9日(土) 14:00～16:00 星陵会館 F会議室	・本調査の目的と進め方 ・例効果検証方法について ロジックモデル 社会的効果検証 (SROI) について 教育的効果検証 (ルーブリック) について
第2回	2016年1月18日(月) 14:00～17:00 文部科学省9階 生涯学習政策局会議室	・当調査研究の進め方の確認 ・4事例の調査結果 ・地域振興に有効な教育実践のための要因分析・課題や対策の整理 ・地域振興に有効な教育実践の普及方策

### ②議事要旨

#### 【第1回】

#### 【地域活性化（高校生レストラン）】

- 高校生レストランについて、生徒達への効果として定量的な部分よりも定性的な部分が多い。卒業した子供たちの10年後の学生を見て欲しい。
- 将来、域外へ出た生徒も半分はUターンし、その生徒達が地域を盛り返したり、社会で活躍したりすることで、地域の子供にとってあこがれになれば地域振興につながる。Uターンは指標として必要。
- 効果として人口増よりも、どういう人を育てていくか、地元のことをどういうふう考える子をどう育てていくかが大事。
- 調理師資格は、教育課程を修了することで取得できるためアウトプットに置かれるべき。

#### 【インクルーシブ教育（みなみそうまラーニングセンター）】

- 発達障害の子供以外の子供たちへの影響も検証していかれたらと思う。
- また、学校区の教員の意識改革は難しく、行政や民間等が連携しながら子供を支えていくことが重要。
- 子供たちが支える側に成長していくところを見ていくには10年、20年の期間が必要。

#### 【子供の貧困対策（寺子屋お～ぷん・どあ及びてのひら）】

- 静岡について、子ども未来局と打合せが必要。行政と受託団体との事業区分を明確にする。また、活動団体をどこにした分析なのか、団体が受け持つ対象地域はどこかを明確にすることが必要。
- 静岡市として貧困として予算をつける際の予算要求で苦労しており、財政部門として貧困対策として予算をつけるために、既存の事業と何が違うのか、貧困対策としての効果は何なのかを求められている。
- 中間的なアウトカムと最終的なアウトカムは明確に分けて出して欲しい。
- 生活保護世帯の高校進学率を1%引き上げたら、市民税等の税金の歳入効果、社会保障費の抑制効果にどの程度効果があるのかを分析できたらよい。
- 教員の負担軽減について個別指標として検討する。また、教育投資の増加についても具体的な表現とする。
- 子供の貧困対策は、子供が支えられたということではなく、「静岡市がこうしたことをしてくれた、ならば今後も静岡市に住み続けよう」というところまでいかなければならない。
- 子供の貧困対策は、結果が出てくるには10年、15年かかる。
- SSWer が生活困窮家庭のニーズを掘り起こし、学習支援や生活支援等につなげていく取組を始めている。SSWer が生活困窮問題に役に立つのかどうか、真価が問われている。貧困対策に対するSSWer事業の位置づけを評価したいと思う。

#### 【不登校・中退防止対策（高校内における居場所づくり）】

- 当事業のアウトカムとして、「犯罪率の低下」については疑問を感じる。
- 支援団体の感想として、高校生の授業への出席率向上とか、授業への遅刻率は明らかに下げられている。大阪府では、今後、具体的なデータを収集するための調査を考えている。

**【全体として】**

- 次回会議では事前に関係者との調整を行い、当日の会議を効率的に進める必要がある。
- アウトカムの範囲を明らかにすべき。なお、教育移住としてUターンについても評価できないか。また、まちへの愛着や誇り、感謝をもった子供たちが巣立っていくことも価値として評価できたらよい。
- 学校のあり方として、単にある知識を提供的に効率的に教えるということだけでなく、生徒の指導も含めて教育と福祉の結び目として学校がなくてはいけない。
- OECD 東北スクールでは、ルーブリックについて県内の高校の中では活動の成果を見るために、これを作るという動きがあり、福島大学でも学生たちの成長をモニタリングしようという動きがある。アクティブ・ラーニングを普及させる上で、ルーブリック等を使うことが一般的になってくるのではないかと。

**【第2回】****【インクルーシブ教育（みなみそうまラーニングセンター）】**

- プログラムに参加した子供と参加していない子供とを比較することは無理。また、学校の教員にヒアリングするのは困難。しかし、スタッフの実感としては、明らかに学校での態度は変わってきている。
- 地域社会に対しての影響は、いろいろな要因があり整理しきれていない。子供たちを取り囲む状況の因子が大きすぎる。
- フリースクールと発達障害支援は別なもの。発達障害児支援であれば児童福祉法による児童発達支援とか放課後デイサービス等がある。

**【子供の貧困対策（寺子屋お〜ふん・どあ及びてのひら）】**

- 親や子供によってはこの事業を受けていることを学校には知られたくない。学校側には知られたくないが、場所を求めて親もいる。親のサンプルを学校側から入手することは無理。
- 静岡市としては、定住者・人口が増えただけではメリットがあるかどうか分からない。
- 子供の心理的安定が保護者の情緒安定に結びつくのは間違いなく、教員の負担軽減につながっていく。

**【地域活性化（高校生レストラン）】**

- 相可高校の取組には、高校生レストランやNPO等の活動があるが、本調査では高校生レストランに絞る。
- 高校生の変化を数値化するのには困難。
- 離職率について、生徒達は3年間で調理の厳しさを知っているのだから、職場は変わるが料理の世界を廃業する割合は低い。
- 高校生レストランは、高校生が自分たちのやっていることをビジネスモデルとして実現するモデルである。
- 町にとっての効果としては、起業による企業誘致等が考えられる。
- 高校生が将来目指しているものを、大人たちが一番いい環境をプレゼントする。ステージをあげる。それがこの事業の大元だ。

**【不登校・中退防止対策（高校内における居場所づくり）】**

- 生徒の授業への出席率は、現実的に測るのは難しい。当該高校の授業の円滑化というのも違う。

**【全体】**

- この調査研究の成果物は、使いたいけど今は使えない感じがする。理由として理解が難しい。妥当性や信頼性の面で問題がある。資料を作成するのに負担がかかる。
- ルーブリックについて、生活習慣を入れるのはよい。また、地域振興、地域への愛着といった評価項目もよい。難しいかもしれないが、なんらかの数値的な結果が見えるようなものを期待したい。
- 成功創出法が重要。どういうふうにならぬ地域でそれぞれのプロジェクトが立ち上がってきて、どういう時点からどういう関わりをもって見てこられたのか、ショートストーリーがまず一番大事となる。どういうストーリーでゼロからこの自治体が始めたのかまず知りたい。その次に知りたいのは事業費、財源がどうなっているのかだ。ただし、何故それをしたのかが抜けていると、皆が文書をコピーするのと同じような感覚になってしまう。
- 教育版のSROIを提示してもらえるとありがたい。

2. 事例の参考資料

■事例1：不登校・中退防止対策

○ 「相談室うーぱー」の利用者数

(単位：人)

	2012年度 (H24年度)					2013年度 (H25年度)					2014年度 (H26年度)					2015年度 (H27年度)				
	利用者数	(うち不登校)	(不登校からの復帰)	(うち留年)	(うち中退)	利用者数	(うち不登校)	(不登校からの復帰)	(うち留年)	(うち中退)	利用者数	(うち不登校)	(不登校からの復帰)	(うち留年)	(うち中退)	利用者数	(うち不登校)	(不登校からの復帰)	(うち留年)	(うち中退)
第1学年	28	10	3	9	5	18	7	5	3	3	21	1	0	0	1	22	10	5	1	1
第2学年	25	3	3	1	0	14	3	1	2	0	6	1	1	0	0	12	0	0	0	0
第3学年	12	1	0	0	0	12	2	1	0	1	11	1	1	0	1	5	1	1	0	0
第4学年	9	0	0	0	0	8	0	0	0	0	7	0	0	1	0	14	2	2	1	0
合計	74	14	6	10	5	52	12	7	5	4	45	3	2	1	2	53	13	8	2	1
不登校	14	14	6	10	5	12	12	7	5	4	3	3	2	0	2	13	13	8	1	0
留年	10	10	4	10	5	5	5	2	5	2	2	0	0	1	0	2	1	0	2	0
中退	5	5	0	5	5	4	4	2	2	4	2	2	1	0	2	1	0	0	0	1
進路変更	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
仕事	1	1	0	1	1	1	1	1	0	1	1	1	1	0	1	0	0	0	0	0
その他	4	4	0	4	4	3	3	1	2	3	1	1	0	0	1	1	0	0	0	1
卒業	9	0	0	/	/	8	0	0	/	/	6	0	0	/	/	13	0	0	/	/
進学	2	0	0	/	/	1	0	0	/	/	3	0	0	/	/	4	0	0	/	/
就職	7	0	0	/	/	5	0	0	/	/	3	0	0	/	/	7	0	0	/	/
正規	1	0	0	/	/	2	0	0	/	/	1	0	0	/	/	3	0	0	/	/
非正規	6	0	0	/	/	3	0	0	/	/	2	0	0	/	/	4	0	0	/	/
(うちパート・アルバイト)	6	0	0	/	/	3	0	0	/	/	2	0	0	/	/	3	0	0	/	/
その他	0	0	0	/	/	0	0	0	/	/	0	0	0	/	/	0	0	0	/	/
その他※	0	0	0	/	/	2	0	0	/	/	0	0	0	/	/	2	0	0	/	/

※進路未決定で卒業、又は、高齢者

○ 「相談室うーぱー」の実施回数及び利用のべ数

カテゴリ	年度	実施回数												合計	利用者延べ数												合計
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
居場所開設	2012年度	9	14	15	12	4	10	12	17	12	12	13	1	131	24	38	116	105	19	114	120	129	75	94	81	8	923
居場所開設	2013年度	4	10	10	7	2	10	8	8	9	8	4	0	80	22	44	38	56	14	48	36	52	34	45	25	0	414
居場所開設	2014年度	3	7	8	6	0	6	8	8	6	6	4	0	62	23	63	62	43	0	72	38	51	33	31	32	0	448
居場所開設	2015年度	7	10	14	8	1	12	10	9	9	5	4	0	89	51	73	153	91	18	118	100	86	92	53	43	0	878
教員への報告	2012年度	9	14	15	12	4	10	12	17	12	12	13	1	131	24	38	116	105	19	114	120	129	75	94	81	8	923
教員への報告	2013年度	4	10	10	7	2	10	8	8	9	8	4	0	80	22	44	38	56	14	48	36	52	34	45	25	0	414
教員への報告	2014年度	3	7	8	6	0	6	8	8	6	6	4	0	62	23	63	62	43	0	72	38	51	33	31	32	0	448
教員への報告	2015年度	7	10	14	8	1	12	10	9	9	5	4	0	89	20	50	60	30	3	20	40	50	20	24	12	0	329
授業出席の促し	2012年度	9	14	15	12	4	10	12	17	12	12	13	1	131	24	38	116	105	19	114	120	129	75	94	81	8	923
授業出席の促し	2013年度	4	10	10	7	2	10	8	8	9	8	4	0	80	22	44	38	56	14	48	36	52	34	45	25	0	414
授業出席の促し	2014年度	3	7	8	6	0	6	8	8	6	6	4	0	62	23	63	62	43	0	72	38	51	33	31	32	0	448
授業出席の促し	2015年度	7	10	14	8	0	12	10	9	9	5	4	0	88	23	73	30	70	0	90	50	27	36	25	12	0	436
職業適性診断	2012年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
職業適性診断	2013年度	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	27	0	0	0	27	
職業適性診断	2014年度	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	24	0	0	0	24	
職業適性診断	2015年度	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	42	0	0	0	0	0	0	0	0	42	
相談	2012年度	9	14	15	12	4	10	12	17	12	12	13	1	131	24	38	116	105	19	114	120	129	75	94	81	8	923
相談	2013年度	4	10	10	7	2	10	8	8	9	8	4	0	80	22	44	38	56	14	48	36	52	34	45	25	0	414
相談	2014年度	3	7	8	6	0	6	8	8	6	6	4	0	62	23	63	62	43	0	72	38	51	33	31	32	0	448
相談	2015年度	7	10	14	8	1	12	10	9	9	5	4	0	89	51	73	153	91	18	118	100	86	92	53	43	0	878
職業体験	2012年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
職業体験	2013年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
職業体験	2014年度	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	
職業体験	2015年度	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	
職業紹介	2012年度	2	1	1	1	0	2	0	1	0	0	2	2	12	2	1	1	1	0	2	0	1	0	0	2	12	
職業紹介	2013年度	5	3	1	0	0	3	2	0	0	0	0	0	14	5	3	1	0	0	3	2	0	0	0	0	14	
職業紹介	2014年度	9	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	11	9	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	11	
職業紹介	2015年度	0	2	3	0	0	1	2	3	4	3	2	0	20	0	2	3	0	0	1	2	3	4	3	2	20	

■事例 2：インクルーシブ教育

○ みなみそうまラーニングセンターの利用者数

(単位：人)

	2012年度 (H24年度) 利用者実数	2013年度 (H25年度) 利用者実数	2014年度 (H26年度) 利用者実数	2015年度 (H27年度) 利用者実数
2歳	1			
年少	2			
年中	1	2		
年長	1	1	2	
小学校1年生	6	1	4	2
小学校2年生	9	2	2	3
小学校3年生	5	5	2	3
小学校4年生	2	4	4	2
小学校5年生	6	3	4	4
小学校6年生	1	6	5	4
中学1年生		1	3	4
中学2年生			1	3
中学3年生				1
高校1年生				
高校2年生				
高校3年生				
合計	34	25	27	26

○ みなみそうまラーニングセンターの利用のべ数

年度	実施日数 (日)													合計	利用のべ数 (人)													合計
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月		5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月			
2012年度	6	7	12	15	16	13	17	17	15	16	15	18	167	72	53	108	120	106	130	165	195	160	181	171	177	1,638		
2013年度	16	16	17	15	15	16	18	17	15	15	16	16	192	177	186	219	167	160	156	173	177	170	159	141	140	2,025		
2014年度	16	16	16	17	11	16	18	17	15	16	12	14	184	155	139	151	179	130	159	196	169	170	141	129	139	1,857		
2015年度	17	16	16	18	12	14	19	16	15	16	15	18	192	154	146	144	178	109	126	168	159	137	124	119	117	1,681		

○ アンケート調査項目 (トイボックスの委託調査)

【自己評価】	自己管理	自己コントロール	【社会的スキル領域】	自己主張スキル	自己統制スキル	協調スキル	【問題行動領域】	不注意・他動行動	引込思考行動	攻撃行動	【親子関係】	応用性	統制
1	自分に、自信がありますか。	1	1	1	1	1	13	13	13	13	1	1	1
2	たいていのことは、人よりうまくできると思いますか	2	2	2	2	2	14	14	14	14	2	2	2
3	自分には、人にじまんできる場所があると思いますか	3	3	3	3	3	15	15	15	15	3	3	3
4	何をやってもうまいかなという感じがしますか	4	4	4	4	4	16	16	16	16	4	4	4
5	今の自分に、まんぞくしていますか	5	5	5	5	5	17	17	17	17	5	5	5
6	自分はきつと、えらい人になれると思いますか	6	6	6	6	6	18	18	18	18	6	6	6
7	自分は、あまり役に立たない人間だと思いますか	7	7	7	7	7	19	19	19	19	7	7	7
8	自分の意見は、自信をもって言えますか	8	8	8	8	8	20	20	20	20	8	8	8
9	自分には、あまりいいところがないと思いますか	9	9	9	9	9	21	21	21	21	9	9	9
10	しつこいをするのではないかと、いつもしんばいますか	10	10	10	10	10	22	22	22	22	10	10	10
12	楽しくゲームをしているところに、友達が出て、「かして」といわれたら、自分がしたくてもかしてあげます	12	12	12	12	12	23	23	23	23	12	12	12
13	あきてしまうと先生のはなしをきかないことがあります	13	13	13	13	13	24	24	24	24	13	13	13
14	ねるじかんがすぎても、おもしろそうなテレビがあったらテレビをみます	14	14	14	14	14	25	25	25	25	14	14	14
15	意見がちがっても、話し合ってみんなの意見にききたら、それに協力します。	15	15	15	15	15	26	26	26	26	15	15	15
16	欲しいものがあったら、すぐにそれを買いませぬ	16	16	16	16	16	27	27	27	27	16	16	16
17	すぐかえりたくても、とまだに「まって」といわれたら、まってあげます	17	17	17	17	17	28	28	28	28	17	17	17
18	読みたい本でも、友だちに、かしてといわれたら、貸してあげます	18	18	18	18	18	29	29	29	29	18	18	18
19	苦しいときでも、じつとがんばります	19	19	19	19	19	30	30	30	30	19	19	19
20	失敗して、嫌になっても、あきらめずにまたがんばります	20	20	20	20	20	31	31	31	31	20	20	20
1	たくさんしゃべりたいとき、面白い遊びにさそわれたら、遊びます	1	1	1	1	1	32	32	32	32	21	21	21
2	ゲームのへたな人でも、がまんして一緒に遊びます	2	2	2	2	2	33	33	33	33	22	22	22
3	友だちからいやなことをいわれると、ふきげんになったり、ケンカしたりします	3	3	3	3	3	34	34	34	34	23	23	23
4	おいしいおかしをもらって、食べたくても、友だちに分けてあげます	4	4	4	4	4	35	35	35	35	24	24	24
5	遊んだあと、いやでも自分で、かたづけます	5	5	5	5	5	36	36	36	36	25	25	25
6	授業中でも、おしゃべりがしたくなって、おしゃべりをすることがあります	6	6	6	6	6	37	37	37	37	26	26	26
7	嫌なもので、がまんして、たべます	7	7	7	7	7	38	38	38	38	27	27	27
8	朝、ねむくても起こしてもらわれないで一人で起きます	8	8	8	8	8	39	39	39	39	28	28	28
9	あきてきて、宿題は、最後までします	9	9	9	9	9	40	40	40	40	29	29	29
10	友だちが勉強していたら、一緒に遊びたくても、遊びにききませぬ	10	10	10	10	10	41	41	41	41	30	30	30
11	大すぎなもの、すきなだけ、食べます	11	11	11	11	11	42	42	42	42	31	31	31
1	自分から仲間との会話をしかける	1	1	1	1	1	43	43	43	43	32	32	32
2	友だちをいろいろいる活動に誘う	2	2	2	2	2	44	44	44	44	33	33	33
3	不公平なルールには適切なやり方で疑問を唱える	3	3	3	3	3	45	45	45	45	34	34	34
4	簡単に友だちをつくる	4	4	4	4	4	46	46	46	46	35	35	35
5	不公平な扱いを受けたと感じたら、教師にそのことをうまく話す	5	5	5	5	5	47	47	47	47	36	36	36
6	仲間のいざこざで、自分の気持ちをコントロールする	6	6	6	6	6	48	48	48	48	37	37	37
7	仲間と対立したときには、自分の考えをうまく折り合いをつける	7	7	7	7	7	49	49	49	49	38	38	38
8	批判されても、気分を悪くしないで気持ちよくそれを受け取る	8	8	8	8	8	50	50	50	50	39	39	39
9	仲間から嫌なことを言われても、適切に対応する	9	9	9	9	9	51	51	51	51	40	40	40
10	言われなくても教師の手伝いをする	10	10	10	10	10	52	52	52	52	41	41	41
11	教室での活動に自分から進んで仲間の手伝いをする	11	11	11	11	11	53	53	53	53	42	42	42
12	園にある道具や教材を片づける	12	12	12	12	12	54	54	54	54	43	43	43

■事例3：子供の貧困対策

○ 寺子屋お〜ぷん・どあ及びてのひらの利用者数

(単位：人)

	2012年度 (H24年度)		2013年度 (H25年度)		2014年度 (H26年度)					2015年度 (H27年度)															
	利用者数	生活支援 駿河区	利用者数	生活支援 駿河区	利用者数	生活支援		学習支援			利用者数	生活支援					学習支援								
						駿河区	委区	駿河区	清水区	駿河区委託事業		駿河区委託事業	委区委託事業	駿河区委託事業	清水区委託事業	委区自主事業									
																	新規	継続	新規	継続	新規	継続	新規	継続	新規
年長	0		0		1			1		0															
小学校1年生	0		0		2			1		2								1	1						
小学校2年生	2	2	0		2	1			1	4	1						1	1						1	
小学校3年生	0		3	1	2	3			2	1	9		1				1		3		3	1			
小学校4年生	0		0		4		3	1		9							1	2	2	1	2			1	
小学校5年生	0		0		2			1		1	11		3				1	1	3		4				
小学校6年生	1	1	1	1	1			1		9							1	1	2		2	1	2		
中学1年生	1	1	1		1		1			4	1							1			2				
中学2年生	0		1		1		1			6		1							2		2			1	
中学3年生	1	1	0		3	1	1		1	6					1				4					1	
高校1年生	0		1		1	0				1															
高校2年生	0		0		1		1			0															
高校3年生	0		0		0					1						1									
所属無し(高校1年生の学年)	0		0		0					2						1	1								
所属無し(高校2年生の学年)	0		0		0					0															
所属無し(高校3年生の学年)	0		0		0					0															
合計	5		7		21					64															

■ H27年10月児童養護施設措置のため利用終了

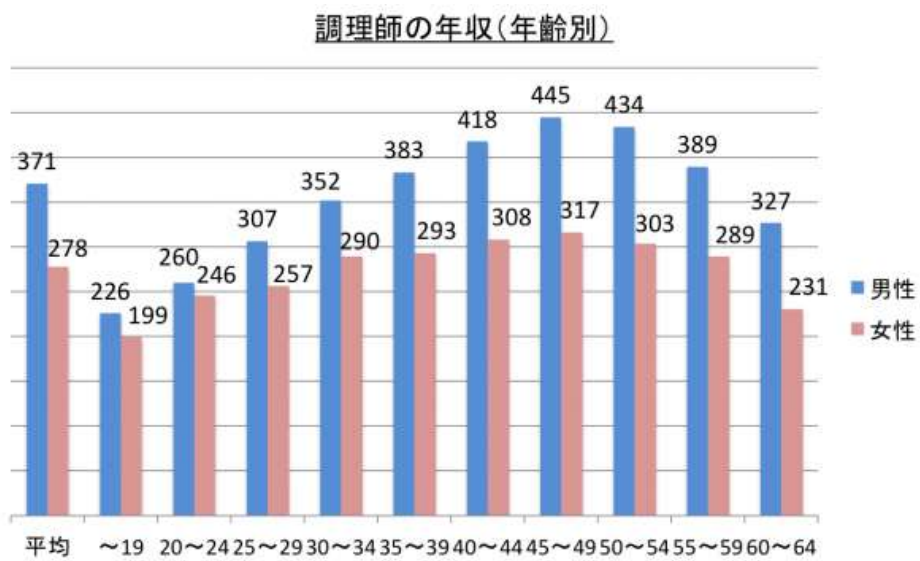
■ 静岡市委託事業

○ 寺子屋お〜ぷん・どあ及びてのひらの利用のべ数

カテゴリ	年度	実施回数												合計	利用のべ数												合計	備考
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
生活支援(駿河区)	2015年度	4	5	4	5	4	4	5	4	4	4	4	4	51	44	54	42	48	18	26	28	19	23	21	19	16	358	
生活支援(委区)	2015年度				2	4	4	5	4	4	4	4	5	36				17	29	23	29	23	24	24	29	222	7月に開設	
学習支援・社会的居場所(清水区)	2015年度	5	4	4	5	4	4	5	4	4	4	3	5	51	12	16	21	25	31	35	43	37	32	29	28	32	341	
学習支援・社会的居場所(駿河区)	2015年度	4	3	5	4	4	5	4	3	5	3	4	5	49	8	6	10	12	48	62	49	40	53	35	37	45	405	
学習支援・社会的居場所(委区)	2015年度								4	5	4	4	5	26							14	25	16	20	21	12	108	10月に開設
アウトリーチの実施回数・対象数	2015年度	12	10	11	25	25	26	27	26	27	28	26	28	271	18	17	19	75	73	74	76	77	76	78	77	78	738	
保護者の取組への参加回数	2015年度	4	5	6	7	8	8	8	8	8	8	9	9	86	10	12	15	18	17	20	30	24	29	27	32	35	269	
SSW 教員への報告数	2015年度	10	9	11	13	12	13	13	14	14	15	17	17	158	17	16	18	20	19	20	20	21	21	22	25	25	244	
SSW SSWerが関わったケース数	2015年度	10	10	10	16	16	16	18	17	17	20	19	20	189	36	36	36	48	47	48	56	52	52	56	52	56	575	

## ■事例 4：地域活性化

## ○ 平成 26 年度調理師の年収（年齢別、男女別）



出典：Career Garden 調理師を目指す人のための情報サイト、調理師の給料、年収

■事例1 不登校・中退防止対策

# 高校カフェ生徒の隣に

NPOなどが高校の中に「カフェ」を開いた。子どもたちの「居場所」にし、中退や不登校のサインをキャッチするのが狙いだ。府の委託事業で昨年9月、府立西成高校（大阪市西成区）で始まり、今夏以降は、8校に広がった。親でも先生でもない、若いスタッフが生徒たちの胸の内を受け止めている。

## 府内8校にNPOなど開く

西成高校1階の相談室前に火木金曜日になるとメッセージを書いた黒板が掲げられる。「おつかれさま。試験が終わりましたね。となりカフェ」。カフェの名は、生徒たちに「あなたの隣にいるよ」と呼びかける意図を込めたという。

昼休みを告げるチャイムとともに、生徒たちが昼食を手に集まってくる。レモン水やコーヒー、紅茶、お菓子を用意して待ち、話し相手になる

のは辻田梨紗さん(30)と奥田紗穂さん(23)。ひきこもりや不登校の支援に取り組む一般社団法人「office ドーナツトーク」とNPO「みらいず」のスタッフだ。弁当の子もいれば、スポーツドリンクや購買部のフライドポテトだけの子も。「食べないです。大丈夫です」という女子も。音楽を聴いたり、携帯ゲームをしたり、スタッフをまじえて2〜3人でしゃべったり。ある男子は、「た

## 胸の内を受け止めて 不登校や中退防止を

校舎内にある「となりカフェ」。手書きの看板が出迎える。大阪府西成区の府立西成高校



だ、ぼーっとしにきた」。50分間に、20人以上が出入りした。カフェのルールは一つだけ。「誰かがいやな思いをしないように使うこと」。放課後も同様で、用意した椅子は、常に満席状態という。

生徒が教室に戻った後、2人は、子どもたちの生活状況やカフェでの様子を共有し合った。「どの子が食べてなかった?」「1年女子、起きられなくて、1時間目出てないって話してた」「男子2人が一緒に購買に行ったのは、どっちかがおごらせてるの?」

食事や睡眠は子どもたちが出す重要なサインだ。「保護者とうまくいかずに家を出た」「誰かがいやな思いをした」「学校をやめたい」など緊急性の高い話が出た時は、スタッフが事情を聴いた上で、教員につなぐこともある。

西成高校は経済的に困難な家庭の子が多く通い、中退率は約1割。特に1年時の退学が多いという。在学中であっても、友人宅を転々としたり、アルバイト先で劣悪な条件で働かされたりといったトラブルを抱える子には、早め

に状況を把握し、住まいや職を含めた支援が必要だ。しかし、これまでは、明らかな虐待や留年・中退が決まるまで、手が打てなかったという。同校の肥下彰男教諭(58)は「先生や親と違う価値観の大人がいる場所であって話ができ、小さなサインも受け止めてもらえる。カフェができて支援の幅も広がった」と話す。

辻田さんは「高校に適應できず、不登校や中退に至る子は少なくない。そのまま引きこもりになるケースもあり、継続した支援が課題だった。校内のカフェが一つの拠点になれば」と期待する。

府はこの「高校中退・不登校フォローアップ事業」を国の緊急雇用創出基金事業に位置づけ、今年度約6827万円をつけた。4団体に委託し、西成のほか府立桃谷、箕面東と定時制の春日丘、藤井寺工科、寝屋川、私立睦光、賢明学院の8校で展開している。

(阿久濱悦子)









来年4月に生活困窮者自立支援法の施行を控え、困窮家庭の小中学生と親を学習、生活の両面から支える場をつくらせ、静岡市清水区の社会福祉士が奮闘している。貧困の世代間連鎖を断ち切るために高校進学以降も視野に入れ、教科指導にとどまらない支援のモデルづくりを挑む。

# 静岡新聞

7月12日  
土曜日

〒422-8033  
静岡市駿河区登  
静岡新聞  
電話(054)2

## 困窮家庭の子に居場所を

### 「貧困の連鎖」防止へ支援本腰

#### 静岡の社会福祉士

取り組みを進めるのは、2012年から同市駿河区のアパートに居場所「ホッとホーム」での「ひら」を構え、困窮家庭の小中学生に家庭的な食事や遊びの体験を提供している川口正義さん(67)。2年間の活動で培ったノウハウを生かし、7月中旬にも、児童生徒(小6、中3)の学習支援の場「カラフル・ピース」を、「てのひら」と「は」とびあ清水」(清水区)でスタートさせる。

#### モデル構築へ始動

ルソーシャルワーカーで、行政や児童相談所、警察などが児童虐待の早期発見などを目的に連携する「要保護児童対策地域協議会(要対協)」の一員でもある川口さんは「要対協とも連携し、最も難しい状況にいる生徒、家庭と関わりたい」と専門性を生かした支援を目指す。「家庭」という基盤を重視し、家族の課題解決に向けて家庭訪問も行い、必要な支援を関係機関と調整する。

1日夜に「てのひら」で開かれた準備会には、大学生や現役教員らのボランティアが出席し、始動に向けて思いやアイデアを話し合った。女性教員は「今の子供たちは学校だけでは支えきれない問題を抱えている」と参加の理由を語り、女子学生は「時には音楽や運動の活動も取り入れては」と提案した。

川口さんは「学習支援はあくまでも手段で、最終目的ではない。子供たちが周囲を信頼し、未来への希望を持てる場所をつくらせ」と呼び掛けた。

#### 給付型奨学金創設を目指す 政府が大綱案

経済的事情などで十分な教育や生活支援を受けられない子供のために、政府が必要な施策をまとめた「子供の貧困対策」の大綱案が

取り組みを進めるのは、2012年から同市駿河区のアパートに居場所「ホッとホーム」での「ひら」を構え、困窮家庭の小中学生に家庭的な食事や遊びの体験を提供している川口正義さん(67)。2年間の活動で培ったノウハウを生かし、7月中旬にも、児童生徒(小6、中3)の学習支援の場「カラフル・ピース」を、「てのひら」と「は」とびあ清水」(清水区)でスタートさせる。

市教育委員会のスクー

△Xモノ2015年4月施行の生活困窮者自立支援法は、生活保護に至る前段階の人たちからの相談を受け付ける窓口の設置などを自治体に義務づけている。困窮家庭の子供への学習支援は任意事業。資料は「てのひら」事務局より提供。

イスラエル	割合	28.5
トルコ	27.5	
メキシコ	24.5	
シリア	23.9	
中国	21.2	
インド	20.5	
イタリア	17.8	
スペイン	17.7	
ギリシャ	17.7	
リトガ	16.2	
バル	15.7	
日本	11.0	
フランス	9.8	
スイス	9.8	
韓国	9.4	
ドイツ	9.1	
イタ	9.1	
デンマーク	3.7	

単位は%。割合の高い順。OECD調べ。日本、スイス、トルコは2009年、ギリシャは2011年、それ以外は2010年のデータ

■事例 4 地域活性化 (高校生レストラン)

そうだったんだ

高校生「ビジネス」



相可高校の「まごの店」。実践を重ねると、生徒たちの表情は見違えるようになるという＝三重県多賀町五桂

実践で育む専門性

調理科ならレストラン、デザイン科ならデザインの実践と言った具合に、高校生の「ビジネス」が活発になっている。ただ、もうけるためではない。実践で訓練を積むことで専門性により磨きをかけ、生徒たちに自信をつけさせるのが狙いのようなのだ。(中島嘉克、宮沢崇志)

腕に磨き自信になれば

「いらっしやいませ」  
 11日午前11時、三重県多賀町五桂のレジャー施設「五桂池ふるさと村」にあるレストラン「まごの店」で、県立相可高校食物調理科の調理クラブの生徒が開店前から並んだお客さんを迎えて出迎えた。

接客リーダーの2人中桐梓さん(17)が席に案内すると約60席が埋まった。その後も客が絶えず、1200円のランチ2500食が売り切れた。30万円の売り上げになった。

メニューは、天ぷらや野菜のあえ物、だし巻き卵などの「花御膳」や、伊勢芋を練り込んだめんが中心の「まごの店定食」など4種類。母親の店を持つのが夢という中桐梓さんは「お金をもたっている以上、温かい料理を出したい」と気を引き締める。評判を聞きつけ、奈良県や滋賀県などから訪れる人もいるという。

店は12年、「料理人をめざす生徒を応援しよう」と町とふるさと村、学校が協力して生まれた。

営業は、土日祝日など学校が休みの時だけ。野菜や魚介類は、早朝に同校の村林新吾(18)と市場などに仕入れに出かける。仕込み、調理、運営もすべて同クラブの37人が手がける。機薄も生徒がつけたものを教諭が目を通し、税理士に提出している。

慣れないうちはお客さんから言葉遣いで怒られたり、一品出し忘れたりする失敗もあった。それでも村林教諭は「お客さんの顔を見ている分、生徒の真剣さが違う」と話す。「シーフード料理コンクール」(全国漁業協同組合連合会主催)など、数々のコンクールでも上位に入賞するようになった。

店の年間の売り上げは約4千万円ほどになるが、約3千万円は食材に消える。かつお節は、月20万円する鹿児島県枕崎市産の完全手作りのもの。伊勢エビや松阪牛なども惜しみなく使う。一流の食材を使って、しっかりした調理法を学ぶためだという。

人件費がかららないこともあり、純利益は年1500万円ほど。レシボ開発やその材料費、運営費にあてている。

三重県内で唯一の応用デザイン科がある鈴鹿市の県立飯野高校には、デザインの注文が時々舞い込む。

鈴鹿商工会議所は昨年、特産品の認定マークを依頼。川の流をデザインし、「鈴」を思わせる小さな丸が付いた3年生の作品を採用した。

県南部の紀宝町商工会からも、地元で生産するウミガメをデザイン化したキャラクター作りを頼まれている。

原案の集め方は独特だ。ウミガメのデザインは、2学期の中間試験の問題にした。依頼内容は試験前に示し、生徒はそれぞれ紀宝町について調べてから試験に臨む。面白い答案を依頼者に示し、デザインを詰めていくという。三村力教諭は「社会に流通するデザインをつくることは、専門分野を学ぶトレーニングになる。なにより、採用されれば励みにもなる」と話す。

謝礼は、公募の場合は入賞した生徒が受け取る。学校への寄付分については、作品を乾燥するための棚をもらったりしたことがあるという。

このほか、愛知県立岡崎商業高校(岡崎市)ではサークルKサンクスと菓子パンを共同開発。岐阜県立岐阜農林高校(北方町)では柿とトマトを合わせた「柿トマジャム」を考案、販売している。

三重県教委の担当者は「学校の特徴や専門性を育む取り組みはほとんど広がりつつある」と話す。だが、あくまでも「教育の目的を逸脱しない程度」がルールだという。

出典：朝日新聞、2009.1.31

